

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第132期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	2,170,403	2,151,646	2,106,051	2,461,317	2,726,485
経常利益 (百万円)	219,976	184,008	178,036	212,052	121,535
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	147,512	103,931	79,768	161,880	91,312
包括利益 (百万円)	148,696	37,167	157,941	261,502	25,818
純資産額 (百万円)	1,402,710	1,383,460	1,494,535	1,718,815	1,696,009
総資産額 (百万円)	2,575,203	2,822,277	2,918,941	3,349,075	3,454,526
1株当たり純資産額 (円)	989.51	979.69	1,057.61	1,216.33	1,198.30
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	105.66	74.85	57.49	116.68	65.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	48.2	50.3	50.4	48.1
自己資本利益率 (%)	11.1	7.6	5.6	10.3	5.5
株価収益率 (倍)	10.81	10.22	22.17	9.11	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212,062	124,460	253,676	183,271	90,804
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198,917	318,156	157,751	221,019	213,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,388	221,923	95,869	42,321	111,780
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	180,520	204,771	216,235	242,948	247,903
従業員数 (人)	39,283	40,689	44,497	46,751	48,897

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
3 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。
4 第130期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第129期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させていません。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第131期の期首から適用しており、第131期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
6 第132期の親会社株主に帰属する当期純損失は、Polypore International, LPののれん及び無形固定資産の減損損失を計上したこと等によるものです。
7 第132期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	665,839	599,972	548,149	652,631	713,961
経常利益 (百万円)	106,679	76,768	64,546	81,940	38,942
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	89,279	57,873	67,717	52,484	201,425
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,393,932	1,393,932	1,393,932	1,393,932
純資産額 (百万円)	778,223	744,199	790,312	771,809	506,780
総資産額 (百万円)	1,759,139	1,919,199	2,289,241	2,149,337	1,995,939
1株当たり純資産額 (円)	557.42	536.36	569.58	556.34	365.62
1株当たり配当額 (円)	34	34	34	34	36
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(17)	(18)	(17)	(17)	(18)
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	63.95	41.68	48.80	37.83	145.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	38.8	34.5	35.9	25.4
自己資本利益率 (%)	11.6	7.6	8.8	6.7	31.5
株価収益率 (倍)	17.86	18.35	26.11	28.09	-
配当性向 (%)	53.2	81.6	69.7	89.9	-
従業員数 (人)	7,864	8,253	8,524	8,646	8,787
株主総利回り (%)	84.1	59.5	98.4	85.7	78.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,765.0	1,295.0	1,380.0	1,295.0	1,103.5
最低株価 (円)	1,053.5	606.1	684.2	946.6	893.5

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
- 4 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第131期の期首から適用しており、第131期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 6 第132期の当期純損失は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.の関係会社株式評価損を計上したこと等によるものです。
- 7 第132期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1922 . 5	旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)設立
1929 . 4	日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュブラ纖維「ベンベルグ®」を製造・販売)設立
1931 . 5	延岡アンモニア絹絲株式会社(アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売)設立 (当社(現、旭化成株式会社)の設立：1931年5月21日 資本金1,000万円)
1933 . 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社及び旭絹織株式会社を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
1935 . 9	グルタミン酸ソーダを製造開始、食品事業へ進出
1943 . 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称
1946 . 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
1949 . 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
1952 . 7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立
1957 . 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
1959 . 5	アクリル纖維「カシミロン™」の本格製造開始、合成纖維事業へ本格展開
1960 . 9	「サララップ®」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
1962 . 6	アクリロニトリルを製造開始
1967 . 8	軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」を製造開始、建材事業へ本格進出
1968 . 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
1971 . 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス纖維織物事業へ進出
1972 . 4	水島で山陽エチレン株式会社による年産35万トンのエチレンセンターが完成
1972 . 9	「ヘーベルハウス™」を本格展開、住宅事業へ本格進出
1972 . 11	旭化成ホームズ株式会社設立
1974 . 7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
1976 . 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
1976 . 9	旭化成建材株式会社設立
1980 . 7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
1982 . 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
1983 . 8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
1992 . 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
1994 . 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、纖維事業を強化
1999 . 7	食品事業を日本たばこ産業株式会社へ譲渡
2000 . 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受
2001 . 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
2002 . 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
2003 . 7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
2003 . 10	持株会社制へ移行。持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
2007 . 4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
2008 . 10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
2009 . 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
2012 . 4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
2012 . 4	米国ZOLL Medical Corporationを買収及び連結子会社化し、クリティカルケア事業へ進出

年月	事項
2013 . 12	名古屋・札幌・福岡証券取引所の市場第一部の株式上場廃止
2014 . 10	本店の所在地を大阪から東京に移転
2015 . 8	米国Polypore International, Inc.(現、Polypore International, LP)を買収及び連結子会社化し、バッテリーセバレータ事業を拡大
2016 . 2	旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所のエチレンセンターを停止
2016 . 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社及び旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併、事業持株会社に移行
2017 . 10	単元株式数を1,000株から100株に変更
2018 . 9	米国Sage Automotive Interiors, Inc.を買収及び連結子会社化し、自動車分野向け事業を拡大
2020 . 3	米国Veloxis Pharmaceuticals, Inc.を買収(1月)及び連結子会社化し、米国医薬品市場における事業基盤を獲得
2022 . 4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社356社から構成されています。その主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス	主要な関係会社
マテリアル (関係会社169社)	環境ソリューション事業	スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン、合成ゴム等	PSジャパン(株) Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. Tongsuh Petrochemical Corporation 三菱ケミカル旭化成エチレン(株) PTT Asahi Chemical Co., Ltd.
		リチウムイオン電池用セパレータ(湿式・乾式)、鉛蓄電池用セパレータ、中空糸ろ過膜、イオン交換膜等	Polypore International, LP
	モビリティ&インダストリアル事業	繊維(自動車関連)等	Sage Automotive Interiors, Inc.
		エンジニアリング樹脂、塗料原料等	Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd. 旭化成精細化工(南通)有限公司 Asahi Kasei Plastics (America) Inc. 旭化成塑料(上海)有限公司
	ライフイノベーション事業 (デジタルソリューション、コンフォートライフ)	電子材料、ミックスドシグナルLSI、ホール素子、深紫外線LED等	旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成電子材料(蘇州)有限公司
		繊維(衣料・産業資材他)、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品等	旭化成アドバンス(株) 旭化成ホームプロダクツ(株) Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.
マテリアル共通	-	Asahi Kasei Europe GmbH	
住宅 (関係会社95社)	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業、米国・豪州住宅事業等	旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成ホームズフィナンシャル(株) 旭化成リフォーム(株) Focus Companies LLC NXT Building Group Pty Ltd Austin Companies LLC Erickson Framing Operations LLC (株)森組 中央ビルト工業(株)
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材等	旭化成建材(株)
ヘルスケア (関係会社67社)	医薬事業	医療用医薬品、診断薬等	旭化成ファーマ(株) Veloxis Pharmaceuticals, Inc. (株)カイノス
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター、CDMO事業等	旭化成メディカル(株) Bionova Scientific, LLC. Asahi Kasei Bioprocess Europe S.A./N.V.
	クリティカルケア事業	心肺蘇生関連(AED、医療従事者向け除細動器)、着用型自動除細動器、睡眠時無呼吸症治療・診断機器等	ZOLL Medical Corporation

セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス	主要な関係会社
その他 (関係会社25社)	エンジニアリング事業 各種リサーチ・情報提供事業 人材派遣・紹介事業 等	-	旭化成(中国)投資有限公司 Asahi Kasei America, Inc. 旭有機材㈱

- (注) 1 当社はマテリアルセグメント内の複数の事業を行っています。
2 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。
3 は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000百万円	マテリアル	62.1	当社は原材料及び用役を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. (注) 5	Singapore	252百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は製品を購入しています。 役員の兼任等...有
Tongsuh Petrochemical Corporation (注) 5	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は原材料等を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等...有
Polypore International, LP (注) 3	North Carolina, U.S.A.	2,233百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Sage Automotive Interiors, Inc. (注) 3	South Carolina, U.S.A.	969百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	46百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等...有
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	311百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は原材料を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Plastics (America) Inc. (注) 3	Michigan, U.S.A.	18百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給しています。 役員の兼任等...有
旭化成塑料(上海)有限公司	中国上海市	18百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等...有
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,171百万円	マテリアル	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を購入及び販売しています。 役員の兼任等...有
旭化成アドバンス(株)	東京都港区	500百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を購入及び販売しています。 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成ホームプロダクツ(株)	東京都千代田区	250百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd (注) 5	Chonburi, Thailand	4,185百万バーツ	マテリアル	83.1	当社は製品を購入しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Europe GmbH (注) 3	Düsseldorf, Germany	31百万ユーロ	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。また、当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等...有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成ホームズ(株) (注) 5, 6	東京都千代田区	3,250百万円	住宅	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成不動産レジデンス(株)	東京都千代田区	3,200百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成ホームズフィナンシャル(株)	東京都千代田区	1,000百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成リフォーム(株)	東京都千代田区	250百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Focus Companies LLC	Nevada, U.S.A.	255百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	-
NXT Building Group Pty Ltd	New South Wales, Australia	87百万豪ドル	住宅	81.9 (81.9)	-
Austin Companies LLC	Arizona, U.S.A.	57百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	-
Erickson Framing Operations LLC	Arizona, U.S.A.	31百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	-
旭化成建材(株)	東京都千代田区	3,000百万円	住宅	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成ファーム(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Veloxis Pharmaceuticals, Inc. (注) 3	North Carolina, U.S.A.	1,117百万米ドル	ヘルスケア	100.0	役員の兼任等...有
旭化成メディカル(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給し、 原材料を提供しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Bionova Scientific, LLC. (注) 3	California, U.S.A.	369百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	-
Asahi Kasei Bioprocess Europe S.A./N.V.	Brussels, Belgium	0.5百万ユーロ	ヘルスケア	100.0 (100.0)	-
ZOLL Medical Corporation (注) 3、5	Massachusetts, U.S.A.	1,723百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
旭化成(中国)投資有限公司 (注) 5	中国上海市	2,214百万元	マテリアル ヘルスケア その他	100.0	当社は一部の業務を委託 しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei America, Inc.	New York, U.S.A.	0.05百万米ドル	その他	100.0	当社は一部の業務を委託 しています。 役員の兼任等...有
その他253社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三菱ケミカル旭化成エチレン(株)	東京都千代田区	2,000百万円	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	13,819百万バーツ	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 役員の兼任等...有
(株)森組(注)7	大阪府大阪市中央区	1,640百万円	住宅	30.3 (30.3)	役員の兼任等...有
中央ビルト工業(株) (注)7	東京都中央区	508百万円	住宅	33.0 (33.0)	役員の兼任等...有
(株)カイノス(注)7	東京都文京区	831百万円	ヘルスケア	21.1 (21.1)	-
旭有機材(株)(注)7	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.2	当社は用役を供給しています。
その他37社					

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。
3 資本金及び資本準備金の合計を記載しています。
4 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。
5 特定子会社に該当します。
6 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
主要な損益情報等 (1) 売上高 410,708百万円
(2) 経常利益 45,279百万円
(3) 当期純利益 33,712百万円
(4) 純資産額 211,826百万円
(5) 総資産額 336,888百万円
7 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	20,532
住宅	12,732
ヘルスケア	11,364
その他	1,308
全社	2,961
合計	48,897

(注) 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,787	41.5	13.9	7,605,539

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	5,826
全社	2,961
合計	8,787

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセン製造産業部門に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改定、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
旭化成 (注) 3	5.0	77.8	68.1	74.4	67.1	
旭化成メディカルMT	0.0	27.3	71.2	72.6	74.4	
旭化成不動産レジデンス	0.0	112.5	57.2	56.8	115.2	
旭化成住宅建設	0.0	65.2	62.6	66.9	56.1	
旭化成リフォーム	0.0	53.3	66.3	66.6	36.1	
旭化成アドバンス	3.8	28.6	68.6	67.3	73.1	
旭化成電子	0.0	0.0	77.0	78.8	69.9	
旭化成繊維延岡	0.0	14.2	58.9	59.2	88.0	
旭化成アマダス	53.3	75.0	87.8	92.4	73.0	除派遣スタッフ

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。男性育児休業取得率は、前年産まれた子供に対する育休取得等の影響で100%を超える場合があります。

3 当社及び旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)での割合を平均して算出したものです。

「正規雇用労働者」の男女賃金格差は、経営管理職層のみで比較すると約97%の格差で、これは上位等級への登用実績の男女差による影響です。上位等級への登用において男女差が生じていることに対して課題認識をしており、登用基準運用の見直しを行うとともに、KPIを定めて各部門での取り組みを進め、課題の解消に取り組んでいます。一般社員のみで比較すると約85%の格差で、生計の主体者に支給される手当や交代勤務等の勤務手当による違いが影響しています。生計の主体者は収入の多寡で判断しており、結果的に男性側の受給者が多い状況となっています。

「全労働者」の男女賃金格差は、人員構成の影響を受けています。正規雇用労働者とパート・有期労働者の比率が男女で異なっており、女性の方がパート・有期労働者の水準の影響を受けやすい人員構成となっている結果です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)が判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループミッション等

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループミッション(存在意義)のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョン(目指す姿)として掲げています。

また、グループバリュー(共通の価値観)として「誠実」「挑戦」「創造」を定めており、すべてのステークホルダーの皆様に対し「誠実」に経営することを通じて、社会の課題解決や事業環境の変化に積極果敢に「挑戦」し、絶えず新たな価値を「創造」することで、事業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

当社グループ全体の経営方針・経営戦略等

<経営環境・経営課題>

当社グループは、創業以来100年間、「生活基盤の確立」「物資豊富な生活」「豊かで便利・快適な生活」「新興国での需要」といった各時代のニーズに応えてきました。

国連で採択された「SDGs」(持続可能な開発目標)に象徴されるように、社会課題に対する意識は世界的に高まっています。特に、2020年より感染拡大したCOVID-19による世の中の変化は、「地殻変動」とも言うべき、私たちがかつて経験をしたことがない大きな変化をもたらしました。人びとの価値観は大きく変化し、社会課題や環境課題が顕在化しています。いのちや健康、衛生に対する意識が高まるとともに、リモートワークの普及などを通じて人びとの働き方や暮らしが大きく変わり、個人の生きがい、働きがいにより一層重要視されるようになりました。また、「誰一人取り残さない」というSDGsの原則にあるように、自社のみならず、取引先を含めたサプライチェーン全体における人権尊重の取り組みが、企業活動の前提として求められています。

地球環境への関心も高まっており、特に気候変動リスクの主要因である温室効果ガスの排出量の削減は、人類の喫緊の課題です。また、プラスチックについて、不適切な廃棄による環境汚染問題や資源の有効活用の観点などから、海洋プラスチック汚染対策やサーキュラーエコノミー(循環型社会)に向けた取り組みが求められるなど、各国での規制がより一層強化されています。

これらの課題は1つの企業・産業で解決できないものも多く、企業や産業を超えた共創が益々重要になってきます。例えば、住宅とエネルギー、医療と住宅等のように、これまでの産業の境界を越えて相互に関連しあうテーマ・課題が多く存在しています。また、デジタル技術の急速な進歩普及が、これらの共創を加速させ、産業間の垣根は益々低くなっていくことが予想されます。このような環境は、マテリアル・住宅・ヘルスケアの3つの領域を持つ当社にとっては大きな事業機会であると認識しています。当社は、3つの領域にまたがり人材・コア技術・マーケティングチャンネル等、多様な資産を有しており、これらをデジタルの力で繋げ、活かすことで、当社独自のアプローチで社会課題の解決に貢献できると考えています。不確実性の高い時代だからこそ、当社の持つ多様な資産を最大限活用しながら先手を打ち、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求していきます。

サステナビリティマネジメントの強化

当社グループは、2021年度に「サステナビリティ基本方針」を制定しました。これは、サステナビリティに関する方針をより具体的に記述することで、当社グループの方針を明示するとともに、サステナブルな社会の実現に向けた行動を一段と推進していくことを狙いとするものです。

サステナビリティ基本方針

AsahiKASEI

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献」するため、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求します。価値ある「持続可能な社会への貢献」が、高い収益性を伴う「持続的な企業価値向上」をもたらす、これが更なる貢献への挑戦を可能にしていく姿です。



当社グループは、その実現に最適なガバナンスを追求するとともに、以下を実践していきます。

【持続可能な社会への貢献による価値創出】

- ・人と地球の課題解決を、付加価値の高い事業ドメインにより、追求します [Care for People, Care for Earth]
- ・当社グループの特長である多様性と変革力を価値創出に活かします [Connect, Communication, Challenge]

【責任ある事業活動】

- ・法令を遵守するとともに、企業活動に関する国際規範を尊重します [Compliance]
- ・環境保全、保安防災、労働安全衛生、健康、人権、品質保証に、あらゆる事業活動で配慮します
- ・ステークホルダーへの適切な情報開示と対話を行います

【従業員の活躍の促進】

- ・ダイバーシティ&インクルージョンを重視します
- ・ひとり一人の成長・活躍・挑戦を促進します

< 経営方針・経営戦略 >

旭化成の2030年の目指す姿

COVID-19をはじめとする社会の大きな変化は、人類が取り組むべき課題を浮き彫りにしました。その課題は、当社が掲げてきた「Care for People」「Care for Earth」(人と地球の未来を想う)と重なるものであり、世界共通の課題の解決に向けた貢献を加速させていきます。当社は5つの価値提供分野として、カーボンニュートラル/循環型社会に貢献する「Environment & Energy」、安全・快適・エコなモビリティに貢献する「Mobility」、より快適・便利なくらしに貢献する「Life Material」、人生を豊かにする住まい・街に貢献する「Home & Living」、生き生きとした健康長寿社会に貢献する「Health Care」にフォーカスして事業展開を進めていきます。

我々が直面する課題は、産業の垣根が低くなるにつれて、様々な業界にわたって相互に関連してきます。これは多様な事業を持つことで、様々な分野での知見を有する当社にとって大きな事業機会であると認識し、この事業機会に対して当社グループの「コア技術」「変革のDNA」「多様な人財」を以て、更なる成長を目指します。その結果として、2030年近傍には、営業利益4,000億円、ROE15%以上、ROIC10%以上を展望します。また、当社グループのGHG排出量目標として2013年度比で30%以上の削減を目指します。



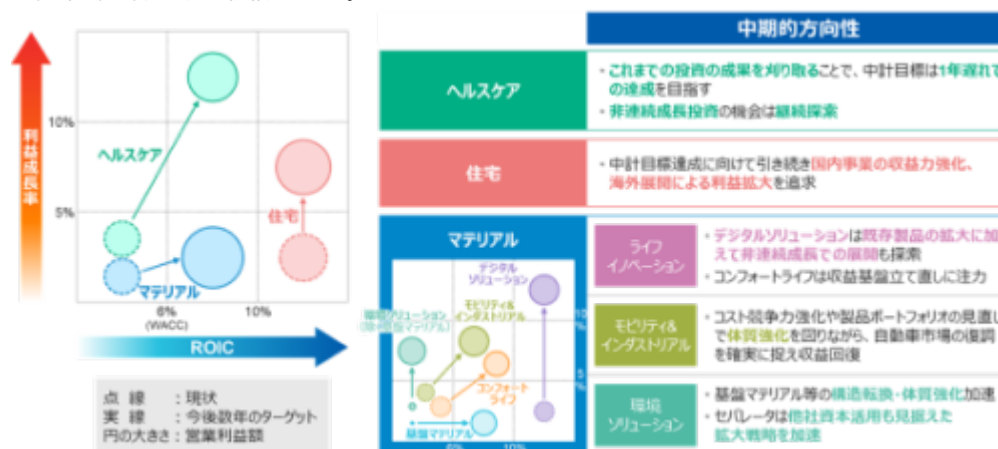
・ 中期経営計画2024 ~Be a Trailblazer~ の進捗状況

2022年4月に発表しました中期経営計画2024 ~Be a Trailblazer~ は、2030年の目指す姿に向けたファーストステップと位置づけ、利益成長、ROE、ROICを重要指標として、「次の成長事業への重点リソース投入」と「成長投資の刈り取りと戦略再構築事業の改革」による事業ポートフォリオ進化を進めています。中計1年目となる2022年度は、半導体不足の長期化や中国ロックダウンによる需要減退、原燃料価格高騰など厳しい経営環境が影響し、営業利益は1,284億円と低迷しました。経営環境は徐々に改善すると見込んでいますが、中期的な視点で成長を目指すスタンスは変わっておらず、当初成長戦略に沿った実行を徹底することで再び成長軌道へ回帰し、当初目標の2,700億円は2～3年遅れでの達成を目指します。2024年度の営業利益目標は2,000億円以上と再設定し、資本効率の目標も利益目標の修正に合わせて、2024年度でROE 9%以上、ROIC 6%以上へと変更しています。

事業ポートフォリオ進化の基本方針

事業ポートフォリオの進化にあたっては、“成長の為の挑戦的な投資”と“構造転換や既存事業強化によるフリー・キャッシュ・フローの創出”の両輪を回すことが重要と考え、「スピード」「アセットライト」「高付加価値」の3つを強く意識して推進しています。「アセットライト」については、旧来の設備産業的な考えにこだわらず、各事業に応じて最適なビジネスモデル、スキームを追求していきます。この考え方には2つの視点があり、既存事業の視点では、既に保有しているアセットの最大活用による利益創出を目指します。特にマテリアル領域ではカーボンニュートラルに向けたGHG排出量削減の視点から、EXITの可能性等も含めた検討を進めています。また、新規事業の立ち上げの視点では、研究開発投資を一から自前で行い、事業化の設備も自己所有で行うことにはこだわらず、他社資本の活用など、最適な資本のかけ方を追求していきます。新規事業展開において「アセットライト」を志向することは「スピード」の向上にも繋がり、結果的に旭化成が優位なポジションを築ける分野にフォーカスされ「高付加価値」に繋がると考えています。

経営環境変化により収益が想定より下回ったことを受け、改めて各事業のポジションと中期的な方向性をROICと利益成長率の観点から整理しています。ヘルスケア領域においては2022年度の業績は期待を下回る水準でしたが、一時的要因も多く、当初の利益成長計画から1年遅れ程度と捉えています。これまでの積極的な投資からの刈り取りを徹底してROICを高めながら、非連続成長の機会を継続的にうかがい、持続的成長を目指します。住宅領域はグループにとってその安定的で高いキャッシュ創出を行う事業として、非常に重要な役割を担っています。アセットライトな事業モデルを展開し、高いROICを維持しながらも、海外住宅を中心とした成長機会については積極的に検討を進めています。マテリアル領域においてはデジタルソリューションが高いROICを維持しながら高成長も期待できる事業であり、非連続成長機会も含めて積極的な拡大施策を実行していきます。また環境ソリューションにおいては、セパレータや水素関連の事業の中期的成長ポテンシャルが高く、先行的な投資を当面は継続させる予定です。短期的にはそれらの投資からの利益貢献は期待しにくいいため、当面の収益改善に向けた生産性向上などの取り組みを徹底します。それ以外の事業については、構造転換の加速が喫緊の課題となっており、特に基盤マテリアル事業を中心とした汎用的な製品については抜本的な打ち手を検討します。



成長戦略

中期経営計画2024においては、次の成長を牽引する10の事業を「10のGrowth Gears(以下、GG10)」として設定しました。Growth Gearには旭化成の成長を回すギアとともに、社会の変革を回していくギアという2つの意味を含めており、持続可能な社会の実現への貢献を加速していきます。「次の成長の為の挑戦的な投資」をGG10にフォーカスする考え方は変わりませんが、この1年の状況も踏まえGG10の中でもリソースアロケーションの優先順位をより明確にして推進しています。ヘルスケア領域における「クリティカルケア」、「グローバルスペシャリティファーマ」、「バイオプロセス」と、マテリアル領域のライフイノベーション事業の「デジタルソリューション」を“重点成長”分野と位置づけ、過去投資からの利益刈りに注力しながらも、非連続成長を含む積極投資を継続させる予定です。環境ソリューション事業における「水素関連」、「CO₂ケミストリー」、「蓄エネルギー(セパレータ)」の3つは、先行的投資の側面が強い“戦略的育成”分野と位置付けています。ハイポアにおける北米投資など、今中計期間に規模の大きな投資意思決定を行うことも見据えており、中期的視点での成長につなげます。GG10のそれ以外の事業は“収益基盤拡大”分野と位置づけ、安定収益創出を維持しながら、その収益基盤を確度高く強化できる投資を検討します。GG10に関しては2022～2024年度の累計投資額(意思決定ベース)で約6,000億円、2024年度のグループの事業利益の50%以上(本社共通費などを除く、事業利益の合計値に占める割合)という目標を掲げていますが、いずれも当初の予定に沿った形で進捗しています。

	次の成長を牽引する事業 10のGrowth Gears (GG10)	FY22-24投資規模と FY22の主な案件 (意思決定ベース、億円)	FY21⇒24の 利益成長 ^{*1}
重点成長 ・過去投資からの利益創出 ・非連続成長も含めた積極投資を継続	クリティカルケア グローバルスペシャリティファーマ バイオプロセス	ヘルスケア ～2,000 ・バイオ医薬品CDMOの米Bionova社買収	+約150億円
	デジタルソリューション	マテリアル バイオイノベーション ～2,000 ・バイエル(感光性樹脂材料)の増能力	+約100億円
戦略的育成 ・将来の成長ドライバー ・競争力強化の観点での提携戦略推進	蓄エネルギー(セパレータ) 水素関連 CO ₂ ケミストリー	マテリアル 環境ソリューション 2,000～	-
	北米・東州住宅 環境配慮型住宅・建材	住宅 ～1,000 ・米Focus社買収 ・米Arden社買収	+約100億円
	自動車内装材	マテリアル 自動車内装材 ～1,000 ・米自動車内装材関連	+約100億円

*1: 営業利益+PPA償却費
*2: 比率は本社共通費などを除く、事業利益の合計値に占める割合で算出

構造転換や既存事業強化からのフリー・キャッシュ・フロー創出

当初計画より業績が下回る状況を鑑み、事業の構造転換をこれまで以上に加速させていきます。これまで、COVID-19の影響等で足元の業績が悪化した「戦略再構築事業」の改革と、業績は堅調でも旭化成の目指す姿との適合性から事業の方向性を考える「抜本的事業構造転換」の2つのアプローチを進めておりましたが、事業におけるチェーンのつながりも踏まえてそれらのアプローチを統合して検討しています。対象事業の売上規模は約7,000億円以上(2021年度実績)と、幅広に初期的な検討を進めています。その中でも「戦略再構築事業」でEXITと判断した対象を含む複数の事業については、中計期間内に構造転換の完了を目指しており、それらの事業の売上高は合計で1,000億円以上の規模となります。また収益のボラティリティが改めて課題として浮き彫りになった汎用的な化学品などは、“石油化学チェーン関連事業”として売上高約6,000億円規模を検討対象(前述の1,000億円と重複する事業も一部含む)として、特にカーボンニュートラルを見据えた場合の事業の在り方に重きを置いて議論を進めています。検討においては、JVなどによる他社との共同事業化、事業からのEXIT、カーボンニュートラル関連の技術開発・高付加価値化の推進、の3つの戦略オプションに対して、を追求しながらも、との可能性も並行して検討しています。既に複数の事業にて方向性を確定して具体的なアクションを進めており、それ以外の事業についても2024年度中には方向性を確定させることを目指します。

財務・資本政策

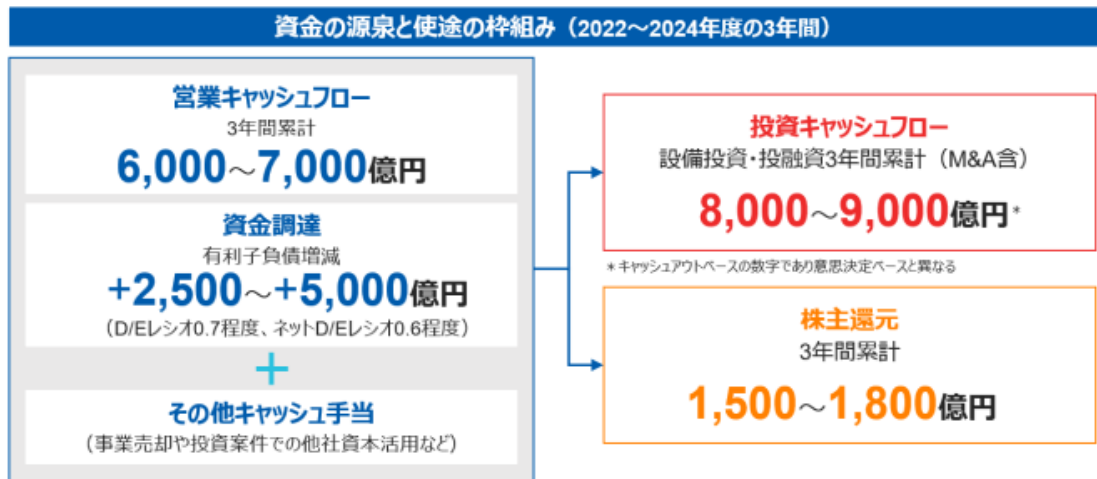
(外部環境・課題)

2022年度は事業環境悪化により、営業キャッシュ・フローは当初想定より減少しました。このような状況においても、中長期的な成長に資する案件への投資は、採算性をより精査しながら着実に実行しています。また、安定的配当を重視した株主還元方針に基づき、増配を決定しています。財務健全性を示すD/Eレシオは想定の水準を維持できているものの、生産性向上やコスト削減などによる体質強化を図り、アセットライトを意識した事業モデルへの転換などを通じて、当社グループのキャッシュ創出力や資本効率を持続的に高めていきます。

(具体的な方針・戦略)

資金の源泉と使途の枠組み

現中期経営計画の3年間における営業キャッシュ・フローは、収益低迷により当初見立てより減少し6,000~7,000億円を見込んでいます。一方、投資キャッシュ・フローは、過去に意思決定した案件に対するキャッシュアウトが含まれていることもあり、当初見込み水準と同じ8,000~9,000億円を想定しています。しかしながら、厳しい事業環境とキャッシュの状況を踏まえ、投資意思決定においては採算性をこれまで以上に厳しく精査し、厳選した案件にフォーカスしています。株主還元についても当初見込みと変わらず、3年間累計の還元総額で1,500~1,800億円を計画しています。資金調達是有利子負債で行うことを基本とし、現段階では2,500~5,000億円の増加を見込んでいますが、事業売却や投資の際の他社資本活用など、より戦略的観点でのキャッシュソースの確保も検討していきます。D/Eレシオは0.7程度、ネットD/Eレシオ0.6程度を見込んでおり、十分な財務健全性を維持できると考えています。



設備投資・投融資

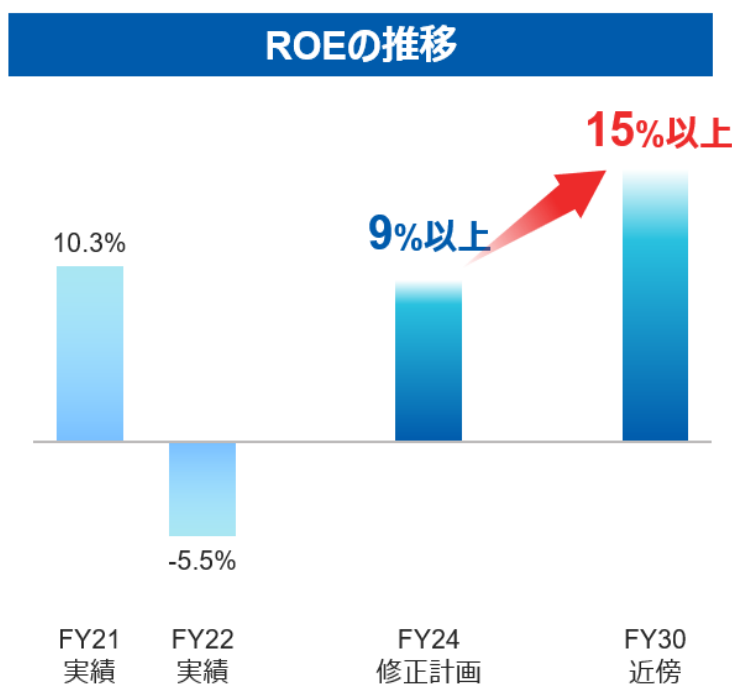
現中期経営計画の3年間において累計1兆円超の意思決定を見込み、そのうち約6,000億円をGG10に投入することを予定しています。2022年度はこの計画に沿って着実に進捗しており、投資案件の選定にあたっては財務規律を重視し、「環境価値」「投資効率」「投資スキーム」の3点の視点で案件を精査していきます。「環境価値」視点ではカーボンプライシング等を考慮しても投資価値があるか、「投資効率」視点では最終的にその事業のROIが向上するか、「投資スキーム」視点では他社資本の活用等、より適した投資形態になっているか、このような視点を持って成長に向けたメリハリのある投資を実行していきます。

株主還元

2022年度はPolypore社ののれん及び無形固定資産の減損損失計上により当期純利益が大きく落ち込みましたが、配当を通じた安定的な株主還元を実現する方針を重視し、1株あたり配当金は36円と前年より2円増記しています。また、2023年度及び2024年度においても収益は当初計画を下回る状況を見込んでいますが、安定的な株主還元を行う方針は堅持し、1株当たり配当金は現状水準の維持・向上を予定しています。自己株取得は資本構成適正化に加え、投資案件や株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施していきます。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」と合わせてご参照ください。

資本効率の改善と企業価値の向上

現中期経営計画ではこれまで以上に資本効率を重要視しています。収益計画の見直しを受け、自己資本利益率(ROE)の2024年目標を11%以上から9%以上に下方修正しましたが、資本効率の向上を強く意識した施策に引き続き取り組みます。具体的には、投下資本利益率(ROIC)が加重平均資本コスト(WACC)を継続的に下回るような低資本効率事業の構造転換、営業収益力強化や製造原価低減に加え販管費削減などの収益力強化などに取り組み、ROEの改善を目指します。株価収益率(PER)の観点では、石油化学チェーン関連事業の構造転換を着実に実行すること、過去に行ったヘルスケア等への投資からの利益成長を実現させること、さらには長期的視点での当グループの成長に向けた水素やセパレータ事業の展開を実行していきます。これらの施策を通じ、株価純資産倍率(PBR)の早期向上を目指します。



経営基盤の強化

経営環境の不透明さが増す中では、事業を支える土台となる経営基盤をより強固にすることが重要であると考えています。経営基盤強化として、「無形資産の最大活用」「Green(グリーントランスフォーメーション)」「Digital(デジタルトランスフォーメーション)」「People(人財のトランスフォーメーション)」「リスクマネジメントの強化」「コーポレート・ガバナンスの最適化」について重点的に取り組んでいます。

無形資産の最大活用

当社グループでは、3領域にまたがり、人財、コア技術、マーケティングチャネル等、多様な無形資産を持ち、活用できることが強みであり、デジタルを活用し、これらの無形資産を最大限コネクタさせることによって、戦略構築や新事業の創出を推進しています。

具体例はマテリアル領域の取り組みである「P-PaaS: Product based Platform as a Service」です。単なるモノ売りではなく、当社ノウハウや、顧客接点等の無形資産を活かしたソリューション型事業への転換に取り組んでいます。旭化成の素材・製品の付加価値をベースとして、顧客の価値向上となるプラットフォームを提供するというコンセプトをP-PaaSと表現し、その可能性を追求しています。既にそのコンセプトに沿っている取り組みも複数進んでおり、クラウド型生鮮物流ソリューション「Fresh Logi™」や偽造防止デジタルプラットフォーム「Akliteia®(アクリティア)」など、顧客のビジネスプロセスを変革できるソリューションを提供していきます。

また、当社グループでは、従来から知財情報の戦略的活用を志向しており、事業戦略に知財情報を活用するIPランドスケープ(以下、IPL)活動を全社的に推進してきました。知財部門の強みであるIPLと知財の実務能力を融合させることで、知財部独自の視点に立った事業戦略モデル案の策定・提言活動を実施しています。IPLの詳細は「6 研究開発活動 2 基盤的な取り組み(2) 知的財産の活用」もご参照ください。

企業の強みとなる無形資産を活用して競争力の維持・強化を図り、中長期的な企業価値を創造するサステナブルなビジネスモデルを構築し、それを巡る企業経営者と投資家との間の相互理解と対話・エンゲージメントを促進させる必要性が増し、企業価値向上に知財面から貢献する意義が益々高まってきました。上記の背景から、当社グループでは2022年度に社長直下に知財インテリジェンス室を創設し、無形資産の多面的な可視化による情報解析等を通して、経営・事業戦略策定に貢献しています。今後も、グループ全体での無形資産の活用をさらに加速し、企業価値向上に繋げていきます。

Green(グリーントランスフォーメーション)

- ・ カーボンニュートラルでサステナブルな社会の実現に向けた活動
(温室効果ガス(GHG)の削減)

持続可能な社会の実現に向けて、当社グループは2021年5月に、2050年時点でのカーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指すことを表明しました。当社グループの事業活動に直接関わるGHG排出量であるScope 1(自社によるGHGの直接排出)、Scope 2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の排出量を対象としています。カーボンニュートラルを実現するため、エネルギー使用量の削減、エネルギーの脱炭素化、製造プロセスの革新、高付加価値/低炭素型事業へのシフトなど、実現に向けたロードマップを策定し、目標達成に向けて取り組みを加速させていきます。また、2030年には、2013年度対比でGHG排出量を30%以上削減することを目指しています。

その具体化のため、2022年度にはカーボンニュートラル担当役員を設置するとともに、カーボンニュートラル推進プロジェクトを新設し、GHG削減策の具体的検討、2030年、2050年目標達成へのシナリオ案の検討、コスト試算等を実施しました。2022年度に実施した個別の施策としてはエネルギーの低炭素化の推進が挙げられます。2022年3月に燃料転換工事(石炭から液化天然ガス[LNG]への転換)が完工した火力発電所は順調に稼働を開始しました。また、数十年にわたり活用してきた水力発電設備について、今後も長く活用できるよう、設備の更新と効率化の工事を順次進めています。旭化成ホームズ㈱では、「ヘーベルメゾン™」の屋根に太陽光発電設備を設置する取り組みを進めており、発電した電気を事業に活用しています。さらには、国内外の機能樹脂コンパウンド拠点など、外部からの電力を購入している工場では、証書、クレジットを活用した電力実質再エネ化の取り組みを開始しました。

当社グループの事業活動におけるGHG排出量の削減はもとより、お客様も含めたバリューチェーン全体でのGHG排出量削減を進めるためには、当社製品に関わるGHG排出量を的確に把握することが必要です。そこで、製品のカーボンフットプリント(原料採掘から製品生産までのGHG排出量)算定に関する取り組みも推進し、主要製品での算定を進めるとともに、算定のシステム化も開始しました。

カーボンニュートラル実現に向けた事業化の検討と推進も引き続き加速しています。水素関連においては、設備の大型化や変動する再生可能エネルギー由来の電力活用にも対応できる信頼性の高い製品の技術開発を行うため、川崎製造所において、水素製造用のアルカリ水電解パイロット試験設備の導入を決定しました。詳細は、「6 研究開発活動 3 主な研究開発活動(1)当社グループ全体(「全社」)アルカリ水電解システムの開発」をご参照ください。技術開発以外の点では、水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)に理事会員として、また、Hydrogen Council(水素協議会)にステアリングメンバーとして参画し、水素に関する情報収集、当社技術のPR、プレゼンスの向上、他社との協業機会の探索を開始しました。一方、バイオエタノールから基礎原料を創出する技術の開発も進めています。バイオエタノールは様々なバイオマス原料の中で、大量かつ比較的安価に入手できる可能性が高い原料であること、また、当技術は既存のコンビナートやプロセスの利用が可能であることから、化学産業のグリーン化に資するものと考えており、実現に向けたさらなる技術開発を進めていきます。

一方、当社グループの製品やサービスで世界のGHG排出量削減に貢献することも重点テーマです。当社では第三者の専門家の視点を入れて妥当性を確認した、GHG排出量削減効果を期待できる製品・サービスを「環境貢献製品」として拡大・普及することを進めています。2022年度までの累計で20事業・製品を「環境貢献製品」として位置付けました。これらの「環境貢献製品」によるGHG削減貢献量を、2030年度には2020年度の2倍以上とし、また売上高に占める割合も高めていくことを目標とし、様々な取り組みを実施しています。

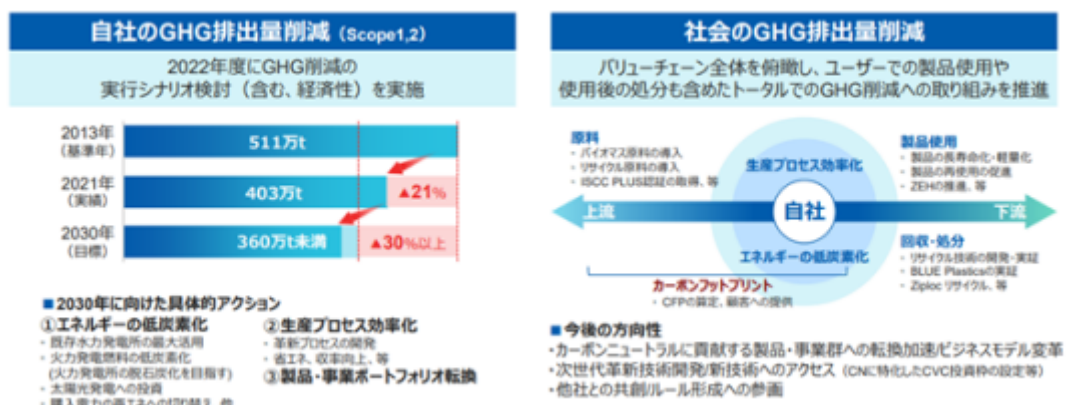
なお、気候変動が企業の財務に与える影響を分析し開示するよう求める「TCFD提言」に基づく検討を行い、結果を開示しています。詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(1)サステナビリティ共通 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応」をご参照ください。

(プラスチックの課題への対応)

当社グループでは、プラスチックが海洋に流出することや、マイクロプラスチックとして地球環境、生態系に悪影響を及ぼすことを防ぐのはもとより、限りある資源を持続可能なものとして活用していくための取り組みを進めています。例えば、世界で広く用いられている汎用プラスチックの1つであるポリスチレンについて、グループ会社のP Sジャパン(株)がケミカルリサイクルの実証に向けた最終の準備を進めています。また、ポリエチレンについては、消費財メーカー、成型メーカー、リサイクル業者等のサプライチェーンの関係者や大学と協力し、リサイクル技術の開発に関する取り組みを推進しました。ただし、使用済みプラスチックを廃棄物とせず資源として活用していくためには、技術の開発だけでなく、消費者も含めた社会全体の取り組みが必要であり、当社では再生プラスチックの資源循環を可視化するプラットフォーム「BLUE Plastics(Blockchain Loop to Unlock the value of the circular Economy、ブルー・プラスチック)」の開発を進めています。2022年9月には、株式会社ファミリーマート、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠プラスチック株式会社との協業で、株式会社ファミリーマートの都内店舗での実証を行いました。使用済みペットボトルを回収BOXに投函したあと、リサイクル素材に加工されるまでを、スマートフォンのアプリでトレース(追跡)できるサービスの実証実験です。この取り組みを通じて、デジタルプラットフォームによるトレーサビリティの価値を確認し、さらなるプラスチック資源循環を推進していきます。

また、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つであるISCC PLUS認証を複数製品で取得しました。当認証は、バイオマス原料や再生原料等が、製品製造を含むサプライチェーンにおいてマスバランス方式で適切に管理されていることを第三者機関が確認し認証するものです。今後、顧客や社会からの期待に応じ、当認証取得製品を提供していきます。なお、プラスチックや循環経済に関する諸課題への対応は、各社共通のテーマでもあることから、当社グループはCLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)、循環経済パートナーシップ(J4CE)、一般社団法人日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟等のアライアンスや業界団体の活動にも積極的に参画し、課題への取り組みを他社と協力しながら推進しました。

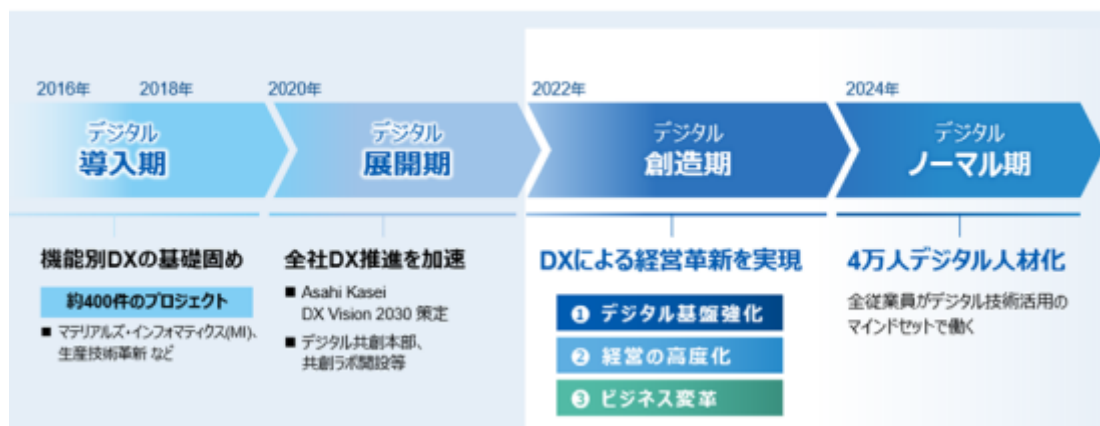
自社と社会のGHG排出量削減施策を着実に実行。様々な産業の“脱炭素化のパートナー”として選ばれる企業を目指す



Digital(デジタルトランスフォーメーション)

当社グループが持つ多様な無形資産を活用し、ビジネスモデルを変革し価値創造をリードするものとして、デジタル技術の活用を積極的に推進しています。推進にあたっては、全体ロードマップを策定し、2021年度までを現場に密着し実課題をデジタル技術で解決する「デジタル導入期」及び事業軸・地域軸・職域等に横串を刺しデジタルを展開する「デジタル展開期」として、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)推進の基礎固めを進めてきました。2022年度からは「デジタル創造期」としてデジタル基盤強化、経営高度化、ビジネス変革の視点で、DXによる経営革新を実現し、今後、グループ会社全体、全社員がデジタルを活用するのが当たり前になる「デジタルノーマル期」を目指しています。これまでの取り組みにより、当社は経済産業省が東京証券取引所と共同で選定する「DX銘柄2021」「DX銘柄2022」「DX銘柄2023」に3年連続で選出され、経済産業省・厚生労働省・文部科学省の三省の共同著書「ものづくり白書」にも取り組みが掲載されました。

2022年からは「デジタル創造期」



また、当社グループ全体でのDXに関する活動が認められ、様々な団体からの表彰等、評価を頂いています。

- ・日経B2Bマーケティングアワード 大賞(デジタルマーケティング)
- ・HRX of the Year 2022優秀賞(人材育成)
- ・JDMC2023年データ人材賞(人材育成)
- ・Forbes CIO Award 2022経営貢献賞(DX全般)
- ・SAP Japan Customer Award 2022(サステナビリティ)

(DX推進体制の強化)

グループ全体でDXを加速していくために、推進体制の強化に継続して取り組んできました。2021年4月にデジタル共創本部を設立後、いくつかの重要な組織変更を行いました。2022年4月には、全社展開を加速したい営業・マーケティング領域について、体制強化を行い、カスタマーエクスペリエンス(CX)戦略強化をしています。また旭化成グループのDX推進・企画について一元的に各組織の業務・施策を効果的に推進するDX経営推進センターを設置しました。さらに、2023年1月にはDX経営推進センター内にデジタルタレント戦略室を新設し、全社員デジタル人材化計画やオープンバッジなどの人材育成カリキュラムを運営しています。また、各事業部門のトップとデジタル共創本部の連携体制(リレーションシップマネージャー制度)を整え、各事業における課題・重点テーマ等を共有し、密に連携して具体的な取り組みを進めています。

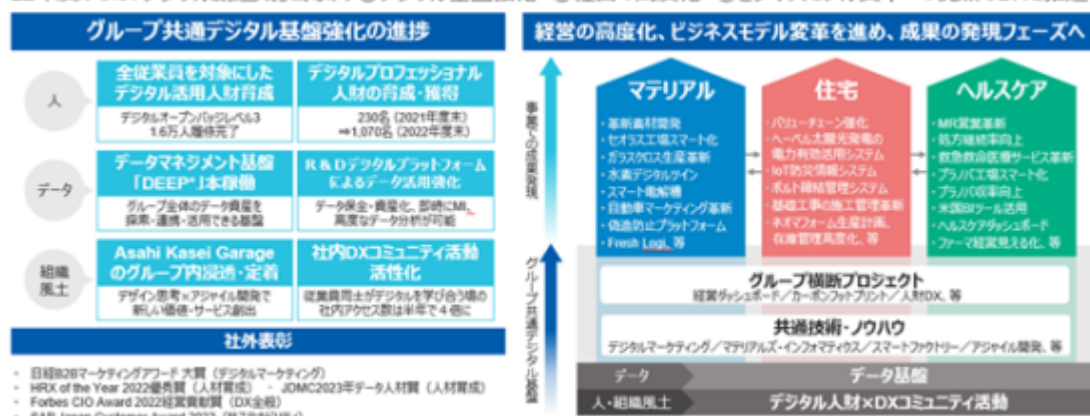
(人財の育成)

デジタル人財の育成も積極的に実施しており、グループ全従業員がデジタルリテラシーを身につけ、全社員がデジタル活用のマインドセットで働く「4万人デジタル人財化」構想の下、DXオープンバッジ教育プログラムを進めています。このプログラムはレベル1から5までの5段階でデジタルリテラシーとスキルを向上させていく構成になっています。また、このような育成プログラムの実施や採用を通じて、高度なデジタル技術とデータを活用し、事業の課題解決や、新しい価値・ビジネスモデルを創出できるデジタルプロフェッショナル人財の育成・獲得を積極的に進めています。2022年度末にデジタルプロフェッショナル人財1,206名を育成・獲得し、現時点の目標は予定どおり達成しました。

(デジタル創造期の3つの柱)

2022年度からは「デジタル創造期」として、デジタル基盤強化、経営の高度化、ビジネスモデル変革を推進しています。デジタル基盤の強化では、デジタル人財の育成・獲得の加速、デザイン思考等を活用したアジャイル開発のグループ全体への浸透、データ活用促進等を進めています。経営の高度化では、経営の見える化/意思決定への活用、知的財産活用の高度化、人財を活かすための活用、先端研究開発、カーボンフットプリントの見える化等に取り組んでいます。ビジネスモデル変革では、無形資産の価値化/共創の加速、マーケティングの革新、サプライチェーン連携、新事業創出、スマートファクトリー等に取り組んでいきます。この3つの視点で共通の技術やノウハウを生かしグループを横断するプロジェクトとして行うとともに、各領域毎に具体的テーマが進んでいます。また、DXの進捗を測るKPI(2024年度目標)として「DX-Challenge 10-10-100」を定めました。2022年度末で、デジタルプロフェッショナル人財を2021年比で10倍(グローバル全従業員のうち2,500名程度)の目標に対し1,206名、グループ全体のデジタルデータ活用量を2021年比で10倍の目標に対し2.6倍、そして通常活動のDX活用による利益貢献に加え、選定した重点テーマで100億円の増益貢献(2024年度までの3年累計)に対して28億円の実績となっています。デジタルで多様な資産を最大限に活用し、ビジネスモデルを最速で変えていきます。

22年度からは「デジタル創造期」と掲げ、①デジタル基盤強化 ②経営の高度化 ③ビジネスモデル変革 の視点でDXを推進



People(「人財」のトランスフォーメーション)

当社は1922年に創業し、2022年に100周年を迎えましたが、この間事業ポートフォリオを大きく変革してきました。1960年代には石油化学事業と繊維事業が売上高の大半を占めていましたが、社会課題の解決に向けた事業展開により、現在は3領域経営を進めています。大きな変革を遂げながら成長してきましたが、今後も、持続可能な社会に向けてさらなる変革が必要です。

そのなかで現中計では、従業員に求める心構えとして「A-Spirit」という言葉を掲げています。旭化成の「A」と、アニマルスピリットの「A」をかけたもので、具体的には、野心的な意欲、健全な危機感、迅速果断、進取の気風、という4つのことを強く意識し、チャレンジングな人間、チャレンジングな人財であってほしいと伝えています。また、そのような想いから、挑戦・成長を自ら求めていく「終身成長」と、多様性を促す「共創力」を人財戦略の柱としています。これらは、当社グループが100年かけて培ったグループバリュー、多様性、自由闊達な風土などの無形資産をさらに磨き、活かしていくということでもあります。

3-1 People「人財」のトランスフォーメーション

AsahiKASEI

求められる人財・組織と人財戦略骨子



「終身成長」に関しては、一人ひとりが自立的にキャリアを描き、成長に向けた学びや挑戦を進めること、そして、リーダーが個人とチームの力を最大限引き出せるようマネジメント力を強化することが重要と考えています。また「共創力」に関しては、多様性を“広げる”“つなげる”という視点でさまざまな取り組みを進めています。主要KPIとしては、「高度専門職任命者数」、「従業員エンゲージメント(成長行動指標)」、「ラインポスト+高度専門職における女性比率」を掲げており、下図のとおり順調に推移しています。

3-1

経営基盤強化の取り組み

People (「人財」のトランスフォーメーション)

AsahiKASEI
a century since 1922

“人は財産、すべては「人」から”
多様な“個”の終身成長+共創力で未来を切り拓く

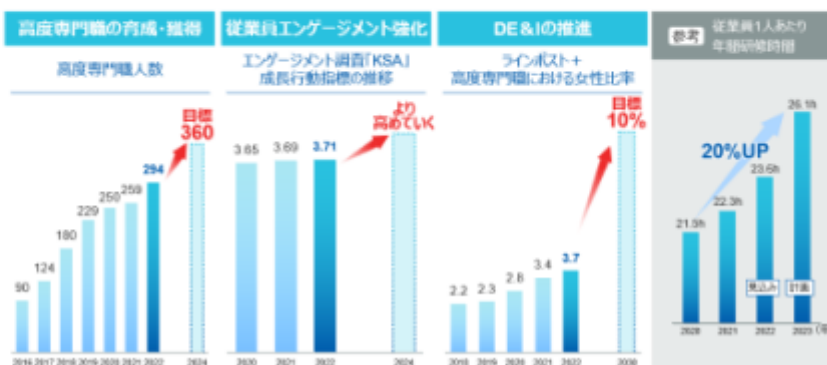
主な取り組み事例

- 従業員への挑戦・学び・成長をサポート
CLAP (旭化成独自の学習プラットフォーム)
CaMP (キャリアデザインプラットフォーム)
- シニアの活躍推進 (定年延長含む)
- 高度専門職、公認人事制度の拡充



- 「人・知恵」をつなげる嘴づくり
One AK TOP AWARD / 高度専門職委員会 / 全社研究開発委員会 / デジタルを活用した社内コミュニケーション活性化等
- 攻めの人財獲得
- 人材関連KPIと役員報酬の連動

人財における主要KPIの推移



また、2022年度より次の3点を役員報酬に連動させ、取り組みを加速させています。

指標	指標の算定方法	2022年度目標値・基準値	2022年度実績値
働きがい	メンタルヘルス不調による休業者率	0.80%	1.07%
D X	デジタルプロフェッショナル人財総人数	1,000名	1,206名
ダイバーシティ	ラインポスト及び高度専門職における女性の占める割合	3.9%	3.8%

具体的な取組みについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 人的資本に関する開示」を参照ください。

リスクマネジメントの強化

詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

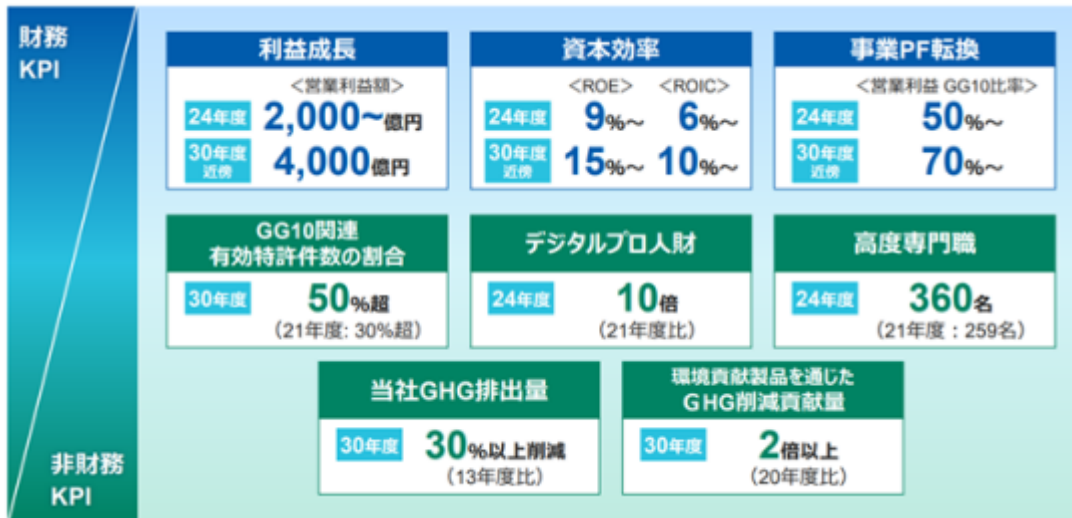
コーポレート・ガバナンスの最適化

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

財務・非財務主要KPI

中期経営計画2024の実行、そして、その先の目指す姿の実現のために、財務・非財務のKPIを明確にして、各施策を実行していきます。財務KPIにおいては、利益成長・資本効率・事業ポートフォリオ転換の視点で、2024年度目標・2030年度目標を設定し、具体的な施策の実行を進めていきます。非財務KPIに関しては、10の成長を牽引する事業(GG10)における有効特許件数の割合、デジタルプロフェッショナル人財と高度専門職の育成・獲得、そして、当社GHG排出量、環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量を主要なKPIとして設定し推進を加速していきます。

中期経営計画2024で設定した財務・非財務主要KPI一覧



各セグメントの経営方針・経営戦略等

各セグメントにおいて次の成長を牽引する事業(GG10)に重点的にリソースを投入していきます。GG10の詳細は「当社グループ全体の経営方針・経営戦略等 <経営方針・経営戦略> 成長戦略」をご参照ください。各セグメントの経営方針・経営戦略は以下のとおりです。

「マテリアル」セグメント

本セグメントにおいては石油化学関連の収益安定化を図りながら、付加価値の高い事業の構成比を高めることで利益成長を目指します。

価値提供分野：「Environment & Energy」、「Mobility」、「Life Material」

基本戦略：カーボンニュートラルの実現に向け、既存の延長線ではない戦略・戦術でポートフォリオ変革を図り、収益性と投資効率の向上を目指す

経営指標：営業利益、営業利益率、ROIC

<経営環境・経営課題>

本セグメントにおいては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、セパレータや石油化学関連製品を中心とする環境ソリューション事業、自動車用途向け製品を中心とするモビリティ&インダストリアル事業、電子部品・電子材料、繊維、消費財を中心とするライフイノベーション事業を運営しています。これらの事業において、ビジネスモデルや市場の状況、競争優位性等の事業環境は、製品群によって大きく異なるため、各事業が置かれている環境認識に基づいた経営課題に対して取り組んでいます。本セグメント全体の観点では、事業ポートフォリオの転換を最も重要な経営課題と認識し、次の成長分野への重点的な投資を行う一方で、既存アセットを最大活用することでのキャッシュ創出や事業の構造改革を推進しています。本セグメントにおける経営環境は以下のとおりと認識しています。

環境ソリューション事業

- ・主要国における電気自動車等の環境対応車の需要の急速な立ち上がりと、それに向けたリチウムイオン電池需要の高まり
- ・カーボンニュートラルの動きを受けた、石化関連製品の中長期視点でのサステナビリティ対応の加速・脱炭素に貢献する技術やソリューションに対するニーズの急速な高まり

モビリティ&インダストリアル事業

- ・次世代モビリティで求められる安全、快適、環境特性に優れた素材ニーズの高まり

ライフイノベーション事業

- ・電気自動車の普及やデジタル社会への進展に伴う、先端半導体技術のニーズの高まり
- ・通信技術の高度化や衛生意識の変容等、新たなライフスタイルによる様々なセンシングニーズの高まり

<経営方針・経営戦略>

本セグメントにおける主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

環境ソリューション事業

価値提供の方向性：独自の技術・知見を活かした新しい価値の創出

- ・これまでに培った技術や知見などの事業基盤を活かした、旭化成が目指す2つのサステナビリティ（“持続可能な社会への貢献”と“持続的な企業価値向上”）の好循環の実現への貢献

主な取り組み

- ・グリーンソリューション推進(水素関連の事業化推進、CO₂ケミストリーの多面的展開)
- ・蓄エネルギー分野の深耕(セパレータ事業の成長追求、知見を活かした新しい事業展開)
- ・カーボンニュートラルに向けた取り組み推進(石化事業の中期的な転換、グループ横串体制での取り組み加速)

モビリティ&インダストリアル事業

価値提供の方向性：提案型事業へのシフト

- ・電気自動車等の環境対応車に求められるサステナビリティ要求に対する、軽量かつ安全な製品のコンセプト提案、環境調和型素材の提案
- ・キーカスタマーへの横断的なマーケティング強化

主な取り組み

- ・自動車内装ファブリック事業：Sage Automotive Interiors, Inc.を中心とした事業の拡大と合理化、買収したAdient plcの自動車内装ファブリック事業や環境特性に優れた人工皮革「Dinamica®(旧ラムース®)」との相乗効果の追求
- ・エンジニアリング樹脂事業：自動車構造部品や自動車用リチウムイオン電池構造部品に向けたエンジニアリング樹脂発泡体「サンフォース®」展開の加速やCAE(Computer Aided Engineering)等のデジタル技術活用を通じた自動車メーカーの開発パートナーとしての価値提供

ライフイノベーション事業

価値提供の方向性：先進・独自技術による高付加価値素材の提供

- ・デジタル社会の進展で求められるニーズへの、特徴ある部品・部材、ソリューションの提供
- ・生活者の視点に立った、健康で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

主な取り組み

- ・電子材料、基板材料事業：DXの加速による最先端半導体を支える革新材料開発の強化
- ・電子部品：省エネ・快適市場において競争力のあるセンシングデバイス・ソリューションの展開
- ・電子材料と電子部品との融合による特徴ある部材・部品、ソリューションの展開
- ・新事業の展開加速：半導体プロセス材料の事業拡大に向けた共同研究・開発の促進、次世代パワーデバイス用途に最適な電流センシングデバイスの製品展開、CO2センサー、アルコールセンサーなどを活用した快適・安全・安心な車室空間ソリューションの提供、センシング技術と高性能な保冷素材を活用した鮮度保持ソリューション「Fresh Logi™」の展開
- ・CO2センサー、アルコールセンサー事業：各種センサーを活用した快適・安全・安心な車室空間ソリューションの提供

「住宅」セグメント

価値提供分野：「Home & Living」

基本戦略：国内事業は生涯にわたる顧客価値の最大化、海外事業は成長投資継続とこれまでの投資からのリターン創出による、高いIROSとROICの維持と、キャッシュ創出力の向上

経営指標：営業利益、営業利益率、売上高FCF率

<経営環境・経営課題>

日本国内の建築請負事業においては、COVID-19の影響で、住宅展示場来場者数の減少により、新規集客・受注活動に影響が出ていますが、都市・近郊・郊外それぞれのエリア特性やお客様のニーズに合わせたきめ細かいサービスを実施していくことで引き続き高品質な住まいの提案に努めています。依然として先行き不透明な状況が続くため、従来の住宅展示場に依った集客・受注活動からデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルへ転換することが課題です。一方、自然災害の多発化、COVID-19による顧客意識の変容、人生100年時代におけるライフスタイル・ワークスタイルの多様化、さらに脱炭素化の加速により、住宅を取り巻くニーズは変化し続けています。今後は、災害に強く安心できるレジリエンス(防災力)の高い住宅、環境負荷を低減する住宅やシニア、子育て世帯が安心かつ快適に生活できる住宅等の事業機会は益々広がっていくと考えています。これらの機会に対応し、都市で培ったノウハウを活かし、日本国内の関連市場へ新事業を展開していくこと、また、日本国内市場の成長の鈍化を踏まえて、海外市場へ事業展開を加速していくことが課題であると考えています。

<経営方針・経営戦略>

本セグメントにおける主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

デジタル技術を活用したマーケティング等による集客、受注活動の推進や生産性の向上

サステナビリティ実現に向けた取り組み強化

- ・旭化成ホームズ(株)が参加しているRE100目標達成に向けた早期実現の推進
- ・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEH-M(ゼッチ・マンション)普及に向けた取り組みの推進
- ・集合住宅「ヘーベルメゾン™」の太陽光発電設備で創出した環境価値による当社及び旭化成ホームズ(株)の本社使用電力のグリーン化の推進
- ・環境貢献度の高い断熱材「ネオマフォーム™」の拡販
- ・環境省による「生物多様性のための30by30アライアンス」への旭化成ホームズ(株)の参加

レジリエンスの強化

- ・耐震性・耐火性の高い住宅や防災科学技術研究所とのリアルタイム地震被害推定システム研究など、安心できる住まいを実現させる取り組みの推進
- ・DX技術を活用したプッシュ型の災害時無人対応システムによる、お客様へ災害時における安心の提供
- ・他社とともに推進してきた「宮益坂ビルディング」建替え事業が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2023」において、「準グランプリ・金賞」を受賞
- ・旭化成ホームズ少額短期保険(株)が開発した独自の保険商品とサービス体制で災害時の安心提供を強化する取り組みが、「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2023」において「最優秀賞」を受賞

海外事業の展開加速

・豪州事業

事業を開始したニューサウスウェールズ州のほか、新たにビルダーを買収するなど他州にも事業エリアを拡大しています。ビルダー単独・サプライヤー単独では成しえない競争優位性の高い豪州モデルを確立させることで、豪州における注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売においてトップブランドを目指します。2023年2月には豪州子会社のNXT Building Group Pty Ltd(旧McDonald Jones Homes Pty Ltd)を通じて、ビクトリア州で戸建住宅の建設・販売を行うArden Homes Pty Ltdを買収し、豪州市場において更なる事業拡大を目指します。

・北米事業

大手建築部材サプライヤーErickson社、基礎工事や設備工事を行うAustin社、配管工事を行うBrewer社とともにシナジーの発揮を目指す体制の構築に努め、旭化成ホームズ(株)が持つ工業化住宅のノウハウを通じて、製造や施工現場での多岐にわたる工程を合理的に担えるサプライヤーモデルを確立させることで、施工合理化と高品質な建物の提供を目指します。2022年10月には、米国の住宅の建築工事を行うサプライヤーのFocus社(Focus Plumbing LLC等5社)を買収し、米国の住宅建築における生産性や品質の更なる向上を目指します。

「ヘルスケア」セグメント

価値提供分野：「Health Care」

基本戦略：医薬・医療機器の双方でグローバル市場の幅広い事業機会を捉え、グループの利益成長を牽引

経営指標：EBITDA、EBITDAマージン、ROIC

< 経営環境・経営課題 >

医薬事業において、COVID-19の影響によるMR(医薬情報担当者)の対面活動の制限は継続しているものの、オンラインでの企画の強化やチャンネルの拡大など病院訪問を前提としないMR活動の推進や、米国における感染拡大影響の緩和により売上は堅調に増加しています。また、医療事業においては、生物学的製剤市場の継続的な成長と製薬会社における新薬の開発及び商業生産化へのニーズの高まりにより、ウイルス除去フィルターの需要が増加しています。今後もこの基調が継続するものと予測しており、安定生産と生産能力増強を通じて供給責任を果たしていきます。クリティカルケア事業においては、除細動器の半導体等の部材調達難による販売数量の減少や、景気後退を背景とした北米における医療機関向け除細動器の受注の減少により2022年度は成長が一時的に停滞しましたが、この状況は徐々に改善しつつあり、今後も成長を継続していく見通しです。

中長期的には、医療費削減圧力が高まることによる国内の市場成長の鈍化が予想される一方、先進諸外国においては、より良い医療に対するニーズの高まりや長寿社会の進展に伴い、引き続き安定的な市場成長が継続すると認識しています。そのため、「ヘルスケア」セグメントの中長期的な成長のための課題は、グローバルにおける事業展開を加速することであり、当社グループに足りない経営資源を追加・補強する手段としてM&Aやライセンス導入による事業開発を位置付けています。2022年度は、医療事業においてBionova Scientific, LLC(次世代抗体医薬品CDMO)の買収を通じて、既存のバイオプロセス製品事業、装置事業、バイオセーフティ試験受託サービス事業に加え、バイオ医薬品CDMO事業に参入しました。

今後は、2021年度にZOLL Medical Corporationが買収したRespicardia, Inc.とItamar Medical Ltd.の2社や、上述のBionova Scientific, LLCなどの収益成長による投資成果の刈り取りを図るとともに、既存事業の成長とM&A等の事業開発の活用を継続することで成長を続け、医薬・医療機器の双方でグローバル市場における幅広い事業機会を捉え、当社グループの成長を牽引する柱となることを目指します。

< 経営方針と経営戦略 >

本セグメントにおける主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

クリティカルケア事業

心肺蘇生、心疾患領域を中心とした既存事業の持続的成長、及び企業買収を通じた既存事業強化と周辺領域への拡大により、重篤な心肺関連疾患領域での成長を追求します。近年、買収した企業は以下のとおりです。

- ・2019年6月 Cardiac Science Corporation(自動体外式除細動器(AED))
- ・2019年6月 TherOx, Inc.(急性心筋梗塞治療用機器)
- ・2021年4月 Respicardia, Inc.(中枢性睡眠時無呼吸症治療 植え込み型神経刺激デバイス)
- ・2021年12月 Itamar Medical Ltd.(睡眠時無呼吸症在宅検査・診断ソリューション)

医薬事業(海外)

- ・免疫・移植周辺を中心とした疾患領域、及び大病院市場へフォーカスし、旭化成ファーマ(株)とVeloxis Pharmaceuticals, Inc.の連携のもとで事業開発、臨床開発、販売を推進しています。また2021年度より、両社協同でART-123の化学療法誘発性末梢神経障害(CIPN)の発症抑制に関する日米国際共同第1相臨床試験を開始しました。
- ・Veloxis Pharmaceuticals, Inc.の腎移植手術患者向け免疫抑制剤「Envarsus XR」の着実な伸長、及びOSE Immunotherapeutics SAから導入したCD28阻害薬「FR104」(臓器移植における新規免疫抑制薬)を開発しています。

医薬事業(国内)

重点領域(整形外科領域、救急集中治療、免疫)における新薬上市と販売の拡大を継続します。整形外科領域においては、骨粗鬆症治療薬「テリボン®オートインジェクター」の更なる市場への浸透を図ります。免疫領域においては、関節リウマチ治療剤「ケブザラ®」と、2021年度にサノフィ株式会社より導入した免疫調整剤「プラケニル®」の更なる市場浸透を図ります。研究開発においては、オープンイノベーションや事業開発を活用し、重点領域におけるパイプラインを拡充しています。

医療事業

生物学的製剤の市場成長に合わせたウイルス除去フィルター「プラノバ™」の市場ポジション・販売拡大と生産能力の増強に加え、製薬企業向けバイオセーフティ試験受託サービス事業やバイオ医薬品CDMO事業への事業展開により、製剤の安全性と生産性向上に貢献する製薬企業にとってのプレミアムパートナーとなることで製薬市場の成長を取り込みます。

近年、買収した企業は以下のとおりです。

- ・2019年10月 Virusure Forschung und Entwicklung GmbH (ウイルス等安全性試験受託サービス等)
- ・2021年12月 Bionique Testing Laboratories LLC (マイコプラズマ試験受託サービス)
- ・2022年5月 Bionova Scientific, LLC (次世代抗体医薬品CDMO)

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業上の課題

「(1) 経営方針・経営戦略等 各セグメントの経営方針・経営戦略等」に記載の項目に加えて、以下の事業上の課題があります。

「マテリアル」セグメント

環境ソリューション事業

環境ソリューション事業においては、リチウムイオン電池用セパレータの世界的な需要変化及び競合他社の販売政策により販売量・販売価格が当社予測を下回る可能性があります。そのため、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応すべく、中長期で需要が増えると予測する電気自動車等の環境対応車や蓄電システム(ESS)用途を中心に生産能力の増強を推進し、湿式・乾式という特徴が異なる両タイプの製品を保有することを活かし、安定的かつ高水準の品質を強みに様々な顧客ニーズに対応します。また、同事業は、各国の規制・環境問題や供給制約の顕在化等によるサプライチェーンの変化、テクノロジーの変化により、事業環境が急激に変化することが中期的なリスク要因と考えられるため、事業環境の動向の把握と迅速な対応を続けていきます。

モビリティ&インダストリアル事業

モビリティ&インダストリアル事業は、世界の自動車業界の動向に影響を受ける場合があります。2022年度の自動車関連部材については、COVID-19、半導体不足による影響を受け、自動車生産台数の減少による関連製品の需要減が見られました。また、事業運営は、ロシア・ウクライナ情勢を契機とした燃料価格の高騰に伴う用役コスト上昇、中国ゼロコロナ政策等の影響によるサプライチェーン混乱、及び金融引き締めによる世界経済の減速等、年間を通じて厳しい環境下にありました。そのような中で各国の自動車関連市場を注視するとともに、サプライチェーンの管理を強化し、適正な水準の在庫を保有することで、変化する需要に柔軟に対応していきます。

一方、中長期的には自動車の「CASE」と呼ばれる技術革新の進展が加速し、又は変化していくことにより、新たなニーズが生まれてくると考えています。特に低炭素社会の実現に向けて、電気自動車等の環境対応車の需要拡大や資源の有効活用など、欧州を中心に自動車業界における環境負荷低減の動きが今後加速するものと考えており、このような社会ニーズに向けた対応が必要です。

車室空間には、これまでにない快適性やデザイン性に加えて、リサイクル原料の使用、車体軽量化による自動車燃費の向上、電動化等、環境負荷低減に繋がる製品が求められています。環境特性に優れた人工皮革「Dinamica®」は、需要増加に対応するため供給能力を増強するとともに、米国子会社のSage Automotive Interiors, Inc.との連携を強化し、2020年度に買収した大手自動車シートサプライヤーの米国Adient plcの自動車内装ファブリック事業との統合効果を発現させていきます。また、車体軽量化に寄与する構造部品向けのエンジニアリング樹脂製品や樹脂発泡体の展開もグローバルに加速していきます。今後も顧客要求に迅速に対応すべく、グローバル市場におけるキーカスタマーへの事業横断的なアプローチやデジタルマーケティングを強化し、持続的に成長できるビジネスモデルの構築を推進していきます。

ライフイノベーション事業(価値提供分野：Life Material)

ライフイノベーション事業においては、デジタルトランスフォーメーションの進展や次世代通信の普及に伴う情報通信高度化の需要が益々拡大しており、情報通信機器に用いられる電子材料や電子部品のニーズは年々増加しています。特に急速な電気自動車の普及がもたらす変化として、様々なセンシングデバイスの高度化・高信頼性が求められています。また、自動車の安全性向上に向けては、2018年度に買収したSenseair ABのアルコールセンサーによる飲酒運転防止等、快適・安全・安心な車室空間への新たな価値提供を実現していきます。半導体のニーズが益々拡大する一方で、米中デカップリングによるサプライチェーンの混乱や分断がもたらす影響を的確に捉えて、対応を進めていきます。世界各国の半導体ファウンドリ(foundry)やOSAT(Outsourced Semiconductor Assembly & Test)を活用する分業体制が業界全体として展開されているため、半導体製造に関わるサプライチェーンの動向に影響を受ける可能性があります。半導体生産に必要なレアガス(希ガス)やレアメタル(希少金属)などの原材料不足や、COVID-19などの影響を受けての需要変化による製造リードタイムの長期化など、電子部品事業において環境変化が見通しにくい状況となっています。そのような中で、半導体製造関連の主要サプライチェーンの状況(特に米国、中国、台湾)の動向をモニタリングし、リスクの発生状況を常時評価し、迅速に対応していきます。今後も市場動向を注視しながらデジタル社会で求められる最先端のニーズを捉えて、電子材料と部品の双方を有するユニークさを活かし、特徴ある材料・部品、ソリューションを提供していきます。

「住宅」セグメント(価値提供分野：Home & Living)

本セグメントの国内事業においては、日本国内の個人消費動向・金利・地価・住宅関連政策ないし税制の動向に大きく影響を受ける場合があります。COVID-19感染拡大により、顧客とのコミュニケーションのあり方が大きく変わるなどの影響を受けていますが、一方で、在宅勤務等により暮らしや働き方の新たなニーズが生まれる機会でもあると考えています。当社グループは、デジタル技術を活用したマーケティング等による集客、受注活動の推進やグループ全体のモニタリング体制・人員強化の実施等により、新たな顧客とのコミュニケーションのあり方を確立し、ニーズに対応していきます。

北米、豪州の事業においては、各国の住宅市場の影響を受けることから、現地の関係会社を通じ、市場動向をモニタリングしていきます。また、国内事業同様に、住宅需要増、半導体不足や災害等により、原材料や建築資材の需給バランスが崩れて価格が変動する可能性があるため、原材料や建築資材価格をモニタリングし、影響の抑制に努めていきます。

加えて、事業の特性上、大量の個人情報を取っているため、個人情報の漏洩等があれば、当社グループの信用を毀損するリスクがあります。そのため、情報を端末に置かないデータ保存のクラウド化等個人情報保護の徹底した対策を講じています。

「ヘルスケア」セグメント(価値提供分野：Health Care)

医薬品や医療機器等の事業においては、一般的に、その販売数量や販売単価等が定期的な薬価・保険償還価格の改定の影響を受ける場合があります。特に新薬の研究開発期間は長期にわたることに加え、新薬が承認取得に至る確率が高くないことなどから、製品化の確度や時期について正確な予測が困難な状況にあり、計画どおりに製品化できなかった場合は業績に影響を与える可能性があります。医薬品や医療機器が製品化した場合でも、競合品の開発・上市の動向、有害事象の報告、後発品の上市等により、業績に影響を与える可能性があります。そのため、当社グループでは医薬事業と医療事業の両方を持つことで、多様な成長力・競争力を獲得し、イノベーション獲得機会の増加を図るとともに、医療規制等将来の不確実性への対応力を高めていきます。また、パイプラインの拡充、製品導出・導入、共同開発、グローバル展開の加速等に努めることで持続的な安定成長を図ります。

財務上の課題

「(1) 経営方針・経営戦略等 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等」 <経営方針・経営戦略> 財務・資本政策の項目をご参照ください。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

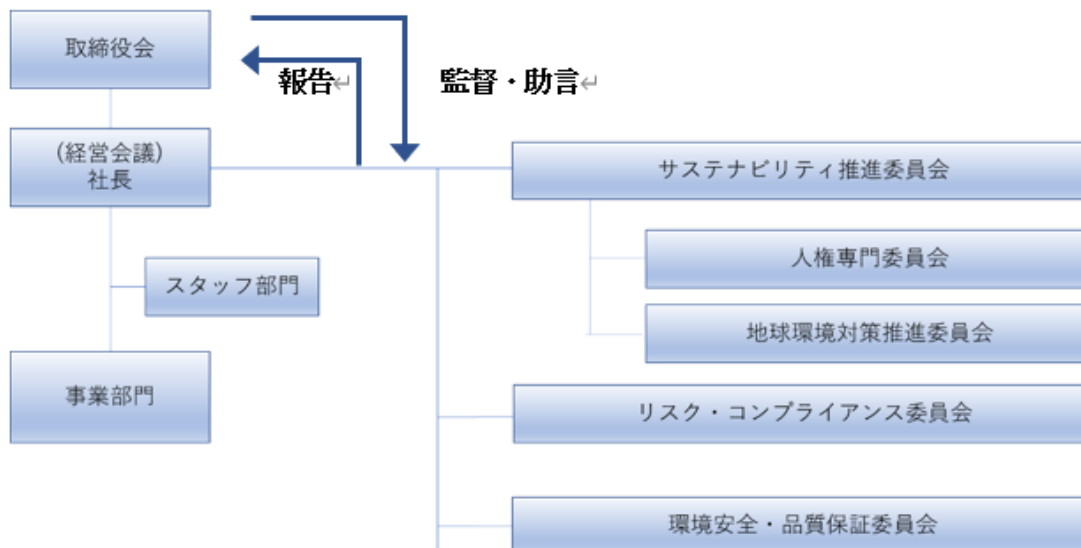
(1) サステナビリティ共通

当社グループでは、サステナビリティの追求を経営の柱として位置づけており、「サステナビリティ基本方針」として明確にしています。すなわち、当社グループはグループミッションである「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」するため、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求すること、その実現に最適なガバナンスを追求すること、そして、持続可能な社会への貢献による価値創造/責任ある事業活動/従業員の活躍の促進の3点を実践すること、を方針としています。

サステナビリティマネジメント及び旭化成グループのマテリアリティ ガバナンス

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループミッションのもと、社会への貢献による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、事業環境の変化に応じた、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うコーポレート・ガバナンスを追求しています。その中で、サステナビリティは、事業の機会とリスクの両面に関わる重要な事項として、複数の委員会を含むガバナンス体制としています。具体的には、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」「リスク・コンプライアンス委員会」「環境安全・品質保証委員会」を設置し、事業部門責任者や関係するスタッフ部門を委員として、議論・方針確認などを行っています。これらの委員会での議論内容を含む実施状況は取締役会に報告され、取締役会は監督と助言を行っています。サステナビリティ推進委員会には、より専門的な議論を行うための専門委員会である「地球環境対策推進委員会」「人権専門委員会」を設置しています。また、専任部署であるサステナビリティ推進部を設置し、当社グループのサステナビリティ全般を推進する機能としています。

サステナビリティマネジメント体制



戦略

当社グループは目指すべき「持続可能な社会」を、グループビジョンに示す「健康で快適な生活」「環境との共生」に照らして定めています。すなわち、「健康で快適な生活」の観点では、“Care for People”のキーワードによる、“「ニューノーマル」での生き生きとしたくらしの実現”、「環境との共生」の観点では、“Care for Earth”のキーワードによる、“カーボンニュートラルでサステナブルな社会の実現”の二つです。COVID-19をはじめとする社会の大きな変化は、人類が取り組むべき課題を一段と浮き彫りにしています。この認識のもと、当社は創業来100年で培ってきた多様な人財・技術・事業を活かしながら、また、事業活動の前提となる基盤的な活動に注力しながら、5つの価値提供分野「Environment & Energy」「Mobility」「Life Material」「Home & Living」「Health Care」において、世界共通の課題の解決に向けた貢献を加速させていきます。

リスク管理

サステナビリティを追求する上で、多様なリスクを的確に認識し、対応を積極的に図ることが重要です。そこで当社では、一段と激しくなる事業環境や経営環境の変化を踏まえ、リスク管理体制を強化しています。サステナビリティに関する事項を含む具体的なリスクに関する認識と管理体制は「3 事業等のリスク」をご参照ください。

指標と目標

当社では、経営における重要課題(マテリアリティ)を以下のように定めています。いずれもサステナビリティを追求していく上で重要な要素であり、これらに重点を置いた経営活動を行い、定量的な管理が可能なものは、指標や目標を設定して管理しています。

旭化成グループのマテリアリティ



「中期経営計画2024」では、以下を目標としています。



また、事業の前提の一つである「安全」については、「休業災害件数」「休業度数率」等により管理し、徹底を図っています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応

ガバナンス

当社グループでは気候変動対策を重要な経営課題と捉え、経営戦略の中核テーマの一つとしています。気候変動に関する方針や重要事項は取締役会で、また、関連する具体的事項は経営執行の意思決定機関である経営会議で、審議・決定を行っています(具体的には、中期経営計画、GHG排出量の削減目標、設備投資計画などの決定と実績の進捗確認等を行っています)。これらの取締役会・経営会議での決定を事業レベルで推進するため、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、経営の各執行責任者が気候変動を含むサステナビリティに関する課題の共有と議論を実施しています。委員会の結果は取締役会に報告され、グループ全体での取り組みのあり方等についての議論を行っています。なお、GHG排出量の削減目標達成に向けてカーボンニュートラル推進プロジェクトで、具体的なロードマップを検討しています。詳細は旭化成レポートをご参照ください。

https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/asahikasei_report/pdf/22jp_29.pdf

戦略

[リスク]

「+4」シナリオでは、主として酷暑・大雨・洪水などの物理リスクを想定しています。特に、風水害の甚大化により、当社の国内外の主要な製造拠点における被災とその損害額をリスクとして認識しています。「+1.5」シナリオでは、主として脱炭素化に向けたカーボンプライシング等の政策による規制強化や、脱炭素に適した素材への需要シフトをリスクとして想定しています。さらに、循環経済への移行加速や脱炭素社会に向けた革新技術の登場による、市場構造変化もリスクとして想定しています。これらのリスクは濃淡がありながらも、今後の気候変動の中でいずれも発現しうるものと当社グループでは捉えており、リスク低減の取り組みを進めます。

[機会]

当社グループは中期経営計画で「Environment & Energy」「Mobility」「Life Material」「Home & Living」「Health Care」を価値提供分野として位置付けています。また、成長に向けて重点的に資源投入する事業としてGG10を定めています。これらは、気候変動等のメガトレンドを踏まえて設定したもので、最新のIPCC、WE0の報告に照らし合わせても、さまざまな気候変動シナリオにおいて、緩和や適応の観点から価値を提供しうる分野であることが明らかです。当社の事業展開と方向性は、気候変動課題の解決に向けて、さまざまな製品・サービスを事業機会として提供しうるものと認識しています。

リスク管理

第三者保証を伴うGHG排出量の実績把握を年1回行っています。実績値並びに目標への進捗状況は、サステナビリティ推進委員会及びその分科会である地球環境対策推進委員会で共有し、今後の取り組みを議論しています。また、中期経営計画の策定や毎年の見直しの中でも、GHG排出量削減状況の把握、事業戦略検討、取締役会への報告等を行っています。さらに、四半期、月次でも、関連する事項の把握を行っています。随時検討・提案される設備投資では、インターナルカーボンプライシングを考慮して採算性を評価し、実施決定しています。

指標と目標

当社グループは、以下の指標を気候変動のリスク・機会に係るものとして位置付けています。

	目標	指標の意味
GHG排出量*7	2030年:30%以上の削減(2013年度対比) 2050年:カーボンニュートラルの達成	
GHG排出量*7/営業利益	(2021年度実績 0.20 t-CO ₂ e/億円)	低下は炭素税リスクの低減を示します
ROIC	2030年近傍:10%以上	向上は変化対応力ある高収益事業体への進化を示します
GG10の営業利益	2030年近傍:70%以上構成 (2021年度実績:35%)	気候変動に貢献しうる関連事業の伸長を表します

その他

インターナルカーボンプライシング(ICP)	10,000円/t-CO ₂ eで投資判断、表彰制度等に活用
役員報酬での気候変動課題の反映	「業績連動報酬」において、気候変動に関する取り組みを含む「サステナビリティ推進」達成度を反映

*7 当社グループの事業活動に直接関わるGHG排出量であるScope 1(自社によるGHGの直接排出)、Scope 2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)が対象

責任ある事業活動へ向けた取り組み

環境安全・品質保証活動

当社グループは、提供する製品・サービスのすべてのライフサイクルにおいて環境・安全・健康・品質に配慮する「環境安全・品質保証活動」を実施しています。しかし、誠に遺憾ながら、2022年4月9日に宮崎県延岡市にある当社のペンベルグ工場で火災が発生しました。従業員一同「安全は経営の最重要課題」であることをあらためて認識し、危機感を持って安全活動に取り組んでいきます。環境安全・品質保証に関するリスクマネジメントの詳細は「3 事業等のリスク（4）当社グループ全体に係るリスク」もご参照ください。

コンプライアンス、人権・多様性の尊重

当社グループは、事業・業務に関する法令・諸規則や社内ルールの遵守を徹底し、事業活動においては、グループミッションに基づくグループバリュー(共通の価値観)として「誠実な行動」を促進しています。その実効性を高めるため、2019年度以降、各部署で「グループ行動規範」の読み合わせ活動を継続実施しており、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の底上げを図っています。また、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況をモニタリングし、取締役会に報告しています。

「人権・多様性(ダイバーシティ)の尊重」については、当社グループは国際人権憲章(世界人権宣言並びに国際人権規約)を支持するとともに、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、グローバル・コンパクトの人権に関する原則、及び国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「子どもの権利とビジネスの原則」にも賛同しています。当社グループでは、従来より、多様性の尊重を含む人権に関するグループの考え方を「グループ行動規範」にて明示し、従業員研修等を通じてグループ内浸透を図っていますが、人権尊重の重要性を踏まえ、2022年3月、「旭化成グループ人権方針」を取締役会で決定し、公開しました。さらに、人権尊重について議論・方向付けする場として、また、「旭化成グループ人権方針」の実現のための推進体制として、人権専門委員会を新設し、2022年11月、第1回委員会を開催しました。今後、「旭化成グループ人権方針」のグループ内での普及啓発を進めるとともに、人権に関するリスクを抽出し、軽減・対応を行う「人権デュー・ディリジェンス」への取り組みを進めていきます。

ステークホルダーとの対話の強化

当社グループでは、ステークホルダーの皆様に適切な情報開示を行うとともに、双方向のコミュニケーションを取ることが重要と考えています。そこで、2022年度は、前年度に引き続き、投資家、メディアの皆様に対し、当社グループのサステナビリティに対する考え方と実行の状況を説明するため、「サステナビリティ説明会」を開催しました。2022年度の説明会では、「持続可能な社会への貢献」「持続的な企業価値向上」という2つのサステナビリティの好循環を追求し、経営基盤の強化と事業の高度化により新たな価値を創出していくため、事業共通の重要テーマであるGreen(グリーントランスフォーメーション)、People(人財のトランスフォーメーション)に関する当社グループの考え方と取り組みを紹介しました。

(2) 人的資本に関する開示

戦略、指標と目標

前提となる人財戦略の概要については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（1）経営方針・経営戦略等 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等 <経営方針・経営戦略> 経営基盤の強化 People（「人財」のトランスフォーメーション）」記載のとおりであり、人財戦略の柱は、社員一人ひとりが挑戦・成長し続ける「終身成長」、当社の多様性を活かしコラボレーションを推進する「共創力」の2つを置いています。

「終身成長」については、一人ひとりが自らのキャリアを描き、成長に向けた学び・挑戦を進めること、そして、個とチームの力を最大限引き出し成果に結びつけるマネジメント力の向上に、一層取り組んでいきます。

「共創力」については、多様性を“広げる”という視点と“つなげる”という視点から、様々な取り組みを実行してまいります。具体的には下記のような取り組みを進めています。

(人財育成方針)

・高度専門職制度の拡充によるプロフェッショナル人財の育成強化

新事業創出、事業強化へ積極的に関与し、貢献できると期待できる人財に対しふさわしい処遇を行い、社内外に通用する専門性の高い人財を増やしていく仕組みです。人数をKPIとして注視しており、制度を開始した16年度90名から順調に増え、前中計最終年度である21年度時点で259名となっていました。22年度からの新中計では24年度300名を目標としていましたが、直近の増加ペースを踏まえて目標を引き上げ、24年度までに360名まで増やすことを新たな目標としています。(22年度実績294名)

・エンゲージメント向上 KSA(活力と成長アセスメント)

個人と組織の状態を可視化してPDCAを回し、エンゲージメントや挑戦・成長行動を高めていく取り組みです。毎年1回サーベイを実施して組織ごとの結果を各ラインマネージャーにフィードバックし、各組織が当事者意識を持って課題解決に向け取り組むものです。KSAでは「職場環境・上司部下関係」「活力」「成長行動指標」の3つの指標を測定していますが、このうち「成長行動指標」をKPIとして注視しています。取組開始以来順調に推移しており、直近22年度は3.71(1~5段階評価)まで上がってきましたが、今後もより高めていきたいと考えています。

・DE&I、女性活躍推進

DE&Iに関しては、以前より女性管理職へのメンタープログラムなど様々な取り組みを行ってきた結果、1994年に3名だった女性管理職は276名に増加しています(2023年3月31日現在)。また女性の執行役員は2名、取締役は2名、監査役は1名となっています(2023年6月27日現在)。

2022年度からは、多様な人財の活躍状況を測るKPIとして、管理職の中でも特に指導的役割を果たすポジション(ラインポスト及び高度専門職)の女性比率を2030年度に10%まで増やすという目標を掲げました(2022年度実績3.8%)。またその比率を役員報酬にも連動させており、2024年度は5.0%を目標としています。

これを達成するため、社長から各事業部門に対し女性活躍推進に経営課題として取り組むよう指示を発信し、部門ごとにアンケート等を実施し、各事業部門の現場課題に即した具体的な取り組みを進めています。経営トップのコミットメントとリーダーシップでこのような具体的な現場での活動を強力に後押ししつつ、あわせて、「管理職の長時間労働」や「男女の基幹的職務の経験差」といった共通的な課題に対応すべく、体制の強化も行います。

この取り組みは、女性活躍にとどまらず多様な人財が活躍し、連携し、「共創力」で新たな価値を生み出していくことが真の狙いです。女性・外国人・キャリア入社者の中核人材登用に関してはコーポレート・ガバナンスに関する報告書にも記載しているほか、障がい者雇用に関する取組みや各種データ類はサステナビリティレポートを参照ください。

https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/social/human_resources/

・シニア活性化と定年延長

「終身成長」というコンセプトのもと、60歳を超えても専門性を磨き、環境に合わせて挑戦&変化し続ける人材を応援したい、シニア人材の持てる力をより一層引き出したい、というねらいで、2023年度から定年を65歳に引き上げました。60歳到達前に、改めて本人に自分のwill/can/mustを考えてもらい、それに沿った職務をマッチングする、という仕組みにしています。自身の意欲や能力に沿った業務についていただくことで、本人の働き甲斐は勿論、若手への伝承や刺激を与えていただくことも期待しています。

・マネジメント力強化、経営人材育成

組織マネジメントのキーとなる部長層に対する研修プログラムを充実させています。プログラムには、マネジメントに関する集合研修及びeラーニング、360度フィードバック、1 on 1 講座、KSA(上述)活用講座のほか、2020年度からは部長一人ひとりにコーチを付けて、ラインマネージャー自身が自ら考え解決していくことを支援することも含めています。2023年2月時点で部長層約680名中、すでに200名がプログラム受講済みです。

また経営幹部の育成・獲得にも力を入れており、次世代リーダー候補者にコーチング等を通じて自らの成長を促すとともに、リーダーシップやチームワークを強化するためのプログラムを通じた育成を行っています。毎年数名がこのプログラムを経てグループ役員^{*1)}に昇格しています。2023年4月時点でグループ役員36名に対しそのプール人材は76名となっており、今後も質・量ともに同等以上のプール人材を維持していきたいと考えています。

*1) 執行役員の中から旭化成グループ全体の企業価値向上に責任と権限を有する者として、旭化成の取締役会決議に基づきグループ役員を任命しており、具体的には旭化成株式会社の上席執行役員以上及びそれに相当する事業会社の執行役員がこれにあたります。

(社内環境整備方針)

・経営戦略と人材戦略を連動させる仕組み

2021年度に社長を責任者とした人材戦略プロジェクトを立ち上げ、2022年度からの中期経営計画に連動した人材戦略を策定しました。現在実行している人事施策はこれをベースにしています。

人事部門トップが取締役会メンバーであるほか、会長・社長と人事担当役員・人事部長によるミーティングを毎月1回実施し、経営戦略と人材戦略が常に連動する仕組みにしています。また各事業部門トップと人事担当役員・人事部長の定期ミーティングも実施し、ポートフォリオ転換を含めた事業課題を人事課題に落とし込み、施策に反映させています。

・自立な学習プラットフォーム「CLAP」

CLAPとはCo-Learning Adventure Placeの頭文字をとったもので、1万以上の社内外のeラーニングのコンテンツから、従業員が自分に必要な学習を、無料で自由に学べる当社独自の仕組みです。2022年12月の導入から2023年3月末までの間に対象者の81%にあたる15,500人がCLAPを利用し、そのうち12,300人は一つ以上のコンテンツの学習を完了しており、すでに多くの従業員が自律的に学習しています。

・人材の可視化、事業領域を超えた人事異動、公募人事制度

当社グループでは以前より事業領域を超えた人事異動を積極的に行っています。一例としては、当社の住宅事業は近年海外に進出しましたが、この事業展開にあたっては、グループ全体の人材・ノウハウなどの経営基盤を活用することで、スピーディに展開することができました。海外事業の拡大によって業績も伸び、キャッシュ創出力も高めています。2022年度からはタレントマネジメントシステムも導入し、人材の可視化を進め、グループ全体での人材の活用力を一層高めていきます。

また公募人事制度については2003年度から行っており、毎年数十名の人財が、自らの意思で部署を異動し、新たな環境に挑戦しています。

・人事部門の組織ケーパビリティの向上、キャリア開発室の設置

人的資本経営を実践していくためには、実働部隊である人事部門の組織能力の向上も重要です。当社では人事部門に今後必要となる能力について改めて定義づけを行い、その中でもデータ活用スキルとキャリアコンサルティング能力については特に力を入れて向上に努めています。データ活用スキルについては大阪大学開本教授監修のもと独自のプログラムを内製し、データの収集や分析に関するノウハウを人事メンバー全員が習得するように取り組んでいます(2023年3月31日時点で77名が受講済)。また、国家資格キャリアコンサルタントの資格取得も奨励しており、2023年4月時点で27名が資格を取得しています。2022年度には従業員のキャリア形成を支援するためにキャリア開発室を設置し、シニア層及び若手・中堅層に対してキャリア施策を充実させています。

人財戦略及び具体策については、旭化成レポートにも記載がありますので、あわせて参照ください。また、人事関連の諸データに関しては当社サステナビリティレポートにも掲載しています。

https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/esg_data/

3 【事業等のリスク】

当社グループは、広範にわたる事業により安定的な事業運営を実現していますが、個々の事業では事業の性格により異なる市場リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクを内在しています。これらのリスクは予測不可能な不確実性を含んでおり、当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクの回避及び発生した場合の対応に必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理等の対策を講じますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、以下のような取り組みを通じて当社グループはリスク低減とリスク感度の向上に努めています。

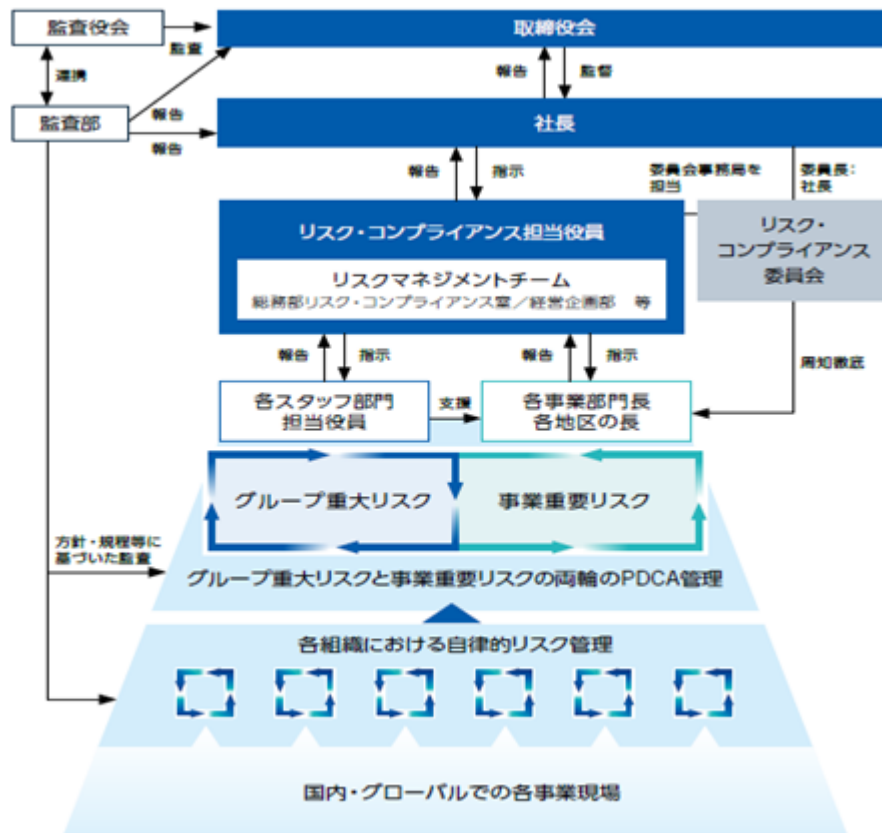
将来の事項に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものです。

(1) リスクマネジメントの強化

当社グループが3領域における多様な事業でグローバル展開を加速する一方で、COVID-19感染拡大以降の価値観の変化や米中デカップリング、ロシア・ウクライナ情勢等の国際関係の緊張の高まりなどにより、当社グループを取り巻く事業環境は激しく変化しています。新たなリスクや複雑化するリスクが当社グループに及ぼす影響は従来以上に大きくなっており、グループ全体のリスクを可視化して対応策を強化することが必要です。そのため、2022年度をリスクマネジメント強化のファーストステップと位置付け、具体的な対策を推進しています。

(2) リスクマネジメント体制と関係者の役割

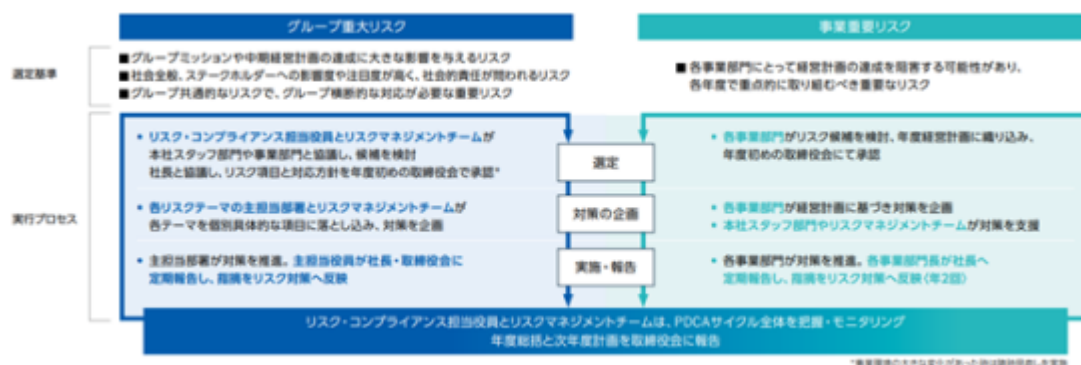
取締役会の監督のもと、リスクマネジメント全体についての責任者である社長を、リスク・コンプライアンス担当役員が補佐します。同役員は、社長の指示のもとリスクマネジメント全体を把握して、個別のリスク対策について各部門長(スタッフ部門担当役員・事業部門長等)に指示・支援を行います。また、リスク・コンプライアンス担当役員のもとにリスクマネジメントチームを設置し、同チームは社内各部門の活動をモニタリングし、具体的なリスク対策を支援します。そして、社長が委員長となるリスク・コンプライアンス委員会で、リスクマネジメントに関する経営レベルの決定事項や指示事項を各部門長に周知徹底しています。



(3) リスクマネジメントのPDCAサイクルの強化

各組織における自律的なリスク管理を基本とし、中でもリスクの対応状況について取締役会が定期的に監督する特に重要なリスクを「グループ重大リスク」、各事業部門における年度経営計画のアサインメントの達成を阻害する可能性があるリスクで当該年度に重点的に取り組むものを「事業重要リスク」と定め、PDCA管理を強化しています。

リスクマネジメントのPDCAサイクル(グループ重大リスクと事業重要リスク)



(4) 当社グループ全体に係るリスク

グループ重大リスクとして設定したリスクについて

国内外の生産拠点における事故発生リスク(環境異常、保安事故、労災)

国内外に広く生産拠点を展開している当社グループにとって、事故発生による事業への影響は大きく、事業継続に支障をきたす可能性があります。当社グループでは、安全な操業を継続することは、社会からの信頼、従業員や地域社会の安全、環境配慮等における価値を守るための最重要事項と認識しています。そのため重篤な労災や保安事故の防止に向け、発生した事故の教訓を生かし、不安全行動による重篤災害撲滅を目指したLSA(ライフセービングアクション)活動の推進や、工場等の機械のリスクアセスメント実施における専門技術者の育成及び工場設備等の点検強化、各生産拠点におけるプロセス安全技術の維持を目的とした保安防災伝承活動の展開、防消火技術の向上等を進めています。また、現場の監査における専門家等第三者の視点の導入、人材育成を含む安全文化の醸成強化に努めています。今後はこれらの活動の全社レベルでの更なる活動定着を進めていきます。

国内外の品質不正リスク

製品の設計・検査の不備、不適切な顧客対応や報告が行われた場合や、法規制・規格等の遵守不備があった場合、リコールや当社ブランドに対する社会的信頼の喪失や製品の生産・流通の停止等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。当社グループでは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つのセグメントにわたり、様々な製品を提供していますが、それぞれの製品の品質を確保することは、お客様をはじめ、全てのステークホルダーの方々の信頼をいただくために最重要と認識しています。品質不正の発生を防ぐため、各拠点の品質保証活動の健全性を確認する点検や、現場従業員の品質意識向上を目的として本社所管部門が現場を訪問して実施するタウンホールミーティングの各拠点での展開を行っています。今後は上記取組の継続推進と併せ、品質データを扱う現場・マネージャー、設計開発部門、営業部門向けの品質リスク教育の強化を進めていきます。

国内外の環境安全・品質保証にかかわる法規制要求事項の未遵守リスク

環境安全・品質保証に関わる法規制等の未遵守の状態が発生した場合、リコールや当社ブランドに対する社会的信頼の喪失や製品の生産・流通の停止等により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。環境安全・品質保証に関わる法規制等の遵守を徹底するために、関連法規等の内容を定期的に更新するとともに専門家等の第三者による確認も経たうえで社内へ周知し、チェックシート等を活用し現場従業員がその遵守状況を確認できる仕組みを構築しています。今後は上記取組の継続とともに、当社グループにおいて様々な製品に使用している化学品の法規制等の管理を徹底するための新たなシステムの運用を進めていきます。

グローバルサプライチェーンにおけるリスク

当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つのセグメントからなる多様な事業を運営しており、事業ごとに原材料や部品、施工業者、物流経路、倉庫、販売先に至るまで、国内外で多様なサプライチェーンを構成しています。そのため、世界中で発生する自然災害、保安事故、人権問題、紛争、経営破綻等による、取引先との取引回避や取引先の機能不全により、サプライチェーンが途絶する可能性があり、主なリスクとして以下のものを認識しています。

- ・ 経済制裁・輸出管理規制の強化等の経済安全保障リスク

当社グループは、製品の輸出や海外における現地生産等、幅広く海外で事業展開をしており、安定的な国際通商のメリットを享受しています。そのため、何らかの理由により二国間あるいは多国間の通商環境が変化することにより、海外の会社との取引や出資、その他事業活動に影響を受けるリスクがあります。特に、米中対立やロシア・ウクライナ情勢の長期化等、近年国際関係の緊張が高まっており、これに伴って日本や諸外国において、経済安全保障の観点から経済制裁、輸出管理規制、外国直接投資規制を強化する動きが続いています。これらの規制に対応することにより、取引先との取引の停滞・中断、資金の移動の遅延・停止、事業遂行の遅延・不能等により、業績に影響を及ぼすなどのリスクがあります。地政学や法規制の動向には常に注意を払っており、外部有識者によるセミナーを経営層や事業部門・スタッフ部門の管理者層に実施してグループ全体の感度向上を図っています。また、適時に規制内容を理解することや関係当局に事前に相談することに加えて、経済制裁については外部の顧客スクリーニングシステム等を利用して慎重な取引審査を行うなどにより、適切な対応に努めています。

- ・ サプライチェーン上の人権課題に関するリスク

サプライチェーン上の人権課題に適切な対応がとられていない場合は、取引先との取引停止、法令による罰則の適用、当社グループに対する社会的信頼の喪失等により、事業継続に支障をきたす可能性があります。当社グループでは旭化成グループ人権方針を策定して各種施策の取り組みを実施しています。2022年度は、経営層をメンバーとする人権専門委員会を新設して、人権への取り組みを重要な経営課題として経営層に広く共有しました。また、外部有識者によるセミナーの実施により経営層の意識向上を図るとともに、社内報やeラーニングを活用して人権尊重の取り組みの重要性を従業員全体へ周知し、グループ全体での意識啓発を進めています。これらの取り組みを継続するとともに、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの実施の具体化を進めていくことを今後の課題として認識しています。

- ・ 原料・資材の調達リスク

サプライチェーンが各国・地域の法規制の動向や突発事象などにより影響を受ける場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではサプライヤーの選定におけるリスク評価や監査の実施、サプライヤー及び販売先のモニタリングなどを通じて、リスクを低減させることに加えて、主要製品・事業における原材料の調達ルートが多様化や適正な水準の在庫の確保を通じて、安定操業に向けて取り組んでいます。また、強靱で持続可能なサプライチェーンを維持するための、体系的かつ継続的なサプライチェーンリスクマネジメント(SCRM)の実施へ向けて、2022年度にグループを横断して、リスクの洗い出し・評価・対策の設定を開始しました。サプライチェーンに関連する各部門(製造、経営企画、営業、技術開発などの各部署)との連携や、実効性のあるリスク対策の実施を今後の課題として認識しており、進捗状況を定期的にモニタリングしてSCRMを推進します。

サイバーセキュリティ、通信インフラに関するリスク

昨今のサイバー攻撃の急増・巧妙化が進む一方で、サイバーセキュリティ対策が脆弱であった場合は、サーバダウン等の原因で事業継続が困難になる可能性があります。安心・安全・安定したIT基盤の運用は経営の大前提であり、当社グループは情報セキュリティ対策を重大な経営課題と認識し、サイバー攻撃の検知・対応ツールの強化、インシデント発生時の迅速で漏れの無い情報フローの構築を推進するほか、メール訓練等による従業員のセキュリティ意識の向上施策を実施しています。今後はグループ全体でのセキュリティ意識向上施策の展開を進め、経営陣とのセキュリティ対策に関するディスカッションをはじめ、個々の従業員への教育等の継続展開を進めていきます。

大規模災害やパンデミック、海外有事(テロ、紛争)に関するリスク

近年頻繁に発生している自然災害、COVID-19のようなパンデミックや、テロ・個別紛争等のリスクは年々高まっており、リスク顕在時には従業員安全の確保や事業継続に支障を来す可能性があります。国内外に幅広く拠点を展開している当社グループでは、まずは国内の事業所、製造拠点を想定した、緊急事態発生時の情報伝達フローの明確化等を目的とした関係規程の改定、各種緊急事態対応マニュアルの再整備を進めています。また、国内の各製造拠点においては自然災害について、拠点ごとのリスク想定、減災計画、緊急時対応計画を策定し、訓練を含めた対応を進めています。今後は、国内における規程・マニュアルの周知及び事務所地区を中心とした自然災害訓練等の実施、海外拠点・工場、国内に独立して存在する工場における減災対応・マニュアル整備を進めていきます。

M&Aに関するリスク

当社グループは、事業ポートフォリオの進化にあたっては、「成長の為の挑戦的な投資」と「構造転換や既存事業強化からのフリー・キャッシュ・フロー創出」の両輪を回すことが重要と考え、事業投資、新規事業の創出や事業ポートフォリオの転換の手段として、国内外におけるM&Aを通じた事業展開を行っています。これまでZOLL Medical Corporation(2012年度)、Polypore International Inc.(2015年度、以下、Polypore社という)、Sage Automotive Interiors, Inc.(2018年度)、Veloxis Pharmaceuticals A/S(2019年度)など、大型買収を行ったことからののれん及び無形固定資産残高は増加傾向にあります。M&Aの結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価については、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどによって合理的に算定された価額を基礎として算定しており、事業計画等の不確実性を伴う仮定が反映されています。

そのため、事業計画等において初期に期待した投資効果が発現しなかった場合や合併会社の経営が悪化した場合、被買収企業との事業統合が遅延した場合など、のれんや無形固定資産の減損等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、買収検討の対象企業のデューデリジェンス(詳細調査)を慎重に行い、買収後の事業統合の計画を入念に検証することで、リスクの低減に努めています。しかし、過去の大型買収が海外での新規市場や成長市場に関する案件であり、想定外の事業環境の変化への対応を誤ると、投資額の回収が困難となるリスクを抱えています。今年度のPolypore社ののれん及び無形固定資産の減損損失計上も踏まえ、業界動向を見通すことが難しい事業については、より一層の精査をすることやリスクをより慎重に見積もることで対処していきます。

気候変動に関するリスク

当社グループは、気候変動に関して生じる変化を重要なリスク要因として認識しています。当社グループではTCFD提言に賛同するとともに、TCFD提言の枠組みに基づき、気候変動が事業に及ぼす影響の分析、対応策の検討を行っています。詳細は「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ共通 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応」の記載をご参照ください。

上記以外のリスクについて

上記に記載したリスク以外にも、当社グループの事業運営全体にかかわるリスクに対して日々の事業活動の中でリスク低減に努めており、主なリスク項目は以下のとおりです。

通商に関するリスク

当社グループは、原材料の購入や製品の輸出、海外における現地生産等、幅広く海外で事業を展開し、国際貿易や資金決済に関する二国間あるいは多国間の協定や枠組みのメリットを享受しています。これらの協定や各種枠組み等の変更や新規規制の導入などにより、関税の増加、通関の遅延・不能、資金決済の遅延・不能が生じ、代金回収や事業遂行の遅延・不能、業績悪化等が発生するリスクを負っています。当社グループでは、適時に規制内容を理解することや、関係当局に事前に相談し、対策を講じることによって、これらのリスクの低減に努めています。

また、グループ会社間の国際的な取引価格については、当社グループ税務方針に基づき、日本国政府及び相手国政府の移転価格税制を遵守していますが、税務当局から取引価格が不適切であるとの指摘を受ける可能性や、協議が不調となった場合に二重課税や追徴課税を受ける可能性があります。そのため、重要性の高いグループ会社間取引については、事前確認制度の活用、あるいは、外部専門家の意見も参考にしながら、各国の移転価格税制を踏まえた独立企業間価格を設定しています。

事業競争力に関するリスク

当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つのセグメントにおいて、付加価値の高い製品・サービスを提供していますが、類似の製品や技術による競合企業のキャッチアップ、新たな競合企業の参入等によって競争環境が激化することや、デジタル技術や脱炭素化に貢献する技術等急速な技術革新による産業構造の変化、急激な需要構造・市場構造の変化などにより、当社グループの各事業の競争力を損なう可能性があります。当社グループでは、競合製品の競争力や産業構造の変化をタイムリーかつ的確に見通すことに努めるとともに、製品やサービスの絶え間ない差別化や模倣困難なビジネスモデルの構築、知的財産等による高い参入障壁を設けることにより、これらのリスクの低減に努めています。

市況変動によるリスク

・ 原油・ナフサ価格変動リスク

当社グループは、原油やナフサを原料とした石油化学製品の製造・販売事業を展開しています。また、各原料市況並びに需給バランスから固有の市況を形成しており、その変動は当該事業や誘導品からなる当社グループの各事業に影響を及ぼします。特に、事業規模が大きいアクリロニトリル事業は市況の変動の影響が大きいため、販売価格のフォーミュラの見直し等、収益の安定化に努めています。

・ 為替変動リスク

当社グループは、輸出入及び外国間等の貿易取引において、外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動による影響を受けます。そのため、取引においては、先物為替予約等によるヘッジ策やCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の活用による、安定的かつ効率的な資金活用を目指しています。当社グループは、収益の多くが外貨建てであることに加え、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと、当社グループの業績にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では、米ドル・円レートが1円変動すると連結営業利益に年間10億円の変動をもたらします。

(5) 各セグメントに係るリスク

「マテリアル」、「住宅」、「ヘルスケア」の各セグメントでは、事業上の課題やリスクへの対策検討を実施する中で事業重要リスクのPDCA管理も実施しています。各事業の課題やリスクに関する詳細は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」をご参照ください。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。これらの記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた一定の前提条件や見解に基づくものであり、「3 事業等のリスク」等に記載された事項及びその他の要因により、当社グループの実際の業績はこれらの予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

経営成績

当社グループ全体

当社グループの当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日、以下、「当期」)における世界経済は、COVID-19に対するワクチン接種の進展等による経済活動の再開の進展や雇用の安定がみられる一方で、国際商品市況の2022年夏頃にかけての高騰や経済全体での労働コストの増加等を背景として物価上昇が進行しつつ、物価安定に向けて金利及び量の双方から、過去と比較しても急速な金融引締めが進み、経済活動に対する政策的な下押しもみられました。

このような環境の中で、当社グループの当期における連結業績は、既存事業の拡大や円安影響、石化製品市況の高騰や「住宅」領域の買収による新規連結等により、全領域で増収となり、売上高は2兆7,265億円で前連結会計年度(以下、「前期」)比2,652億円の増収となりました。一方、「住宅」領域が堅調に推移したものの、経営環境の悪化や一時的な要因等により「マテリアル」及び「ヘルスケア」領域で減益となったことから、営業利益は1,284億円で前期比743億円の減益となり、経常利益は1,215億円で前期比905億円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、セパレータ事業でPolypore社ののれん及び無形固定資産について減損損失を計上したこと等により、913億円と前期比2,532億円の大幅な減益となりました。その結果、EPS(1株当たりの当期純利益)は65.84円と前期比182.52円の減少となりました。

資本効率について、当期のROICは4.0%で前期比2.6%の低下、ROEは5.5%で前期比15.7%の低下となりました。当期の資本効率低下の主な原因は、ROICについては、経営環境の悪化による営業利益の減少に加えて、有利子負債の増加の他、円安による為替換算差等の増加で投下資本が増加したこと、ROEについてはPolypore社の減損損失等で当期純損失が発生したことによるものです。

財務健全性については、有利子負債が増加したことを受けて、D/Eレシオは0.57となりました。

当社グループの業績

	経営指標	2020年度	2021年度	2022年度	前期との 差異
収益性	売上高 (億円)	21,061	24,613	27,265	+2,652
	営業利益 (億円)	1,718	2,026	1,284	743
	売上高営業利益率 (%)	8.2	8.2	4.7	3.5
	EBITDA (億円)	3,051	3,508	3,050	458
	売上高EBITDA率 (%)	14.5	14.3	11.2	3.1
	親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失() (億円)	798	1,619	913	2,532
	EPS (円)	57.49	116.68	65.84	182.52
資本効率	ROIC (%)	4.9	6.6	4.0	2.6
	ROE (%)	5.6	10.3	5.5	15.7
財務健全性	D/Eレシオ	0.45	0.45	0.57	0.11

セグメント別

「マテリアル」セグメント(価値提供分野：「Environment & Energy」「Mobility」「Life Material」)

売上高は1兆3,166億円で前期比1,066億円の増収となり、営業利益は410億円で前期比650億円の減益となりました。為替の円安や、石化製品市況高騰等を受けた価格転嫁による販売価格の上昇により増収となる一方、セパレータやエンジニアリング樹脂の販売数量減少や操業度が低下したほか、基盤マテリアル事業の交易条件悪化や在庫受払差の減益影響等により、大幅な減益となりました。

・ 環境ソリューション事業

基盤マテリアル事業は、市況上昇や円安の一方で、原燃料価格高騰を受けた交易条件の悪化や在庫受払差の影響等により増収減益となりました。主力事業であるアクリロニトリル事業については、交易条件が悪化したことにより減益となりました。なお、同事業では、販売価格の原材料連動フォーミュラ化を進めるなど、市況の影響を受けにくい安定的な収益を創出できるよう努めています。リチウムイオン電池用セパレータの業績は、電気自動車等の環境対応車やスマートフォン等の民生機器、また蓄電システム(ESS)等の需要動向に影響を受けます。セパレータ事業は、湿式タイプの「ハイポア™」の需要が中国の景気後退や自動車減産の影響により民生用途・車載用途ともに減少し、減収減益となりました。

・ モビリティ&インダストリアル事業

本事業は、自動車内装材やエンジニアリング樹脂等、自動車用途の製品の割合が大きいため、その業績は、グローバルでの自動車生産台数増減の影響を強く受けます。自動車内装材については、自動車減産の影響が改善したこと等を受けて需要が増加し、増益となりました。エンジニアリング樹脂については、自動車減産の影響の長期化や家電・OA機器向けの需要の減少により減益となりました。

・ ライフイノベーション事業

電子部品や電子材料を中心とするデジタルソリューション事業は、為替の円安影響に加え、上期は半導体市況の活況等により好調に推移したものの下期は需要減による販売数量が減少し、また、固定費の増加の影響もあり増収減益となりました。その他の事業(繊維事業や消費財事業等)は、円安効果があったものの、原燃料高騰に加え固定費増等により増収減益となりました。

「住宅」セグメント(価値提供分野：「Home & Living」)

売上高は8,990億円で前期比765億円の増収となり、営業利益は760億円で前期比31億円の増益となりました。

・ 住宅事業

建築請負部門は、物件の大型化・高付加価値化による平均販売単価の上昇やコストダウン等により資材価格高騰の影響をカバーし、増収増益となりました。不動産部門は、賃貸管理事業の順調な推移に加え、資産売却益が前年度より多かったことから、増収増益となりました。海外事業部門は、北米事業において、下期は金利上昇影響により工事件数が減少しましたが、為替の円安によるプラスと、Brewer社やFocus社の新規連結などがあったことにより、増収増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント(価値提供分野：「Health Care」)

売上高は4,969億円で前期比810億円の増収となり、営業利益は419億円で前期比103億円の減益となりました。医薬・医療事業は、Bionova社の新規連結に伴う減益影響がある一方、主力製品が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。クリティカルケア事業は、為替換算差の影響がありましたが、前期のCOVID-19による人工呼吸器特需の影響がなくなったことや、Itamar社、Respicardia社の買収影響等の一時的要因に加え、部材調達難の影響等を受け、増収減益となりました。

・ 医薬・医療事業

医薬事業においては、「テリボン®」、「ケブザラ®」、「プラケニル®」、「Envarsus XR」の販売数量の好調な推移、ライセンス収入の増加、前期の導入一時金の差異等の販管費減少等により、増収増益となりました。医療事業においては、円安による為替換算差のプラス等があった一方、Bionova社の新規連結による減益影響や原燃料価格高騰、活動費が増加したこと等により増収減益となりました。

・ クリティカルケア事業

「LifeVest®」事業は保険償還状況の改善や円安による換算差等により増益となりました。除細動器事業は前期の人工呼吸器特需の影響がなくなったことに加え、部材調達難による販売数量の減少及び調達費用の増加、景気後退に伴う下期を中心とした北米の医療機関向け除細動器の受注減少等により減益となりました。その他に、Itamar社の新規連結や前期のRespicardia社買収時の会計処理影響がなくなったことも減益要因となっています。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産の状況については、「セグメント別」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	355,551	92.5	503,040	94.3

販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
マテリアル	1,316,615	108.8
住宅	898,971	109.3
ヘルスケア	496,881	119.5
その他	14,019	108.1
合計	2,726,485	110.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 前期及び当期において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

財政状態

当期末の総資産は、Polypore社における固定資産の減損損失1,864億円を計上したものの、石化製品市況高騰や為替の円安等により棚卸資産が増加したことなどから、前期比1,055億円増加し、3兆4,545億円となりました。

流動資産は、棚卸資産が1,023億円、受取手形、売掛金及び契約資産が81億円、現金及び預金が65億円増加したことなどから、前期比1,540億円増加し、1兆4,882億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が665億円、退職給付に係る資産が246億円増加したものの、無形固定資産が1,001億円、投資有価証券が341億円減少したことなどから、前期比485億円減少し、1兆9,663億円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債が400億円、コマーシャル・ペーパーが110億円、前受金が105億円増加したものの、短期借入金435億円、未払法人税等が406億円減少したことなどから、前期比117億円減少し、9,122億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が242億円、退職給付に係る負債が234億円減少したものの、長期借入金1,556億円増加したことなどから、前期比1,399億円増加し、8,464億円となりました。

有利子負債は、前期比1,732億円増加し、9,395億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が978億円、退職給付に係る調整累計額が305億円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を913億円計上したことや配当金の支払486億円があったことなどから、前期末の1兆7,188億円から228億円減少し、1兆6,960億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比18.04円減少し1,198.30円となり、自己資本比率は前期末の50.4%から48.1%となりました。D/E レシオは前期末から0.11ポイント増加し0.57となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出が増加し、1,228億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入などにより、1,118億円の収入となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて50億円増加し、2,479億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払1,106億円、棚卸資産の増加841億円、税金等調整前当期純損失619億円などの支出があったものの、減損損失1,894億円、減価償却費1,390億円、のれん償却額377億円などの収入があったことから、908億円の収入(前期比925億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入432億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,520億円、Bionova社及びFocus社の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出784億円、無形固定資産の取得による支出202億円などがあったことから、2,136億円の支出(前期比74億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出755億円、配当金の支払額486億円、短期借入金の減少298億円などの支出があったものの、長期借入れによる収入2,096億円、社債の発行による収入500億円などの収入があったことから、1,118億円の収入(前期比695億円の収入の増加)となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローの推移

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537	1,833	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578	2,210	2,136
フリー・キャッシュ・フロー (+)	959	377	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	959	423	1,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	210	157
現金及び現金同等物の増減額 (+ +)	97	256	47
現金及び現金同等物の期首残高	2,048	2,162	2,429
連結の範囲の変更に伴う増減額	18	11	2
現金及び現金同等物の期末残高(+ +)	2,162	2,429	2,479

流動性と資金調達の源泉

(資本の財源及び資金の流動性について)

2024年3月31日に終了する連結会計年度においては、上期は厳しい経営環境を想定するものの、下期にかけて利益回復の取り組みや経営環境の改善を見込んでおり、各セグメントにおいて前連結会計年度を上回るキャッシュ・フローを創出することを見込んでいます。加えて、財務規律の強化や事業ポートフォリオ転換などを通じた収益体質の強化にも取り組み、更なるキャッシュの創出に継続的に努めています。

また、当社グループでは、D/Eレシオ0.4~0.7を目安に健全な財務体質を維持しつつ、これを背景に金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行など多様な調達手段により、安定的かつ低コストの資金調達を図ります。同時に資金の年度別返済の集中を避けることで借り換えリスクの低減も図っています。

これらの資金を、経営基盤の強化・変革、持続可能な社会の実現と企業価値の継続的な向上のための戦略的な投資、及び株主の皆様への還元に活用していきます。

なお、当社グループでは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)とグローバル・ノーショナル・キャッシュ・プーリングを導入しており、国内外の金融子会社、海外現地法人などにおいて集中的な資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンスの考え方を基本としています。グローバル拡大への対応とグループ経営の深化の視点から、今後も連結ベースでの資金管理体制の更なる充実と資金効率化を図ります。

(2) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

棚卸資産の評価

当社グループで保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により期末における回収可能価額が取得原価よりも下落している場合には、回収可能価額まで棚卸資産の評価を切り下げています。回収可能価額は、商品及び製品については正味売却価額に基づき、原材料等については再調達原価に基づいています。経営者は、棚卸資産の評価に用いられた方法及び前提条件は適切であると判断しています。ただし、当社グループは、主に「マテリアル」セグメントを中心として市場価格の変動リスクに晒されており、将来、経営環境の悪化等により市場価格が下落した場合には棚卸資産の簿価を切り下げることになります。

企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価

当社グループは、企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価について、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどの合理的に算定された価額を基礎として算定しています。

経営者は、無形固定資産の時価の見積りに用いられた、事業計画に含まれる将来の販売数量の見込みや割引率等についての主要な仮定について合理的であると判断しています。

有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の減損

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)について、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、減損損失の認識の判定を行っています。減損の存在が相当程度に確実と判断した場合、減損損失の測定を行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のうち、いずれか高い金額としています。使用価値は、将来の市場の成長度合い、収益と費用の予想、資産の予想使用期間、割引率等の前提条件に基づき将来キャッシュ・フローを見積もることにより算出しています。

経営者は、減損の兆候及び減損損失の認識に関する判断、及び回収可能価額の見積りに関する評価は合理的であると判断しています。ただし、予測不能な市場環境の悪化等により有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の評価に関する見積りの前提に重要な変化が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社グループは、繰延税金資産のうち、回収可能性に不確実性があり、将来において回収が見込まれない金額を評価性引当額として設定しています。繰延税金資産の回収可能性については、課税所得及びタックスプランニングの見積りにより計上していますが、特に課税所得の見積りには将来に関する予測や情報が含まれています。将来の予測や情報に基づき、繰延税金資産の一部又は全部が回収できない可能性が高いと判断した場合には、将来回収が可能と判断される額までを繰延税金資産に計上しています。経営者は、繰延税金資産の回収可能性の判断及び前提となる課税所得やタックスプランニングの見積りは適切であると判断しています。ただし、将来、経営環境の悪化等により、想定していた課税所得が見込まれなくなった場合は、評価性引当額を設定することにより繰延税金資産が取崩される可能性があります。

退職給付債務及び費用

当社グループは主として従業員の確定給付制度に基づく退職給付債務及び費用について、割引率、昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件を用いた数理計算により算出しています。割引率は測定日時点における、従業員の給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた長期国債利回りに基づき決定し、各前提条件については定期的に見直しを行っています。長期期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績及び将来見通しを基礎として決定しています。

経営者は、年金数理計算上用いられた方法及び前提条件は適切であると判断しています。ただし、前提条件を変更した場合、あるいは前提条件と実際の数値に差異が生じた場合には、数理計算上の差異が発生し、当社グループの退職給付債務及び費用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合併会社名	契約締結日	契約期間
旭化成(株) (当社)	PTT Public Company Limited	合併会社株主 間契約 等	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	2008年3月24日	締結日から合併会社 の存続する期間

(2) 米国Bionova Holdings, Inc.の株式の取得について

当社の連結子会社である旭化成メディカル(株)(以下、「旭化成メディカル」)は旭化成メディカルの米国子会社であるAsahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc.を通じて、バイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発受託、抗体医薬品GMP製造()受託を行うBionova Scientific, LLCの100%親会社であるBionova Holdings, Inc.(登記上の本店所在地:米国デラウェア州、CEO: Darren Head)を買収することを決定し、その手続きを2022年5月31日(日本時間)に完了しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しています。

GMPとはGood Manufacturing Practiceの略であり、医薬品製造業者が遵守すべき製造に関連する諸基準を定めたものです。GMPの厳格な基準に準拠して医薬品の製造をすることを医薬品GMP製造と呼んでいます。

(3) 会社分割(簡易吸収分割)によるフォトマスク用ペリクル事業の三井化学株式会社への承継

当社は、2022年5月27日の取締役会の決議において、日本国内、韓国、台湾、北米及び中国において当社が営むフォトマスク用ペリクル製品の製造、開発、販売に関する事業及びその製造を請負う当社の連結子会社である旭化成EMS(株)の全株式(以下、「本件事業」)を吸収分割の方法により、2023年7月1日(予定)を効力発生日として、三井化学株式会社(本社:東京都港区、社長:橋本 修、以下、「三井化学」)に承継させること(以下、「本吸収分割」)等を内容とする最終契約(以下、「本最終契約」)を決定し、三井化学と合意しました。

事業分離の概要

分離先企業の名称
 三井化学株式会社

分離した事業の内容
 ペリクルの製造、開発及び販売に関する事業

事業分離を行った主な理由

当社及び三井化学は、両社のペリクル事業の今後の在り方について協議を重ねた結果、迅速な意思決定と事業強化の観点から、FPDペリクル及びLSIペリクル事業を三井化学の盤石な体制のもとで運営していくことが最善との結論に至ったためです。

事業分離日
 2023年7月1日(予定)

法的形式を含む取引の概要

当社を吸収分割会社、三井化学を吸収分割承継会社とする受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割。三井化学は本吸収分割により、本件事業に帰属する資産、債務その他の権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを承継します。

なお、本吸収分割とは別に、本件事業に関連する事業として、当社の連結子会社である台湾旭化成電子股份有限公司及びAsahi Kasei E-materials Korea Inc.が行う事業について、本吸収分割の効力発生日までに、事業譲渡の方法等により三井化学又はその関連会社に承継する(以下、「本事業譲渡」)予定です。

また、当社は、本吸収分割に際して、承継する権利義務に代わる対価として現金7,258百万円の交付を三井化学から受ける予定です。当該金額には、上記の本事業譲渡の対価が含まれています。なお、最終的な対価は本最終契約に基づく調整を行った上で確定する予定です。

分離した事業が含まれている報告セグメントの名称 マテリアル

(4) 米国Focus社の持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱(以下、「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を行う、Focus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLC(本社：米国ネバダ州、CEO：Steve Menzies)の持分100%を取得する契約を2022年10月14日(米国東部時間)に締結し、その手続きを2022年10月31日(米国東部時間)に完了しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)の研究費、主たる研究開発活動の概要及び成果は以下のとおりです。

	当連結会計年度	
マテリアル	41,844	百万円
住宅	3,908	百万円
ヘルスケア	46,572	百万円
その他	149	百万円
計	92,473	百万円
全社	12,554	百万円
合計	105,027	百万円

1 コーポレートの研究開発における基本方針

(1) ミッションとあるべき姿

コーポレートの研究開発のミッションを以下のとおり定め、サステナビリティ(カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど)及びヘルスケア領域で、当社グループの技術フロンティアとして、新事業創出に繋がる新しい価値を創造し続けることを、あるべき姿として目指していきます。

(コーポレートの研究開発のミッション)

コア技術の深化・獲得	差別性・優位性の高い製品・サービス開発のためのコア技術の深化及び外部技術獲得・育成
新価値創造	潜在的な顧客・社会ニーズを捉えた未来視点での新しい価値の創造
技術基盤機能の深化と進化	当社グループを支える技術基盤機能の深化と進化

(2) 重点戦略分野・重点技術プラットフォーム

重点戦略分野として、「脱炭素・水素(カーボンニュートラル)」「資源循環(サーキュラーエコノミー)」「ヘルスケア」の3分野を設定し、サステナビリティの実現に貢献するための研究開発テーマに資源配分を進めていきます。また、これらを含めた研究開発を進めるにあたっては、「R&D DX」を重点技術プラットフォームとして設定し、デジタル技術を駆使した研究開発のDXを推進します。具体的には、マテリアルズ・インフォマティクスやIPランドスケープ、デジタルプラットフォーム等を駆使し、技術戦略の策定やマーケットトレンドの先読み等を積極的に実施していきます。

2 基盤的な取り組み

(1) ステージゲート制度によるテーマの取り組み

研究開発テーマのポートフォリオ管理や適切な資源配分を目的として、ステージゲート制度を導入しています。探索、研究、開発、事業開発、事業化準備の各ステージの要件や、各研究開発テーマのステージ上の位置付けを明確にし、研究開発テーマを次のステージに移行させる判断にあたっては、技術視点のみならず、ビジネスモデル、事業戦略、特許戦略、環境安全対応等、ステージごとに必要な審査を強化しています。また、審査プロセスを通じて、適切なテーマの管理を可能にするだけでなく、研究開発部門の内外のメンバーから多面的な助言を得ることや、各事業との連携を深め、研究開発テーマの意義、既存事業との関係性の整理・明確化、研究開発の加速に取り組んでいます。

(2) 知的財産の活用

当社グループにおける知的財産に関する重点活動として、知的財産権の活用シナリオに基づいた事業に貢献する知財網の構築、事業遂行を保証する知財クリアランス、事業のグローバル化を支える知財活動の実践、DXによる業務高度化への知的財産面からの貢献、の4つに取り組むとともに、そのベースとなる計画的な人材育成プランを進めています。DXによる事業高度化については、IPランドスケープ(以下、IPL)活動を積極的に活用し、市場における当社グループの事業のポジションや強み、発展性等についての議論を行い、事業強化、知財戦略の構築、新事業の創出等に繋げています。最近では、IPLを活用し、シナジー分析を行うことで、事業統合の妥当性を検証する取組みを実施しています。また、新事業の創出を後押しする活動として、IPLを活用し、当社の多様なコア技術とエマージング技術(将来変革をもたらす可能性のある技術)の結び付きを俯瞰するシステムを提供することや、コア技術に関する社内専門家をリコメンドする社内知財情報を活用したシステム(SPACE)を提供することなど、全社を牽引する取組みも行っています。

IPLや当社の知的財産情報の戦略的活用については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(1) 経営方針・経営戦略等 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等 <経営方針・経営戦略> v 経営基盤の強化 無形資産の最大活用」もご参照ください。

(3) CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)の活動

当社グループは、2008年に日本国内でCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)を設立し、2011年から米国を拠点として、ベンチャー企業への投資を通して最先端技術・ビジネスを獲得し、新事業の創出を行ってきました。現在は、米国のみならず、ドイツ、中国の拠点として加え、グローバルな活動の幅を広げています。具体的な活動としては、当社グループと親和性のあるベンチャー企業を発掘するための情報ネットワーク構築と関連部門への情報発信、投資・買収の交渉と関連実務の遂行、投資先企業のサポートを通じた事業化推進を行っています。3年間で7,500万ドルの投資枠を設けており、1社当たり500万ドルまでの投資に関しては本社での決裁を不要とするなど、スピーディな意思決定、手続きができるような仕組みを運用しています。これまで既存事業から少し離れたテクノロジー、住宅及びヘルスケア関連数十社へ投資を実施してきましたが、今後は新中期経営計画における重点分野(GG10)であるサステナビリティ領域への投資機会の探索を加えます。2023年4月には、カーボンニュートラルを実現する新たな取り組みとして「Care for Earth」投資枠を設定し、水素、蓄エネルギー、カーボンマネジメント、バイオケミカルなどの環境分野の課題解決に取り組むアリーステージのスタートアップ企業を対象に、2027年度までの5年間にグローバルで1億ドルの出資を実施していく予定です。

3 主な研究開発活動

(1) 当社グループ全体(「全社」)

・ アルカリ水電解システムの開発

カーボンニュートラルを実現するための取り組みとして、再生エネルギーを活用したアルカリ水電解システムの開発を実施しています。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)の事業の一環として、福島県双葉郡浪江町にて10MW級大型アルカリ水電解システムの開発に取り組んでおり、また、NEDOに創設された「グリーンイノベーション基金事業/再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」に対し、2021～2030年度を事業期間と想定した「大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発及びグリーンケミカルプラントの実証」と題したプロジェクトを日揮ホールディング株式会社と共同提案して採択されるなど、NEDOや協力企業とともに、水素を用いたエネルギー貯蔵・利用の実用化に向けた技術開発事業の拡充・強化を行っています。2022年11月には、同基金の助成を受けて建設・運用される水素製造用のアルカリ水電解パイロット試験設備を当社川崎製造所において着工しました。現状の水電解システムに掛かるトータルコストは、水素・燃料電池ロードマップ目標値より依然として高く、さらなるイノベーションが必要と認識しています。電解槽のコストダウン検討を継続して取組み、EPC(設計・調達・建設)費用の割合も大きいいため、技術力を有する企業との連携を進めていきます。

- ・ CO₂ケミストリー技術、CO₂分離回収システムの開発

当社グループでは、CO₂を原料に使用するポリカーボネート(PC)樹脂製造プロセスを世界で初めて確立し、有毒な化合物(ホスゲン)を使用しない、CO₂を原料に代替することによる地球環境負荷の低い製法で、社会へ新たな価値を提供してきました。また、2018年に実証が完了したCO₂を原料とするジフェニルカーボネート製造プロセスや、現在開発中であるCO₂誘導体利用技術のイソシアネート製法など、更なる展開を進めていきます。加えて、ゼオライトを吸着材として用いたCO₂分離回収システムの開発も進めており、2022年9月には当社と岡山県倉敷市とでバイオガス精製システムの性能評価、実証を行う契約を締結し、ゼオライト系CO₂分離回収システムの実証開始へ向けて取り組んでいます。

- ・ バイオマス原料由来のポリアミド66の実用化検討

当社は、協力会社との提携により、開発の初期段階から「バイオマス原料をベースにしたヘキサメチレンジアミン(HMD)」を優先的に利用し、ポリアミド66用原料としての可能性を評価・検討する権利を取得し、バイオマス由来原料を利用したポリアミド66(バイオポリアミド66)の検討を加速しています。この検討は、当社グループが目指す2050年までのカーボンニュートラル実現に寄与するものと考えており、当社自身のGHG排出量の削減や、お客様の製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減への貢献を進めるものであり、事業化の検討を進めています。

- ・ XRP(セルロースナノファイバーコンポジット)の開発

バイオ由来のセルロースナノファイバーと、エンジニアリング樹脂をナノコンポジット化することで、素材の高機能化と環境技術を両立し、サステナビリティに貢献する製品の実現を目指しています。当社グループでは、セルロースナノファイバーからセルロースナノファイバーコンポジットまでの一貫製造プロセスを保有していることの特長を活かし、今後は低コスト、低環境負荷、高機能を満たす製品開発及びマーケティング活動を通じた事業化の検討を進めています。

- ・ エンジニアリング樹脂発泡体の開発

自動車の車体軽量化に寄与する、構造部品向けのエンジニアリング樹脂発泡体の開発を進めています。ポリアミド発泡体では、高い発泡倍率と吸音性能を強みとして展開を加速し、各自動車メーカーや自動車部材メーカーとの関係を活かしたマーケティングを進めています。また、独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術の高度化を推進し、部品設計の提案まで手掛けることにより、提供価値の創出に努めており、事業化を加速するために事業部門への移管が完了しました。

- ・ 深紫外LED / 深紫外レーザーの開発

現在、殺菌、ウイルス不活性化に最も効果の高い、波長265nmを高出力で実現できる深紫外LEDの展開を実施していますが、更なる高出力化に向けた研究や、基板の大口径化や高品質化にも継続して取り組んでいます。また、名古屋大学との協力により、深紫外レーザーの開発を行っており、2019年にはUV-C帯の世界で最も短波長のレーザー発振に成功しました。また、その技術をさらに進化させ、2022年11月には深紫外半導体レーザーの室温連続発振に世界で初めて成功し、電池駆動も可能なレーザー発振の成功により、実用化に向けて飛躍的に前進しています。今後は、ガス分析等センシングへの応用、局所殺菌、DNAや微粒子などの計測・解析といった、ヘルスケア・医療分野への応用の検討を進めていきます。

(2) 「マテリアル」セグメント

- ・ 環境ソリューション事業

アクリロニトリル事業では当社の強みである触媒のブラッシュアップに継続的に取り組んでいます。セパレータ事業では、高分子設計・合成や、製膜加工や塗工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー・コストダウン」「環境負荷軽減」「再生可能エネルギーの普及」に向けた開発を推進しています。電気自動車等の環境対応車、電子機器、電動ツールや蓄電システム用途に展開するリチウムイオン電池用高機能セパレータ等の環境・エネルギー関連素材の展開に注力していきます。

・ モビリティ&インダストリアル事業

カーインテリア事業及び機能材料事業では、自動車内装材及び構造部材を重点マーケット領域と定め、人工皮革「Dinamica®」、ポリアミド66とガラス繊維織物による連続繊維強化複合材料「レンセン®」の開発が進捗しています。加えて、独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術の活用により、新規用途開拓と海外展開を加速していきます。また、環境負荷低減に貢献するバイオマス由来原料、リサイクル原材料の積極的な活用を検討しています。

・ ライフイノベーション事業

電子材料事業では、最先端半導体・実装プロセス革新に向け、感光性ポリイミド「パイメル™」や感光性ドライフィルム「サンフォート™」など先進・独自の技術による高付加価値製品の展開を進めています。特にDXの加速によって、知財データの活用や、マテリアルズインフォマティクス(MI)などによる、開発競争の強化を図っています。さらに電子部品事業との融合を図り、デジタル社会で求められるニーズに対し特徴ある部品、部材、ソリューションを展開していきます。

電子部品事業では、デジタル社会の進展に対応し、「音」「磁気」「ガス」のセンシング技術を軸に、省エネ・健康・快適に繋がるソリューションを提供できる技術及び製品の開発を推進しています。豊富な技術資産と柔軟なエンジニア組織運営により、センサ・ミックスドシグナルLSI・アルゴリズム技術等を融合し、独自のソフトウェアを活かした高機能電子部品の開発のみならず、モジュール型ビジネスへの展開にも積極的に取り組んでいます。特に電気自動車(EV)化に伴うパワー系のセンシングソリューション、またサウンドマネジメントソリューションのトレンドを的確に掴んだ、特徴のあるソリューション提案を進めています。

また、生活者の視点と健康で快適な暮らしへの貢献を意識し、新事業領域として、新規セルローズ素材の事業化や、高機能テキスタイル、新基軸不織布の開発などにも取り組んでいます。

繊維事業では、自動車内装材、アパレル、おむつの3つを重点マーケット領域と定め、人工皮革「Dinamica®」、ナイロン66繊維「レオナ®」、キュブラ繊維「ベンベルグ®」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ®」及び各種不織布を軸に、独自性を活かし、かつ、サステナビリティに対応した付加価値の高い製品創出や生産プロセス革新のための研究開発を進めています。

(3) 「住宅」セグメント

住宅事業では、「ロングライフの実現」を支えるコア技術について、重点的な研究開発を続けています。シェルター技術については、安全性(耐震・制震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。また、住ソフト技術については、都市部における二世帯同居やシニア等の住まい方についての研究を推進するとともに、住宅における生活エネルギー消費量削減と人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる、環境共生型住まいを実現する技術開発に注力しています。

建材事業では、「良質空間を追求し、グッド・マテリアルを通じて、未来を見据え新たな価値を創造する」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、杭基礎、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。

(4) 「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、自社オリジナル製品の研究開発で培った経験をもとに、免疫領域(SLE、移植等)、整形外科領域(骨、疼痛等)及び救急領域を中心に、有効な治療方法がない医療ニーズを解決することによって、「健康でいたい」と願う世界中の人びとのQOL(Quality of Life)向上を図ることを目指して、積極的な研究開発を行っています。創薬技術や創薬シーズ、創薬テーマについては、世界中の企業や大学とのコラボレーションを積極的に推進することによって、絶えざる革新を日々進めています。

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力を挙げた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、人工腎臓、血液浄化治療、輸血製剤の白血球除去、製剤のウイルス安全性確保をはじめとしたバイオプロセス分野における技術をさらに発展させていきます。

クリティカルケア事業では、突然の心停止からの生存率を向上する心肺蘇生領域における技術開発を原点とし、重篤な心肺関連疾患の診断・治療・管理領域にも研究開発を広げています。予後が悪く医療ニーズの高い、心不全・急性心筋梗塞・呼吸機能障害等におけるアンメットメディカルニーズに対する新規治療法や技術の発展と提供を通じ、患者様と臨床医に役立つことを使命としています。

(5) 「その他」

エンジニアリング分野等に関する研究開発を行っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規投資、能力拡大投資に重点を置くとともに、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、情報化、維持投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
マテリアル	106,494	百万円	87.8	%
住宅	25,685	百万円	138.1	%
ヘルスケア	25,106	百万円	100.9	%
その他	645	百万円	21.3	%
計	157,930	百万円	94.1	%
全社及びセグメント間取引消去	16,943	百万円	89.9	%
合計	174,873	百万円	93.7	%

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「住宅」セグメント及び「その他」に含めていた一部の事業並びに「全社及びセグメント間取引消去」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

当連結会計年度は、マテリアルを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等1,749億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備投資の主な内容・目的
マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> Environment & Energy：リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア™」の生産能力増強 Mobility：人工皮革「Dinamica(旧ラムース®)」の生産設備増設 Life Material：スパンボンド不織布の生産設備増設、結晶セルロース「セオラス®」工場建設 共通：水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	Home & Living：合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	Health Care：ウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」の紡糸能力増強及び「プラノバ™」組立工場建設、合理化、情報化、維持更新 等
その他	合理化、情報化、維持更新 等
全社	次期基幹システム構築、合理化、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
延岡 (宮崎県延岡市 他)	マテリアル 全社	生産設備 他	66,931	52,721	11,267 (4,728)	11	3,060	27,184	161,174	1,944
守山 (滋賀県守山市)	マテリアル 全社	生産設備 他	29,914	36,445	3,616 (352)	-	1,040	17,793	88,809	861
水島 (岡山県倉敷市)	マテリアル 全社	生産設備 他	21,881	12,671	11,108 (1,444)	-	947	11,558	58,165	902
富士 (静岡県富士市)	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	20,447	9,693	1,035 (643)	-	794	3,862	35,831	1,004
鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	マテリアル 全社	生産設備 他	15,980	10,787	2,451 (377)	-	235	2,608	32,060	589
川崎 (神奈川県川崎市 川崎区)	マテリアル 全社	生産設備 他	11,389	10,444	2,301 (286)	-	532	3,614	28,281	909
千葉 (千葉県袖ヶ浦市)	マテリアル 全社	生産設備 他	2,765	2,755	3,975 (416)	-	78	486	10,059	202
大分 (大分県大分市)	マテリアル 全社	生産設備 他	1,995	1,140	1,639 (1,349)	-	16	220	5,010	167
本社 (東京都千代田区) 他	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	10,620	5,027	11,033 (3,136)	-	35,056	13,061	74,798	2,209

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
旭化成ホームズ (株)	富士 (静岡県 富士市) 他	住宅	開発・営 業設備 他	15,693	7,723	1,168 (4)	78	9,570	4,909	39,141	4,719
旭化成建材(株)	境 (茨城県 猿島郡境町) 他	住宅	開発・製 造・営業 設備 他	6,967	5,999	-	-	1,192	1,194	15,352	890
旭化成ファーマ (株)	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	12,850	3,202	-	-	9,796	1,291	27,139	1,626
旭化成メディカル (株)	大分 (大分県 大分市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	16,110	8,657	861 (52)	-	939	5,083	31,651	448

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
Tongsuh Petrochemical Corporation	Ulsan (Korea) 他	マテリアル	生産設備 他	2,920	4,278	2,017 (260)	-	230	7,571	17,016	231
Sage Automotive Interiors, Inc. 他28社	Greenville (South Carolina, U.S.A.) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	5,566	10,710	1,919 (1,656)	-	47,472	9,001	74,668	3,973
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi (Thailand)	マテリアル	生産設備 他	2,540	12,387	1,482 (63)	-	66	513	16,989	217
Polypore International, L P 他22社	Charlotte (North Carolina, U.S.A.) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	13,576	34,466	1,691 (1,089)	-	-	13,552	63,284	1,831
ZOLL Medical Corporation 他44社	Chelmsford (Massachuse tts, U.S.A.) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	9,487	13,562	3,144 (286)	889	106,047	20,487	153,616	6,587
Veloxis Pharmaceuticals , Inc.	Cary (North Carolina, U.S.A.)	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	-	8	-	59	103,066	934	104,068	91

(注) 1 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。

2 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産、建設仮勘定の合計です。

なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形リース資産は「無形固定資産」に含めていません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2023年3月31日現在において、当社グループが実施又は計画している2023年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	133,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ Environment & Energy : リチウムイオン電池用セパレータ「ハイボア™」の生産能力増強 ・ 共通 : 水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	23,000	Home & Living : 合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	52,000	Health Care : ウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場建設、バイオ医薬品CDMOのBionova社の能力増強、合理化、情報化、維持更新 等
その他	1,000	合理化、情報化、維持更新 等
全社	19,000	次期基幹システム構築、合理化、情報化、維持更新 等
合計	228,000	

(注) 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月11日	8,684,300	1,393,932,032	-	103,389	-	79,396

(注) 2019年5月10日開催の取締役会決議により、2019年10月11日付で自己株式の一部の消却を行ったため、発行済株式総数は8,684,300株減少し、1,393,932,032株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	169	58	1,235	768	416	152,905	155,551	-
所有株式数(単元)	-	5,727,514	496,521	471,280	4,684,336	2,717	2,542,747	13,925,115	1,420,532
所有株式数の割合(%)	-	41.13	3.57	3.38	33.64	0.02	18.26	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(80単元)含まれています。
2 当社は2023年3月31日現在自己株式を6,088,015株保有していますが、このうち6,088,000株(60,880単元)は「個人その他」の欄に、15株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)(注) 8	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	215,003	15.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	85,246	6.14
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番1号)	47,302	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,880	2.95
旭化成グループ従業員持株会	宮城県延岡市旭町二丁目1番3号	37,622	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	25,404	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.(東京都港区港南二丁目15番1号)	24,008	1.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	19,778	1.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,416	1.33
計	-	533,465	38.44

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の215,003千株、株式会社日本カストディ銀行の85,246千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

2 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社及び大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	58,739	4.19
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,662	0.12
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,103	0.44
計	-	66,505	4.74

3 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 7)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,500	0.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	52,645	3.78
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,477	1.97
計	-	92,622	6.64

4 2021年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるAperio Group, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.及びBlackRock Investment Management (UK) Limitedが2021年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	21,181	1.52
Aperio Group, LLC	米国 カリフォルニア州 サウスリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	1,469	0.11
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 デラウェア州 ウィルミントンリトル・フォールズ・ドライブ 251	1,403	0.10
BlackRock Investment Management LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントンリトル・フォールズ・ドライブ 251	1,395	0.10
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	4,086	0.29
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,472	0.25
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	9,760	0.70
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	21,152	1.52
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	20,972	1.50
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,525	0.18
計	-	87,419	6.27

5 2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.23)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc.及びCapital Group Private Client Services, Inc.が2022年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	65,533	4.70
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	4,482	0.32
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	5,668	0.41
Capital Group Private Client Services, Inc.	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	5,691	0.41
計	-	81,376	5.84

6 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.1)において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、MUFG Securities EMEA plc及び三菱UFJ国際投信株式会社が2023年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,560	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41,997	3.01
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	2,536	0.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	12,442	0.89
計	-	64,535	4.63

7 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2023年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2023年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	30,069	2.16
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,884	0.14
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	39,914	2.86
計	-	71,868	5.16

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,813,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,384,698,500	13,846,985	-
単元未満株式	普通株式 1,420,532	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	-	-
総株主の議決権	-	13,846,985	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,775,650株が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,088,000	-	6,088,000	0.44
旭有機材(株) (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
(株)カynos	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	6,091,000	1,722,000	7,813,000	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,775,650株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の 氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社グループの事業会社における執行役員のうち所定の職位を有する者(以下、併せて「取締役等」)を対象に、株式価値と取締役等の報酬との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、それらを株主の皆様と共有することで、当社グループにおける持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する意欲を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しています。

株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、対象となる取締役等に対して当社取締役会で定める株式交付規程に従いポイントを毎期付与し、原則として取締役等の退任時に本信託を通じて累積ポイント数に応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が交付される株式報酬制度です。なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととします。

取締役等に交付する株式の総数又は総額

2023年3月31日現在で、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が1,775,650株を保有しています。

本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち株式交付規程に定める受益者要件を充足する者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,914	8,953,110
当期間における取得自己株式	1,638	1,544,776

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	300	272,398	-	-
保有自己株式数	6,088,015	-	6,089,653	-

- (注) 1 自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式数(1,775,650株)は含まれていません。
- 2 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。
- 3 当期間における「保有自己株式数」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、中期的なフリー・キャッシュ・フローの見通しから株主還元の水準を判断していきます。配当による株主還元を基本とし、1株当たり配当額の維持・増加を目指していきます。具体的には、配当性向30～40%（中期経営計画3年間の累計）を目安としながら、配当水準の安定的向上を目指します。自己株式の取得は資本構成適正化に加え、投資案件や株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施していきます。株主還元を含めたキャピタルアロケーションについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（1）経営方針・経営戦略等 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等 <経営方針・経営戦略> 財務・資本政策 資金の源泉と使途の枠組み」と併せてご参照ください。

内部留保については、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aを含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

これらの方針のもと、第132期の配当については、当事業年度の連結業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり18円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせて1株当たり年間36円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月9日 取締役会決議	24,981	18
2023年5月10日 取締役会決議	24,981	18

業務執行

業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融資に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織及び規程に関する事項、研究開発及び生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議、事業本部・事業会社に対して権限委譲しています。

当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の機関設計の体制の下で、社外取締役を過半数の委員とする任意の委員会を置き、役員人事及び役員報酬に関する助言を得ることにより、柔軟な運営のもと客観的で透明性の高い経営への監督を行うとともに、社内外の豊富な経験と幅広い見識を有する取締役で構成される取締役会が重要な経営上の意思決定について関与することで経営への監督の実効性を確保しています。また、社内事情に明るい常勤監査役と高い専門性をもった社外監査役で構成される監査役体制等により、経営の適法性・適正性を確保しています。当該体制によって、機動的・柔軟な経営判断、実効的な経営監督、適法・適正な経営を適切にバランスさせることで、当社のコーポレート・ガバナンスの最適化が図られていると考えています。

取締役会・任意の委員会・監査役会の設置状況

2022年度における取締役会、任意の委員会及び監査役会の設置状況は次のとおりです。

名称(議長)	構成員	年間開催回数	平均出席率	具体的な検討内容
取締役会 (小堀 秀毅)	全取締役 9 名 全監査役 5 名	15回	99%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画、年度経営計画 ・ 四半期・年度決算 ・ 大型投資・ & A・組織再編の審議・決定・フォローアップ ・ TFCDに関する分析・開示 ・ リスクマネジメント強化、工場事故フォローアップ、ウクライナ情勢の影響 ・ 取締役会実効性評価、役員報酬制度見直し、役員人事
指名諮問委員会 (岡本 毅)	社外取締役 立岡 恒良 岡本 毅 前田 裕子 代表取締役 小堀 秀毅 工藤 幸四郎	5 回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長の選定 ・ 委員会スケジュール ・ 2023年度役員人事
報酬諮問委員会 (岡本 毅)	社外取締役 立岡 恒良 岡本 毅 前田 裕子 代表取締役 小堀 秀毅 工藤 幸四郎	6 回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役報酬の決定方針見直し ・ 業績連動報酬制度見直し ・ 株式報酬制度見直し ・ 個人別業績連動報酬額の決定
監査役会 (中尾 正文)	全監査役 5 名	19回	98%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査計画 ・ 取締役会議題に関する意見交換 ・ 決算書類の確認 ・ 社外取締役との意見交換会 ・ 会計監査人の評価

(注) 当社は、経営の透明性・客観性をより高めるために、社外取締役を過半数の委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役の個人別業績連動報酬の決定について社外取締役が積極的に参画し、助言を得ることとしています。

2022年度における取締役会、任意の委員会及び監査役会の個人別の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	取締役会 出席状況 (出席率)	指名諮問委員会 出席状況 (出席率)	報酬諮問委員会 出席状況 (出席率)	監査役会 出席状況 (出席率)
取締役	小堀 秀毅	15回/15回(100%)	5回/5回(100%)	6回/6回(100%)	6回/6回(100%)
	工藤 幸四郎	15回/15回(100%)	5回/5回(100%)	6回/6回(100%)	6回/6回(100%)
	坂本 修一	15回/15回(100%)	-	-	-
	川畑 文俊	15回/15回(100%)	-	-	-
	久世 和資	11回/11回(100%)	-	-	-
	堀江 俊保	11回/11回(100%)	-	-	-
	立岡 恒良	15回/15回(100%)	5回/5回(100%)	6回/6回(100%)	6回/6回(100%)
	岡本 毅	15回/15回(100%)	5回/5回(100%)	6回/6回(100%)	6回/6回(100%)
	前田 裕子	15回/15回(100%)	5回/5回(100%)	6回/6回(100%)	5回/5回(100%)
監査役	中尾 正文	15回/15回(100%)	-	-	19回/19回(100%)
	柴田 豊	15回/15回(100%)	-	-	19回/19回(100%)
	伊藤 鉄男	13回/15回(87%)	-	-	17回/19回(89%)
	望月 明美	15回/15回(100%)	-	-	19回/19回(100%)
	浦田 晴之	11回/11回(100%)	-	-	14回/14回(100%)

取締役会の実効性評価の概要

当社取締役会では、その実効性を毎年度終了後、取締役会での審議を通じて定期的に評価しています。2022年度の評価の方法、主な取組み及び今後に向けての課題認識は以下のとおりです。

<p>実効性評価の方法</p>	<p>年度途中において、前年度の評価を踏まえ、機関投資家からの要望や資本市場の動向を背景に、取締役会議長の主導で将来的な当社の取締役会の方向性を精査しました。そのうえで、社外取締役・社外監査役のみで構成する独立役員会合で取締役会の実効性の中間レビューと意見交換を行いました。そして、取締役会にてこれらの内容を審議し、年度内での改善すべき課題と継続的課題とを分けて整理しました。これらを経て、年度明けに、年度内での改善活動の進捗確認を含め、改めて取締役会でその実効性を審議しました。</p>
<p>当事業年度の主な取組み</p>	<p>2022年度の当社取締役会では、前年度の評価結果を踏まえて、主に以下の取り組みを実行しました。</p> <p>(1) 取締役会の構成 不連続・不確実な経営環境のもと、グループ経営とその監督・監査をより高い水準で推進するために、多様性と独立性のバランスを考慮して取締役会の構成を考えていますが、取締役会のモニタリング機能をより一層充実させ、来年度以降の取締役会の議論を促進するため、以下の構成員の見直しを実施することにしました。 コーポレート部門の担当役員を中心とした社内取締役構成への見直し 独立社外取締役と女性取締役の増員</p> <p>(2) 従業員等からの評価の導入 取締役会における提案・報告の補佐として出席した役員・従業員(取締役・監査役を除く)からみた取締役会への期待や課題の把握のため、匿名アンケートを実施しました。内部議論にはない観点での取締役会での審議の価値が従業員等に広く認識されていることとともに、経営会議を含む社内会議との違いを意識した取締役会における議題の提案・報告方法に関する下記の運営上の改善に向けた課題を認識するに至りました。</p> <p>(3) 運営上の改善 「決議事項」「報告事項」に加えて、2022年度から「審議事項」を導入したことや、経営会議等における社内議論の内容を取締役会でも共有する仕組みを取り入れたことにより、経営上の重要事項に関する取締役会での審議がより一層深化しました。さらに、社外役員への事前説明を前提とした取締役会当日での資料説明の短縮及びエグゼクティブサマリーを使った論点整理による取締役会での議論の質的向上を図りました。また、取締役会の構成や役割に照らし、より実効的な運営のための基本的項目を整理したガイダンスを作成しました。</p>
<p>今後に向けての課題認識</p>	<p>上記の取組みを踏まえて、今後に向けて以下の課題認識を改めて取締役会にて共有しています。</p> <p>(1) 取締役会実効性評価の方法 第三者の活用を含む、より客観的な視点を入れた評価のあり方も継続的に精査していきます。</p> <p>(2) 取締役会のあり方 今後も経営環境に応じて最適な取締役会のあり方(独立性、ダイバーシティ、機関設計の観点を含む)を継続的に追求していきます。</p>

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性及び妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<p>第132期(2022年4月～2023年3月、以下、「当期」という)において、取締役会を合計15回、月1回以上開催した。</p> <p>取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役及び監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くした。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間50分である。</p> <p>当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加した。</p>
<p>情報の伝達報告及び保存管理の体制</p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定及び情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<p>当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理している。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達している。</p> <p>当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けている。</p> <p>当社グループの経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理している。</p>
<p>効率性の確保の体制</p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役及び執行役員等に提供する。</p>	<p>当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営している。</p> <p>当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っている。</p> <p>その他の体制については左記の方針のとおり運用している。</p>

方針	運用状況の概要
<p>リスク管理体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。 2. 環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。 3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。 	<p>当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営している。また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行する。また、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク管理・コンプライアンスに関する経営レベルの決定事項や指示事項を各部門長に周知徹底している。</p> <p>環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施している。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善している。</p> <p>当期は、リスクマネジメントの強化のために、環境安全、品質保証、災害などに関するリスクを含め、マネジメント体制と関係者の役割を明確化するとともに、対策の進捗状況の確認・フォロー及び取締役会への報告を含むリスクマネジメントのPDCAサイクルを強化した。また、「旭化成グループ環境安全・品質保証・健康経営方針」を改定するとともに、保安事故、火災拡大防止への対応が急務であることを再確認して取組みを強化した。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に対して、前年度より引き続き「Withコロナにおける行動方針」に基づく諸対策の実施により、従業員の健康や安全の確保と、事業活動継続の両立に努めた。</p> <p>当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制及び業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っている。</p>
<p>当社グループのコンプライアンス体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、当社社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を置き、当社グループ全体のコンプライアンスを推進する体制を採る。 2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社及び当社グループの役員及び従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。 3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。 4. 当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人及びサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。 5. 内部監査部門の役割を担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行のコンプライアンスの状況の監査を実施する。 	<p>当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用している。また、当社及び当社グループの役員及び国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施している。さらに、海外についても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定し、eラーニングや研修等の周知活動を実施している(M&A等で新たに当社グループとなった会社を含む)。</p> <p>当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況をモニタリングし、取締役会へ報告している。</p> <p>当社は、左記の方針のとおり監査を実施している。</p>

方針	運用状況の概要
<p>監査役支援の体制</p> <p>1. 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。</p> <p>2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。</p> <p>3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。</p> <p>4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。</p> <p>5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する人員を置く。</p>	<p>当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置しており、監査役室長を置き、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置している。</p>
<p>監査役への報告の体制</p> <p>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員及び使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役に報告を求められることができるものとする。</p> <p>2. 取締役、執行役員及び使用人並びにグループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</p> <p>3. 監査役への報告をした者(ホットライン通報者を含む)は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。</p>	<p>当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンス及び経営状況の把握に資する環境を提供している。</p> <p>当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っている。</p> <p>当社は、監査役に対して、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)の通報案件に関し、リスク・コンプライアンス担当の執行役員から必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告している。</p> <p>当社は、監査役に対して、適宜適切な方法で、事業運営上のリスク、管理体制の報告を行っている。</p>
<p>監査に係る費用負担の方針</p> <p>1. 当社は、監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。</p> <p>2. 当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</p>	<p>左記の方針のとおり運用している。</p>
<p>その他監査役監査の実効性確保の体制</p> <p>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンス及び経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。</p> <p>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</p>	<p>監査役と会計監査人及び内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催している。</p> <p>監査役と事業会社及び主要な関係会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催している。</p>
<p>反社会的勢力排除の方針</p> <p>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</p>	<p>左記の方針のとおり運用している。</p>

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

その他

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

責任限定契約の概要

当社は、取締役小堀秀毅、立岡恒良、岡本毅、前田裕子及び松田千恵子の5氏並びに監査役柴田豊、真柄琢哉、望月明美、浦田晴之及び落合義和の5氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

補償契約の概要

当社は、取締役及び監査役の全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしています。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、取締役、監査役及び執行役員並びに主要な子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険により被保険者が負担することになる賠償責任額、和解金、弁護士費用等を填補することとしており、保険料は当社が全額負担しています。ただし、被保険者の犯罪行為や、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に関する当該被保険者自身の損害等は填補の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	小堀 秀毅	1955年2月2日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 同常務執行役員 2009年4月 同社専務執行役員 2010年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役(現在) 2014年4月 当社代表取締役 同専務執行役員 2016年4月 当社取締役社長 同社長執行役員 2022年4月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	68,700
代表取締役 取締役社長	工藤 幸四郎	1959年6月5日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 旭化成せんい㈱執行役員 2016年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社繊維事業本部長兼務 大阪支社長兼務 2019年4月 当社常務執行役員 同パフォーマンスプロダクツ事業本部長兼務 2021年6月 当社取締役(現在) 2022年4月 当社代表取締役(現在) 同取締役社長(現在) 同社長執行役員(現在)	(注) 3	18,600
取締役	久世 和資	1959年9月15日生	1987年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 2005年4月 同社執行役員 2008年1月 IBM社ヴァイスプレジデント 2017年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社最高技術責任者(CTO)兼務 2020年7月 当社入社 当社執行役員 同エグゼクティブフェロー兼務 2021年4月 当社常務執行役員 同デジタル共創本部長兼務(現在) 2022年4月 当社専務執行役員(現在) 2022年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	12,000
代表取締役	堀江 俊保	1962年12月30日生	1985年4月 当社入社 2015年4月 旭化成ケミカルズ㈱経営総括部長 2016年4月 当社石油化学事業本部企画管理部長 2019年4月 当社執行役員 2020年4月 当社上席執行役員 2022年4月 当社常務執行役員(現在) 2022年6月 当社取締役(現在) 2023年4月 当社代表取締役(現在)	(注) 3	22,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	出口 博基	1962年11月9日生	1985年4月 当社入社 2016年4月 旭化成ファーマ㈱経営統括総部長 2017年4月 同社執行役員 2019年4月 当社執行役員 同経営企画部長兼務 2020年4月 当社上席執行役員 2022年4月 当社常務執行役員(現在) 2023年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	10,684
取締役	川瀬 正嗣	1965年3月9日生	1990年4月 当社入社 2016年4月 旭化成ケミカルズ㈱基礎化学品事業部長 2018年4月 当社製造統括本部製造企画部長 2020年4月 当社上席理事 同製造統括本部長 2023年4月 当社常務執行役員(現在) 2023年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	3,000
取締役 (社外取締役)	立岡 恒良	1958年1月29日生	1980年4月 通商産業省入省 2010年1月 内閣官房内閣審議官 2011年8月 経済産業省大臣官房長 2013年6月 経済産業事務次官 2015年7月 退官 2016年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	9,100
取締役 (社外取締役)	岡本 毅	1947年9月23日生	1970年4月 東京瓦斯株式会社入社 2002年6月 同社執行役員 2004年4月 同社常務執行役員 2004年6月 同社取締役 2007年4月 同社代表取締役 同副社長執行役員 2010年4月 同社社長執行役員 2014年4月 同社取締役会長 2018年4月 同社取締役相談役 2018年6月 当社取締役(現在) 2018年7月 東京瓦斯株式会社相談役(現在)	(注) 3	10,100
取締役 (社外取締役)	前田 裕子	1960年7月26日生	1984年4月 株式会社ブリヂストン入社 2003年9月 国立大学法人東京医科歯科大学 知的財産本部技術移転センター長・ 知財マネージャー 2009年10月 東京医科歯科大学客員教授兼務 2011年10月 京都府立医科大学特任教授兼務 2013年5月 株式会社ブリヂストン執行役員 2014年4月 国立研究開発法人海洋研究開発機構監 事兼務 2017年1月 株式会社セルバンク取締役(現在) 2020年10月 国立大学法人九州大学理事(現在) 2021年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	松田 千恵子	1964年11月18日生	1987年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1998年10月 ムーディーズジャパン株式会社入社 2001年9月 株式会社コーポレートディレクション パートナー 2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社 ヴァイスプレジデント(パートナー) 2011年4月 東京都立大学経済経営学部教授(現在) 同大学院経営学研究科教授(現在) 2023年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	柴田 豊	1955年12月4日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 2009年4月 当社上席執行役員 2011年4月 旭化成クラレメディカル㈱ 代表取締役社長 同社長執行役員 旭化成メディカル㈱代表取締役社長 同社長執行役員兼務 2016年4月 当社専務執行役員 2017年4月 旭化成ファーマ㈱代表取締役社長 同社長執行役員兼務 2018年6月 当社取締役 2019年4月 当社副社長執行役員 2021年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	31,600
監査役 (常勤)	真柄 琢哉	1957年12月11日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 旭化成ホームズ㈱執行役員 2014年4月 同社取締役 同常務執行役員 2016年4月 同社専務執行役員 2018年4月 同社副社長執行役員 2022年4月 同社顧問 2023年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	12,596
監査役 (社外監査役)	望月 明美	1954年6月10日生	1984年10月 青山監査法人入所 1988年3月 公認会計士登録 1996年8月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2001年6月 同監査法人社員 (現 パートナーに名称変更) 2018年7月 明星監査法人社員(現在) 2021年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外監査役)	浦田 晴之	1954年11月 8 日生	1977年 4月 オリエント・リース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 2005年 2月 同社執行役 2006年 8月 同社常務執行役 2007年 6月 同社常務取締役 2008年 1月 同社取締役副社長 2009年 1月 同社取締役副社長兼グループCFO 2011年 1月 同社代表取締役副社長兼グループCFO 2015年 6月 オリックス銀行株式会社 代表取締役社長 2020年 6月 同社取締役会長 2021年 6月 同社特別顧問(現在) 2022年 6月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
監査役 (社外監査役)	落合 義和	1960年 1月 7 日生	1986年 4月 検事任官 2015年10月 東京地方検察庁次席検事 2017年 4月 さいたま地方検察庁検事正 2018年 2月 最高検察庁刑事部長 2020年 7月 最高検察庁次長検事 2022年 6月 東京高等検察庁検事長 2023年 1月 退官 2023年 4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所 オブカウンセル(現在) 2023年 6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計					198,380

- (注) 1 取締役 立岡恒良、岡本毅、前田裕子及び松田千恵子は、社外取締役です。
 2 監査役 望月明美、浦田晴之及び落合義和は、社外監査役です。
 3 2023年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
 4 2021年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
 5 2023年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
 6 2022年 6月24日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
 7 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は40名
 で、うち 5名が取締役を兼務しています。

社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役、以下同じ)は、社外取締役4名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者等としての豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適切に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、法律や財務・会計等に関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。それぞれの社外役員に関する事項は下記のとおりです。

なお、当社は、当社の定める「社外役員に関する独立性判断基準」(後掲)及び金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者等であるか(あったか)、又は当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)等の利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	立岡 恒良	同氏は、産業・経済政策における豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に勤務していた経済産業省との間には現在取引はありません。
社外取締役	岡本 毅	同氏は、経営者としての豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていた東京瓦斯株式会社との間で主に関東地方の工場へのガス供給に関する取引があります。もっとも、当該取引は裁量の余地の少ない定型取引で、関東地方に主要工場の少ない当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつ東京瓦斯株式会社の連結売上高の1%以下と僅少であり、また、同氏は2014年以降は業務執行に関わっておらず、同氏の独立性に影響するものではありません。
社外取締役	前田 裕子	同氏は、技術者として産学官での豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていた株式会社ブリヂストンとの間で主に部材供給等に関する取引があります。もっとも、当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつ株式会社ブリヂストンの連結売上高の1%以下と僅少であり、同氏は2017年以降は同社を退職しているため、同氏の独立性に影響するものではありません。また、同氏が現在業務執行に関わっている株式会社セルバンクと当社グループとの間には現在取引はありません。
社外取締役	松田 千恵子	同氏は、金融・資本市場業務、経営コンサルティング業務、企業戦略・財務戦略に関する研究に長年携わっています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏との間で過去に経営コンサルティングサービスに関する取引がありました。もっとも、その取引額は1,000万円未満と僅少であり、同氏の独立性に影響するものではありません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外監査役	望月 明美	同氏は、公認会計士の職務に長年携わっています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。なお、同氏は、上記のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、同氏及び同氏が所属する組織・団体との取引はありません。
社外監査役	浦田 晴之	同氏は、経営者、企業の経理・財務担当役員として豊富な経験を有しています。これらを経て得られた経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。なお、同氏は、上記のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていたオリックス株式会社との間でリースに関する取引があります。もっとも、当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつオリックス株式会社の連結売上高の1%以下と僅少であり、同氏の独立性に影響するものではありません。また、同氏が過去に業務執行に関わっていたオリックス銀行株式会社と当社グループの間には現在取引はありません。
社外監査役	落合 義和	同氏は、法曹の職務に長年携わっています。その経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。	当社グループでは、同氏が所属する西村あさひ法律事務所との間で法律業務に関する取引があります。もっとも、当社グループは同事務所との間で、顧問契約は締結していません。また、その取引額は当社グループの連結売上高の1%以下、同事務所の年間総収入の1%以下と僅少です。当該取引は同氏のものではなく同事務所他の弁護士との取引であり、同氏の同事務所における立場は「オブカウンセル」という顧問に類似したもので、当社との取引に関わるものではなく、同氏の独立性に影響するものではありません。

ご参考

取締役・監査役候補指名の方針と手続き

取締役候補者の選出にあたっては、取締役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それに相応しい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

監査役候補者の選出にあたっては、監査役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としており、選出には監査役会の同意を得ることを必須としています。また、財務・会計に関する知見を有している者が1名以上になるよう配慮しています。

取締役及び監査役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画いただき、助言を得ることにしています。

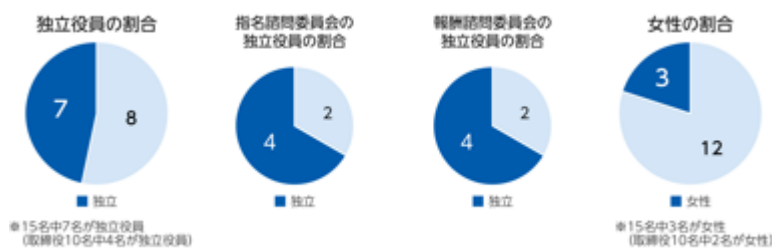
取締役及び監査役に特に期待する分野(スキル・マトリックス)

当社は、「世界の人びとの”いのち”と”くらし”に貢献」するため、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの実現を追求します。そのために、不連続・不確実な経営環境のもと、グループ経営とその監督・監査をより高い水準で推進するうえで必要とされる知識・経験・能力等を特定し、その多様性と独立性のバランスを考慮して取締役会の構成を考えています。

具体的には、機会獲得とリスク低減を追求するために不可欠な「企業経営・事業戦略」、「財務・会計」、「法務・知財・リスク管理」、「研究開発・製造・技術」に加えて、市場・事業の国際化に即した「グローバル」、デジタルトランスフォーメーションを推進していくための「デジタル」、社会環境の変化やステークホルダーの状況を機敏に捉える「環境・社会」、そして、経営の基盤である人を活かす「人材マネジメント」を重視します。

そして、取締役会のモニタリング機能をより一層充実させていくために、社内取締役はコーポレート部門の担当役員を中心とした構成に見直すこととしました。

各取締役及び監査役がそれぞれ有する知識・経験・能力等のうち、特に下記のとおりの方針で各人がそれらを発揮することを期待し、全体として多様な視点をもってグループ経営の重要な意思決定及び適切な監督・監査を遂行していきます。



		企業経営・事業戦略	財務・会計	法務・知財・リスク管理	研究開発・製造・技術	グローバル	デジタル	環境・社会	人材マネジメント
取締役	小堀 秀毅		★	★				★	
	工藤幸四郎	★				★		★	★
	久世 和資				★	★	★	★	
	堀江 俊保	★	★					★	
	出口 博基			★				★	★
	川瀬 正嗣				★			★	
	立岡 恒良	独立			★	★		★	
	岡本 毅	独立	★	★				★	
	前田 裕子	独立			★	★		★	
	松田千恵子	独立	★	★				★	
監査役	柴田 豊		★	★				★	
	真柄 琢哉				★			★	
	望月 明美	独立		★				★	
	浦田 晴之	独立	★	★				★	
	落合 義和	独立			★			★	

(注) 各人に特に期待される分野を最大4つまで記載しております。上記一覧表は、各人の有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。

社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、かつ、公正中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員、従業員等)又は過去10年間にこれに該当した者

当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループである者)又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、又は、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)又はその業務執行者

当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者

当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者又はその業務執行者

当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者

当社グループの役員・従業員をその役員に選任している法人の業務執行者

当社グループの会計監査人又はその所属者

過去3年間、上記 から のいずれかに該当した者

上記 から のいずれかに該当する者の近親者(配偶者、2親等内の親族及び生計を共にする者)

ただし、上記 から 、 から の「業務執行者」は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員等)」に読み替えるものとする。

xi 当社の社外取締役又は社外監査役としての在任期間が通算8年を超える者

社外取締役は、取締役会への出席及び工場・研究施設の見学や研究発表会等への参加の機会並びに監査役及び会計監査人との間で定期ミーティングを通じて、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況

組織及び体制

社長直轄の組織として監査部(23名、2023年3月31日現在)を設置しています。

これに加え、海外事業の拡大への対応として、中国及び北米の地域統括会社内に内部監査拠点を設置し各地域での内部監査活動を推進しているほか、業務監査組織を持つ事業本部・事業会社・関係会社や自主監査活動を行うスタッフ部門組織との間で個別に分担や連携の仕組みを設定するなど、効果的な内部監査体制の整備及び運用に努めています。

活動

当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し、当社社長の承認を得て当社グループの内部監査を実施しています。本事業年度は、関係会社20社を含む35の事業部門組織を対象とした内部監査のほか、本社スタッフ部門の監査3件及び全社的課題を対象としたテーマ監査2件を実施しています。

内部監査はグループ内の事業部及び連結子会社を対象にリスクベースで実施され、個々の監査結果は対象組織及びその所管部門に報告されます。対象組織による改善計画の策定、実行に加え、改善結果についてのフォローアップ監査を一連のプロセスとして設定しており、所管部門及びスタッフ部門がこのプロセスを支援するとともに再発防止策を横展開することで、着実な改善の実施と内部統制の維持向上を図っています。

また、当社内部統制管理規程に基づき、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を監査部で実施しています。当事業年度は当社、連結子会社153社及び持分法適用会社16社を対象として全社的な内部統制及び決算・財務プロセスの評価を行い、当社、連結子会社129社及び持分法適用会社15社を対象として業務プロセス及びIT統制の評価を行いました。

報告

内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画及び結果は、社長、内部統制担当役員、リスク・コンプライアンス担当役員に加えて、当社の取締役会、監査役会に報告されます。また、事業部門(事業本部、事業会社等)及びグループ内部統制所管部門(コンプライアンス所管部門、経理・財務部門、人事部門、IT部門、購買・物流部門、環境安全・品質保証部門等)と内部監査部門との年次トップミーティングをはじめとする連携活動の中でも報告され、各ライン間のコミュニケーションを継続的に推進し、各部門による内部統制推進に向けた自律的な取り組みを支援することでグループ全体の内部統制水準の向上に努めています。

監査役監査の状況

監査役会の開催状況と活動内容

各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当連結会計年度において当社は監査役会を月1回程度の頻度で開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

<各監査役の当事業年度に開催した監査役会、取締役会の出席状況>

役職	氏名	監査役会	取締役会
常勤監査役	中尾 正文	19/19回(100%)	15/15回(100%)
	柴田 豊	19/19回(100%)	15/15回(100%)
社外監査役	真壁 昭夫(注) 1	5/5回(100%)	4/4回(100%)
	伊藤 鉄男	17/19回(89%)	13/15回(87%)
	望月 明美	19/19回(100%)	15/15回(100%)
	浦田 晴之(注) 2	14/14回(100%)	11/11回(100%)

(注) 1 2022年6月24日付で退任しています。

2 2022年6月24日付で就任しています。

(監査役会の活動)

当事業年度における監査役会の審議項目は、決議・同意事項19件、審議・協議事項19件、報告事項1件でした。その主な内容は、次のとおりです。

- (決議・同意事項19件)：常勤監査役選定、監査役報酬、監査計画、会計監査人の報酬、監査役会の実効性評価、取締役会の運営に関する申入れ 等
- (審議・協議事項19件)：会計監査人の四半期報告、監査役監査基準改訂、日本公認会計士協会の倫理規則改訂への対応、取締役会議題の意見交換、期末監査関連事項 等
- (報告事項1件)：社外取締役との意見交換レビュー

監査視点と監査活動状況

監査役会は、コーポレート・ガバナンスの状況、全社リスクマネジメントの整備・運用状況(内部統制システムの整備・運用状況、環境安全・労働安全衛生・品質保証の活動状況)、新中期経営計画の実行状況等を主な監査視点として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じた提言を行っています。また、期末には、事業報告、有価証券報告書等、重要書類の確認を行うとともに、取締役の職務遂行が適法になされ、会計監査人が適正な監査を実施していたか、確認を行っています。

また、常勤監査役は主な活動として、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うほか、マテリアル・住宅・ヘルスケア各領域担当役員、執行役員、重要な子会社の社長、グループスタッフ部門との定期的なヒアリング等により直接確認を行うとともに、重要な子会社の監査役との連携を密にし、重要と認識する部場については、海外拠点も含め、直接確認を行っています。

監査上の主要な検討事項(KAM)について会計監査人と協議を複数回行い、適正な検討プロセスでKAMが選定されたことを確認しました。

< 監査活動の概要 >

項目	内容	常勤 監査役	社外 監査役
1) 取締役会	取締役会の意思決定、実効性の監査	○	○
2) 取締役の職務執行監査	代表取締役(会長・社長)との面談	○	○
	上記を除く取締役のヒアリング	○	○
3) 取締役会以外の重要会議	経営会議、各種委員会等	○	-
	社外取締役との意見交換	○	○
	社外役員(取締役、監査役)の意見交換	-	○
4) 執行役員他職務執行監査	事業本部長、支社長、製造所長、コーポレート役員の監査	○	(注) 1
5) 子会社の職務執行監査	(国内、海外)子会社社長の監査	○	(注) 2
6) 内部監査部門との連携	内部監査部門の定期報告	○	-
	内部統制システム評価報告	○	○
	内部監査部門、子会社監査役との定例報告会	○	○
7) 会計監査人との連携	会計監査人の監査計画、財務諸表監査報告、内部統制システム評価報告	○	○
	会計監査人の監査品質レビュー	○	○
	会計監査人との意見交換(KAM等)	○	○
8) その他	内部通報定期報告	○	○

(注) 1 主要国内拠点(延岡、水島、川崎、富士、鈴鹿)の往査に同行。

2 海外子会社(欧州)の往査に同行。米国、豪州はオンライン会議に同席。

会計監査の状況

監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：大野 功

指定有限責任社員 業務執行社員：天野 祐一郎

指定有限責任社員 業務執行社員：好田 健祐

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士21人、その他70人であり、監査法人の監査計画に基づき決定されています。

継続監査期間

1970年以降

上記の継続監査期間は、プライスウォーターハウスクーパース(又はプライスウォーターハウス)のネットワークに属し、従前に当社の監査を実施していた、旧中央青山監査法人、旧青山監査法人及びその前身である旧プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所並びに旧プライスウォーターハウス会計事務所内の個人事務所の監査期間を含めて算定しています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

会計監査人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の評価基準を定め、これに基づき会計監査人を評価した結果、当社の会計監査人として適切であると判断しています。

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、当社の監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会が定める会計監査人の評価基準は、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、監査チームの独立性及び専門性、報酬水準の妥当性、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況並びに不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を項目としています。

さらに、当社の監査役会は、会計監査人から定期的な報告を受けるなど、年間を通じて会計監査人が適正に職務を執行しているかを監視、検証しています。

監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	209	3	231	2
連結子会社	137	-	144	-
合計	346	3	375	2

監査公認会計士等が実施した非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

社債発行に係るコンフォートレター作成業務等

(当連結会計年度)

社債発行に係るコンフォートレター作成業務

監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬
 (を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	80	-	52
連結子会社	453	132	580	95
合計	453	212	580	147

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織が実施した非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

提出会社： 税務関連業務、人材育成に関するアドバイザリー業務等

連結子会社： 税務関連業務等

(当連結会計年度)

提出会社： 税務関連業務、人材育成に関するアドバイザリー業務等

連結子会社： 税務関連業務等

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえ、相当であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等

当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	種類別の内訳(百万円)			支給人員 (名)
		基礎報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	528	379	95	54	11
うち、社外取締役	53	53	-	-	3
監査役	154	154	-	-	6
うち、社外監査役	53	53	-	-	4
計	682	533	95	54	17

- (注) 1 取締役の金銭報酬限度額は、年額 8 億円以内であり、うち社外取締役分は年額8,000万円以内です(2022年6月24日開催の第131期定時株主総会にて決議されました)。
 2 監査役の金銭報酬の限度額は、年額 1 億8,000万円以内です(2022年6月24日開催の第131期定時株主総会にて決議されました)。
 3 上記株式報酬の額は、翌事業年度における費用計上額で、当事業年度において費用計上されたものではありません。当社は、株式報酬を株式交付規程に基づくポイントの付与日に費用計上しており、当該付与日はポイントに係る目標達成の基準日(事業年度末日)の翌事業年度に置いています。当該株式報酬は社外取締役及び取締役会長を除く取締役のみを対象とし、3事業年度で4億5,000万円を上限としています。
 4 2023年3月31日現在の役員数は、取締役9名(うち、社外取締役3名)、監査役5名(うち、社外監査役3名)です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基礎報酬	業績連動報酬	株式報酬
小堀 秀毅	132	取締役	提出会社	132	-	-
工藤 幸四郎	153	取締役	提出会社	90	32	31

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
 2 上記株式報酬の額は、翌事業年度における費用計上額で、当事業年度において費用計上されたものではありません。当社は、株式報酬を株式交付規程に基づくポイントの付与日に費用計上しており、当該付与日はポイントに係る目標達成の基準日(事業年度末日)の翌事業年度に置いています。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

また、監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。

取締役報酬の決定方針

1. 基本方針

当社の取締役報酬はコーポレートガバナンスの重要な構成要素の1つであり、業務執行者と監督者それぞれにとって当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた適切なインセンティブの付与となるよう、これを設計する。当社経営に対する監督の立場にある社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬については、特に短期的な業績変動によって左右されるべきものではなく、独立性の高いポジションを確保するために、固定額の基礎報酬のみで構成し、水準は外部専門機関の調査データ等を勘案して決定する。

一方、業務執行取締役の報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与が必要であるため、生活基盤となる固定額の基礎報酬に加えて、業績連動報酬及び非金銭報酬としての株式報酬を組み合わせた報酬体系とし、経営戦略や経営課題に応じて、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、報酬額の支給水準や報酬の種類別の支給割合を調整することにより、その役割に応じた適切な水準とする。

なお、取締役報酬のあり方・制度設計が最適なものであるようにするため、取締役会及び報酬諮問委員会にて定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

2. 報酬付与の時期又は条件の決定に関する方針

それぞれの種類の報酬の目的に照らし、基礎報酬は生活基盤としての性格から月次、業績連動報酬は恒常的インセンティブとしての性格から月次で支給するものとし、株式報酬は取締役会で定めた株式交付規程に定める事業年度毎一定の日に対象取締役に後述のポイントを付与するとともに、中長期的な株主視点の共有としての性格から取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式を対象取締役に交付する。

3. 基礎報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基礎報酬は、職位、職責に応じて、他社水準、当社の業績をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

4. 業績連動報酬並びに非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬の一部を構成する業績連動報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、投下資本効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進を含む個人ごとの目標達成度を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせる。

業績連動報酬は、グループ連結の売上高、営業利益、ROIC等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえた総合的な判断を踏まえて算出する。基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適しているとともに、投下資本効率の向上の意識付けの観点から選択する。

個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要等は以下のとおりとする。

[個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式]

評価によって算出した指数() × 職位別の基準額 = 個人別の業績連動報酬額

財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

また、業務執行取締役の報酬の一部として、非金銭報酬である株式報酬を付与する。当社においては、株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、株式報酬制度を導入しているが、これは当社が設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託である。具体的には、取締役会で定めた株式交付規程に基づき、対象取締役に対して職位等に応じて中期経営計画で設定する目標の達成度に連動したポイントを付与し(1事業年度当たり150,000ポイントを上限とする。)、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に、当社株式を対象取締役に交付するものである(交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数)。

5. 業務執行取締役の基礎報酬、業績連動報酬の額又は非金銭報酬の額の個人別報酬額に対する割合の決定に関する方針

各業務執行取締役の基礎報酬、業績連動報酬及び株式報酬の個人別報酬額の構成割合については、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、経営戦略や経営課題に応じた適切な動機付けとなるよう設定する。

各業務執行取締役の基礎報酬：業績連動報酬：株式報酬の構成割合をおよそ6：3：1とし、このうち業績連動報酬は、職位別に定めた基準額に対して、評価によって0～200%となるように設計する。ただし、取締役会及び報酬諮問委員会にてその妥当性を定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する事項及び取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

各取締役の個人別の報酬額のうち、業績連動報酬については、取締役会決議に基づき報酬諮問委員会にその具体的内容の決定を委任するものとし、その権限の内容は、報酬諮問委員会が、各業務執行取締役の業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の業績連動報酬の金額を決定することとする。

当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成することとし、取締役会に対して定期的に上記確認及び決定のプロセスを報告する。

各取締役の個人別報酬額のうち、基礎報酬及び株式報酬の決定にあたっては、取締役会は報酬諮問委員会に審議を求め、報酬諮問委員会の審議結果を十分に斟酌したうえで、取締役会にて決定することとする。

なお、職位毎の固定額の基礎報酬は、取締役会でその金額を決定のうえ支給するものとし、株式報酬については、取締役会で決定された株式交付規程に基づいて各取締役にポイントを付与し、所定の条件成就時に当該取締役に当社株式を交付する方法で支給するものとする。

7. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

上記の業務執行取締役の報酬の一部としての非金銭報酬である株式報酬について、その支給対象となる取締役であっても、自己都合により退任する場合(やむを得ない事情により退任すると判断される場合を除く。)及び株式交付規程において定義する当社グループ会社に損害を与えたことに起因して取締役を解任され又は辞任する場合等には、取締役会決議をもって、それまでに付与されたポイントの全部又は一部は失効し、失効したポイント見合いの当社株式については交付を受けないものとし、また、以降のポイント付与も行わないものとする。

非業務執行取締役には取締役会長を含む。

上記方針は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保していくためのコーポレート・ガバナンスの仕組みの1つとして、報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会決議により決定しています。

当社取締役会は、基礎報酬及び株式報酬の内容を、社外取締役が過半数の委員として構成する報酬諮問委員会による審議結果を考慮したうえで決定しており、その決定の客観性・透明性は確保されているため、当該内容は上記方針に沿うものであると判断しています。また、業績連動報酬の決定は、報酬諮問委員会の独立性・客観性・透明性の高いプロセスで行われており、当該内容は上記方針に沿うものであると判断しています。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項は以下のとおりです。

株主総会決議日	決議の概要	決議に係る員数
2022年6月24日	監査役の金銭報酬限度額(年額1億8,000万円以内)	5名
2022年6月24日	取締役の金銭報酬限度額 (年額8億円以内、うち社外取締役分は年額8,000万円以内)	9名 (うち社外取締役3名)
2022年6月24日	株式報酬限度額(3事業年度で上限4億5,000万円)	5名

取締役報酬の決定に係るプロセスは以下のとおりです。

- ・ 取締役会にて報酬諮問委員会に個人別の取締役報酬の決定を委任する旨を決議しています。
- ・ 当該権限の内容は、業務執行取締役の業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の業績連動報酬の金額を決定するものです。なお、職位毎の固定額の基礎報酬の金額は取締役会で決定のうえ支給し、株式報酬については、取締役会で決定された株式交付規程に基づいてポイントを付与し、所定の条件成就時に当社株式を交付します。
- ・ 報酬諮問委員会に上記権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ、独立性・客観性・透明性の高い立場から個人別の取締役報酬の決定を行うには報酬諮問委員会に委ねることが最も適しているためです。
- ・ 報酬諮問委員会の当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成し、取締役会に対して定期的上記確認及び決定のプロセスを報告することとしています。
- ・ 報酬諮問委員会の委員の構成は以下のとおりです(提出日現在)。

氏名	地位・担当
岡本 毅	社外取締役 報酬諮問委員会委員長
立岡 恒良	社外取締役
前田 裕子	社外取締役
松田 千恵子	社外取締役
小堀 秀毅	取締役会長
工藤 幸四郎	代表取締役 取締役社長 社長執行役員

当事業年度における取締役報酬のうち金銭業績連動報酬の内容は以下のとおりです。

- ・ 経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、投下資本効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進等の個人毎の目標を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせ設計しています。
- ・ グループ連結の売上高、営業利益、ROIC等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえ、総合的に判断して算出しています。
- ・ 基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価軸としての適性とともに、資産効率の向上の意識付けの観点から選択しています。
- ・ 個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要は以下のとおりです。

[個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式]

評価によって算出した指数() × 職位別の基準額 = 個人別の業績連動報酬額
財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

- ・ 業績連動報酬の算出に要する主な経営指標の直近の事業年度における目標値・基準値とその実績値は以下のとおりです。

	2022年度目標値・基準値	2022年度実績値
連結売上高	27,310億円	27,265億円
連結営業利益	2,105億円	1,284億円
連結ROIC	6.0%	4.0%

(営業利益 - 法人税等) ÷ 期中平均投下資本

当事業年度における取締役報酬のうち株式報酬の内容は以下のとおりです。

- ・ 株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入し、2022年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき同制度を改定しています。
- ・ 当社の設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託で、取締役会で定めた株式交付規程に基づき対象取締役に対して職位に応じてポイントを付与し(1事業年度当たり150,000ポイントが上限)、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式が対象取締役に交付されます(交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数)。
- ・ 取締役会で定めた上記業績目標に係る2022年度の状況は以下のとおりです。

指標	指標の算定方法	2022年度目標値・基準値	2022年度実績値
働きがい	メンタルヘルス不調による休業者率	0.80%	1.07%
D X	デジタルプロフェッショナル人財総人数	1,000名	1,206名
ダイバーシティ	ラインポスト及び高度専門職における女性の占める割合	3.9%	3.8%

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合としていますが、当事業年度末時点での保有残高はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純粋な投資目的以外の目的で保有する株式(政策保有株式)の保有とその議決権行使に関して、以下を方針とします。

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、事業・業務提携、資金調達、サプライチェーンの確保・拡充、取引関係の維持・強化等、事業戦略・経営戦略の一環として必要と判断する企業の株式を保有します。ただし、政策保有株式全体についての株価変動リスクや保有に伴うコスト、資本効率等を考慮し、保有量の縮減を継続的に進めます。

個別の政策保有株式については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、保有の意義、効果、経済合理性等について定性・定量両面での評価を毎年定期的を実施し、取締役会で検証します。定性的な評価においては、株式保有を通じて当該企業との取引や提携関係による便益・シナジー等のビジネスメリットが中長期的に得られているか、保有しない場合にどのようなデメリットがあるかといった視点で検証します。定量的な評価においては、株式保有によって得られる取引収益等、事業戦略・経営戦略上の利益をできるだけ定量化するとともに、配当収益も参考にしながら、資本コストを上回る経済効果が得られているかを中期的視点で総合的に検証します。なお、これらの検証の結果、保有の目的に合致しなくなったと判断される株式又は保有効果がコスト・リスクに見合わない判断される株式については、当該企業の状況を勘案したうえで、売却等による縮減を進めます。

(非上場株式以外の株式については、当事業年度は18銘柄、38,113百万円、前事業年度は22銘柄、28,830百万円の売却を実行しました。)

政策保有株式の議決権の行使については、議案毎に当社及び投資先企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるか等を総合的に検討・判断し、行使します。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	117	10,932
非上場株式以外の株式	33	88,110

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	13	2,239	事業・業務提携等の戦略遂行のため (CVC活動によるベンチャー企業への 出資等)
非上場株式以外の株式	1	14	当該株式を保有していた連結子会社 を吸収合併したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	1,730
非上場株式以外の株式	18	38,113

特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水化学工業株式 会社	11,149,149	15,153,949	「マテリアル」セグメントにおいてアクリロ ニトリル、ポリエチレンの製品販売等、「ヘル スケア」セグメントにおいて診断薬の製品 販売等、「住宅」セグメントにおいて原材料 購入等を行っており、事業活動の円滑化、取 引関係の維持、強化及び今後の事業提携など 長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	20,916	26,656		
センコーグループ ホールディングス 株式会社	11,676,726	11,676,726	当社グループと原材料、製品の運輸関連取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	11,035	10,486		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	1,536,500	1,536,500	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	8,140	6,003		
日本ゼオン株式会 社	5,579,600	6,116,100	「マテリアル」セグメントにおいてアクリロ ニトリル、基礎原料の製品販売等、原材料購 入等、及び関係会社への共同出資を行って おり、事業活動の円滑化、取引関係の維持、 強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略 遂行のため保有しています。	有
	7,806	8,342		
アサヒグループ ホールディングス 株式会社	1,485,300	4,785,300	「マテリアル」セグメントにおいて基礎原料 の製品販売等を行っており、事業活動の円滑 化、取引関係の維持、強化及び今後の事業 提携など長期的経営戦略遂行のため保有して います。	無 (注) 2
	7,314	21,347		
ダイキン工業株式 会社	257,000	514,000	「マテリアル」セグメントにおいて化薬、深 紫外LEDの製品販売等、「住宅」セグメント において空調機器購入等を行っており、事業 活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今 後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため 保有しています。	有
	6,079	11,519		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セーレン株式会社	2,436,000	2,436,000	「マテリアル」セグメントにおいて不織布、 キュブラ繊維の製品販売等、及び原材料購入 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	5,681	5,418		
株式会社ワコール ホールディングス	1,241,207	1,241,207	「マテリアル」セグメントにおいてキュブラ 繊維、ポリウレタン繊維の製品販売等、及び 関係会社への共同出資を行っており、事業活 動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後 の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保 有しています。	無 (注) 2
	3,087	2,286		
株式会社三菱UF Jフィナンシャル・グループ	3,361,560	3,361,560	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	2,850	2,556		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,428,900	1,428,900	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	2,683	2,239		
株式会社大阪ソー ダ	586,600	586,600	「マテリアル」セグメントにおいてアクリロ ニトリル、イオン交換膜の製品販売等、及び 原材料購入等を行っており、事業活動の円滑 化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提 携など長期的経営戦略遂行のため保有してい ます。	有
	2,555	1,833		
三井不動産株式会 社	739,379	739,379	当社グループと同社が保有もしくは管理する 不動産施設の賃借取引等を行っており、事業 活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今 後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため 保有しています。	有
	1,837	1,937		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス株式会社	388,481	453,181	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	1,764	1,813		
エア・ウォーター 株式会社	947,381	1,263,181	「マテリアル」セグメントにおいて産業ガス の購入等を行っており、事業活動の円滑化、 取引関係の維持、強化及び今後の事業提携な ど長期的経営戦略遂行のため保有していま す。	有
	1,573	2,173		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スタンレー電気株式会社	353,000	353,000	「マテリアル」セグメントにおいてアクリル樹脂の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	1,035	820		
東京海上ホールディングス株式会社 (注) 3	264,000	88,000	当社グループと保険取引を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無 (注) 2
	672	627		
株式会社小糸製作所 (注) 3	232,000	116,000	「マテリアル」セグメントにおいてアクリル樹脂の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	580	577		
株式会社宮崎銀行	175,294	175,294	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	410	362		
旭精機工業株式会社	148,900	168,900	「マテリアル」セグメントにおいて化薬の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	358	346		
イオン九州株式会社	120,000	-	当社グループと不動産関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。株式数の増加は、連結子会社を吸収合併したことに伴うものです。	無
	279	-		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	200,000	当社グループと広告宣伝関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	239	235		
野村マイクロ・サイエンス株式会社	50,000	50,000	「マテリアル」セグメントにおいて中空糸ろ過膜の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	208	213		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ロックペイント株 式会社	240,000	240,000	「マテリアル」セグメントにおいて塗料原料 の製品販売等を行っており、事業活動の円滑 化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提 携など長期的経営戦略遂行のため保有してい ます。	有
	167	181		
アツギ株式会社	345,100	345,100	「マテリアル」セグメントにおいてポリウレ タン繊維の製品販売等を行っており、事業活 動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後 の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保 有しています。	有
	138	210		
株式会社ニッチツ	100,000	100,000	「マテリアル」セグメントにおいて化薬の製 品販売等を行っており、事業活動の円滑化、 取引関係の維持、強化及び今後の事業提携な ど長期的経営戦略遂行のため保有していま す。	無
	126	133		
三共生興株式会社	225,000	225,000	「マテリアル」セグメントにおいてキュブラ 繊維の製品販売等を行っており、事業活動の 円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事 業提携など長期的経営戦略遂行のため保有し ています。	有
	122	118		
北越コーポレー ション株式会社	130,000	130,000	「マテリアル」セグメントにおいて接着剤の 製品販売等を行っており、事業活動の円滑 化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提 携など長期的経営戦略遂行のため保有してい ます。	無
	115	90		
ヤマシンフィルタ 株式会社	300,000	300,000	「マテリアル」セグメントにおいて不織布の 製品販売等、及び原材料購入等を行っており 、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強 化及び今後の事業提携など長期的経営戦略 遂行のため保有しています。	無
	102	105		
Xeris Biopharma Holdings, Inc.	447,686	447,686	CVCの活動として、最先端技術・ビジネスを 獲得し、新事業を創出するため保有していま す。	無
	97	140		
株式会社東京ソ ワール	80,000	80,000	「マテリアル」セグメントにおいてキュブラ 繊維の製品販売等を行っており、事業活動の 円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事 業提携など長期的経営戦略遂行のため保有し ています。	有
	67	79		
株式会社サンエー 化研	75,000	75,000	「マテリアル」セグメントにおいてポリエチ レンの製品販売等を行っており、事業活動の 円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事 業提携など長期的経営戦略遂行のため保有し ています。	無
	35	40		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
昭和パックス株式 会社	15,000	15,000	「マテリアル」セグメントにおいてポリエチレンの製品販売等、及び原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	24	23		
市光工業株式会社	36,000	36,000	「マテリアル」セグメントにおいてアクリル樹脂の製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	17	15		
トヨタ自動車株式 会社	-	3,538,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	7,863		
小津産業株式会社	-	117,700	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	有
	-	250		
鹿島建設株式会社	-	150,451	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	有
	-	224		
積水化成成品工業株 式会社	-	500,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	219		
藤森工業株式会社	-	18,700	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	70		
株式会社オンワード ホールディング ス	-	148,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	38		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
グンゼ株式会社	-	10,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	37		
三菱マテリアル株式会社	-	13,734	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	29		
三光合成株式会社	-	24,800	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	9		
菊水化学工業株式会社	-	9,700	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	4		
リンテック株式会社	-	1,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	2		

(注) 1 保有株式の定量的な保有効果については、秘密保持等の観点から記載が困難です。保有の合理性については、
 に記載のとおり当社取締役会で検証しています。

- 2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。
- 3 株式の分割により株数が変動しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	244,641	2	251,181
受取手形、売掛金及び契約資産	3	434,595	3	442,692
商品及び製品	2	252,521		310,380
仕掛品		146,120		162,255
原材料及び貯蔵品		141,608		169,918
その他	6	117,195	6	154,335
貸倒引当金		2,471		2,567
流動資産合計		1,334,209		1,488,195
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2, 5	646,311	5	663,642
減価償却累計額		333,966		347,877
建物及び構築物(純額)		312,344		315,765
機械装置及び運搬具	5	1,569,782	2, 5	1,611,495
減価償却累計額		1,288,462		1,313,694
機械装置及び運搬具(純額)		281,320		297,801
土地	5	69,567	5	69,232
リース資産		8,679		12,017
減価償却累計額		6,814		6,457
リース資産(純額)		1,865		5,560
建設仮勘定		102,284		120,299
その他	5	159,312	5	188,994
減価償却累計額		121,477		125,950
その他(純額)		37,834		63,045
有形固定資産合計		805,215		871,701
無形固定資産				
のれん		431,335		368,089
その他		405,508		368,695
無形固定資産合計		836,843		736,784
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	246,701	1, 2	212,611
長期貸付金		6,227		8,466
長期前渡金	6	30,432	6	28,267
退職給付に係る資産		1,193		25,836
繰延税金資産		54,276		45,916
その他		34,404		37,248
貸倒引当金		426		498
投資その他の資産合計		372,808		357,846
固定資産合計		2,014,866		1,966,332
資産合計		3,349,075		3,454,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,092	180,560
短期借入金	239,491	² 196,032
コマーシャル・ペーパー	113,000	124,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	2,224	6,766
未払費用	146,275	147,163
未払法人税等	58,115	17,491
前受金	62,476	72,948
株式給付引当金	208	80
修繕引当金	4,738	8,410
製品保証引当金	4,007	4,240
固定資産撤去費用引当金	4,445	3,788
その他	110,778	110,683
流動負債合計	923,850	912,163
固定負債		
社債	160,000	170,000
長期借入金	253,785	² 409,424
リース債務	8,715	28,526
繰延税金負債	52,017	27,767
株式給付引当金	490	339
修繕引当金	5,396	4,309
固定資産撤去費用引当金	12,298	15,910
退職給付に係る負債	152,081	128,708
長期預り保証金	22,490	22,703
その他	39,139	38,671
固定負債合計	706,410	846,355
負債合計	1,630,260	1,758,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,887	79,841
利益剰余金	1,282,325	1,142,325
自己株式	6,219	7,426
株主資本合計	1,459,381	1,318,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,287	52,310
繰延ヘッジ損益	341	72
為替換算調整勘定	167,225	265,013
退職給付に係る調整累計額	5,142	25,397
その他の包括利益累計額合計	228,029	342,793
非支配株主持分	31,405	35,087
純資産合計	1,718,815	1,696,009
負債純資産合計	3,349,075	3,454,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	2,461,317	1	2,726,485
売上原価	3, 4	1,691,549	3, 4	1,952,709
売上総利益		769,769		773,776
販売費及び一般管理費	2, 3	567,122	2, 3	645,424
営業利益		202,647		128,352
営業外収益				
受取利息		1,364		3,896
受取配当金		4,332		4,021
持分法による投資利益		8,878		923
その他		7,088		5,210
営業外収益合計		21,663		14,050
営業外費用				
支払利息		3,643		5,907
為替差損		-		2,287
休止設備関連費用		850		3,300
その他		7,764		9,371
営業外費用合計		12,257		20,867
経常利益		212,052		121,535
特別利益				
投資有価証券売却益		26,545		32,201
固定資産売却益	5	912	5	729
受取保険金		3,777		8,814
段階取得に係る差益		1,700		-
特別利益合計		32,934		41,744
特別損失				
投資有価証券評価損		511		2,805
固定資産処分損	6	7,526	6	12,517
減損損失	7	6,811	7	189,446
火災損失		-	8	7,092
事業構造改善費用	7, 9	15,017	7, 9	13,326
特別損失合計		29,866		225,186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		215,121		61,906
法人税、住民税及び事業税		93,046		56,118
法人税等調整額		41,759		28,654
法人税等合計		51,287		27,464
当期純利益又は当期純損失()		163,834		89,370
非支配株主に帰属する当期純利益		1,954		1,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		161,880		91,312

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	163,834	89,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,746	13,706
繰延ヘッジ損益	5	414
為替換算調整勘定	114,406	95,343
退職給付に係る調整額	5,403	30,593
持分法適用会社に対する持分相当額	3,599	2,544
その他の包括利益合計	1 97,668	1 115,188
包括利益	261,502	25,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,322	23,452
非支配株主に係る包括利益	3,180	2,367

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,158,792	5,932	1,335,890
会計方針の変更による 累積的影響額			9,212		9,212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	103,389	79,641	1,168,004	5,932	1,345,102
当期変動額					
剰余金の配当			47,187		47,187
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			161,880		161,880
自己株式の取得				412	412
自己株式の処分		0		125	125
連結範囲の変動			371		371
連結子会社の増資によ る持分の増減		245			245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	245	114,321	287	114,279
当期末残高	103,389	79,887	1,282,325	6,219	1,459,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,887	347	50,462	10,416	131,586	27,058	1,494,535
会計方針の変更による 累積的影響額							9,212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91,887	347	50,462	10,416	131,586	27,058	1,503,747
当期変動額							
剰余金の配当							47,187
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()							161,880
自己株式の取得							412
自己株式の処分							125
連結範囲の変動							371
連結子会社の増資によ る持分の増減							245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	100,789
当期変動額合計	25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	215,069
当期末残高	66,287	341	167,225	5,142	228,029	31,405	1,718,815

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,887	1,282,325	6,219	1,459,381
当期変動額					
剰余金の配当			48,575		48,575
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			91,312		91,312
自己株式の取得				1,414	1,414
自己株式の処分		0		208	208
連結範囲の変動			139		139
持分法の適用範囲の変 動			25		25
連結子会社の増資によ る持分の増減		46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	140,000	1,207	141,253
当期末残高	103,389	79,841	1,142,325	7,426	1,318,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,287	341	167,225	5,142	228,029	31,405	1,718,815
当期変動額							
剰余金の配当							48,575
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()							91,312
自己株式の取得							1,414
自己株式の処分							208
連結範囲の変動							139
持分法の適用範囲の変 動							25
連結子会社の増資によ る持分の増減							46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,977	414	97,789	30,538	114,764	3,682	118,446
当期変動額合計	13,977	414	97,789	30,538	114,764	3,682	22,806
当期末残高	52,310	72	265,013	25,397	342,793	35,087	1,696,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	215,121	61,906
減価償却費	119,738	138,956
減損損失	6,811	189,446
のれん償却額	28,391	37,695
株式給付引当金の増減額(は減少)	60	279
修繕引当金の増減額(は減少)	502	2,585
製品保証引当金の増減額(は減少)	233	198
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	1,562	2,951
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,939	5,838
受取利息及び受取配当金	5,696	7,917
支払利息	3,643	5,907
持分法による投資損益(は益)	8,878	923
投資有価証券売却損益(は益)	26,545	32,201
投資有価証券評価損益(は益)	511	2,805
固定資産売却損益(は益)	912	729
固定資産処分損益(は益)	7,526	12,517
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	45,911	8,405
棚卸資産の増減額(は増加)	73,257	84,053
仕入債務の増減額(は減少)	21,392	7,949
未払費用の増減額(は減少)	10,184	5,167
前受金の増減額(は減少)	10,546	8,040
その他	19,112	8,982
小計	238,843	193,563
利息及び配当金の受取額	7,212	13,666
利息の支払額	3,647	5,859
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,137	110,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,271	90,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,267	5,209
定期預金の払戻による収入	7,224	3,702
有形固定資産の取得による支出	142,256	151,973
有形固定資産の売却による収入	1,280	7,796
無形固定資産の取得による支出	27,452	20,185
投資有価証券の取得による支出	5,805	7,352
投資有価証券の売却による収入	33,437	43,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 80,912	2 78,420
貸付けによる支出	6,102	6,661
貸付金の回収による収入	2,782	2,132
その他	52	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,019	213,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	65,632	29,778
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	29,000	11,000
長期借入れによる収入	896	209,648
長期借入金の返済による支出	51,094	75,461
社債の発行による収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	2,298	3,665
自己株式の取得による支出	412	1,415
自己株式の処分による収入	125	208
配当金の支払額	47,187	48,575
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,499
非支配株主への配当金の支払額	2,190	1,371
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	163
その他	152	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,321	111,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,027	15,744
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,600	4,744
現金及び現金同等物の期首残高	216,235	242,948
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,112	212
現金及び現金同等物の期末残高	1 242,948	1 247,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 285社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した9社、新たに株式を取得した子会社8社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社3社を連結子会社としています。

また、連結子会社の清算により5社、当社による連結子会社の吸収合併により1社、連結子会社間の合併により2社を連結子会社から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成ネットワークス㈱等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

主要な会社名……旭化成ネットワークス㈱等

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な会社名……旭有機材㈱等

なお、当連結会計年度より、株式の売却等により関連会社2社を持分法適用会社から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Asahi Kasei Innovation Partners, Inc.等)及び関連会社(南陽化成㈱等)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易（上海）有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.0.0.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotive Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd.、Sage Automotive Interiors (GuangZhou) Co., Ltd.、Sage Kotobukiya Automotive Interiors Thailand、Sage Automotive Interiors, Lerma, S. de R.L. de C.V.、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus、Sage Automotive Interiors El Paso, Inc.、Sage Automotive Interiors de Juarez S. De R.L De C.V.、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール（張家港）有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料（上海）有限公司、旭化成塑料（香港）有限公司、旭化成塑料（広州）有限公司、旭化成塑料（常熟）有限公司、旭化成精細化工（南通）有限公司、旭化成分離膜装置（杭州）有限公司、旭化成電子材料（蘇州）有限公司、旭化成電子材料（常熟）有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic, LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、PPO Energy Storage Materials HK, Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd.、旭化成医療機器（杭州）有限公司、旭化成生物工程（上海）有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd.、ZOLL Medical Switzerland AG、PT ZOLL Medical Indonesia、ZOLL Latin America S.A.、I.M.E. 2016 BV、Itamar Medical RPM Ltd.、Bionique Testing Laboratories LLC、旭化成（中国）投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司、旭化成科貿（上海）有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメント、「ヘルスケア」セグメントの製品の販売、請負工事、サービスの提供等を主な事業としています。

製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

工事契約やサービスについては、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益を認識しています。また、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) グループ通算制度の適用

グループ通算制度の適用を開始しています。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(2022年3月31日)

Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
Polypore International, LPの買収により認識されたのれん	125,533百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。Polypore International, LPののれんが帰属するマテリアルセグメントのセパレータ事業における資産グループについて、当社グループは、以下の観点等から、減損の兆候の有無を判断しています。

- ・減損の兆候として会計基準に示されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には当たらない業績で推移しているか
- ・最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないか

当社グループはリチウムイオン電池用のセパレータについて、Polypore International, LPの製品群も含めて、湿式・乾式の特徴が異なる両タイプの製品を供給しており、特に、今後も需要の拡大を見込んでいるハイブリッド自動車や電気自動車等の環境対応車用のリチウムイオン電池用途において、買収によるシナジーの実現を期待しています。Polypore International, LPののれんが帰属するセパレータ事業の事業計画には、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴いセパレータ事業の売上高及び営業利益が増加するという前提が反映されています。また、セパレータ事業において計上されているPolypore International, LPの買収により認識されたのれん残高は、連結貸借対照表に計上されているのれん残高(当連結会計年度431,335百万円)の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。

当連結会計年度において、セパレータ事業の業績は「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には当たらない業績で推移しており、また、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社グループはPolypore International, LPの買収により認識されたのれんについて減損の兆候は生じていないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、減損の兆候が識別される可能性があります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失計上額及び減損損失の検討を行った固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額

	当連結会計年度末における 帳簿価額(減損損失計上後)	減損損失計上額
有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)	63,284百万円	186,376百万円

なお、上記減損損失について、のれんに130,384百万円、その他の無形固定資産に55,992百万円を配分しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、バッテリーセパレータ事業において、リチウムイオン電池用湿式セパレータである「ハイポア」の技術開発・製品開発力の強化を図りながら、市場での高い評価を築き供給責任を果たしてきました。また、2016年3月期に米国Polypore International, LPを買収し、同社が営むリチウムイオン電池用乾式セパレータである「セルガード」及び鉛蓄電池用セパレータである「ダラミック」をバッテリーセパレータ事業に加えることで、当社グループは、リチウムイオン電池用セパレータ(湿式・乾式)及び鉛蓄電池用セパレータのいずれも有する、唯一のセパレータメーカーとなりました。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や代替可能性のある製品間での競争激化を伴いますが、当社グループは、Polypore International, LP買収の結果得られた幅広い製品ラインアップと市場への多様な供給チャネルを通じて環境対応車市場の変化に対応した最適なバッテリーセパレータを開発・供給し、Polypore International, LP買収によるシナジーの実現を図ってきました。そのため、当社グループは、これらのバッテリーセパレータを管理する体制として「セパレータ事業統括部」を設置し、当該事業統括部単位で経営戦略や最適な投資バランスの決定、収益管理等の管理会計を一体運営していたことから、当該セパレータ事業を資産のグルーピング単位とした上で、Polypore International, LPののれんを含めた固定資産の評価を行ってきました。

しかしながら、環境対応車市場に関する各国における政策の動向や、リチウムイオン電池用のセパレータについて、湿式・乾式の棲み分けが明確となってきており、各製品から生ずるキャッシュ・イン・フローが相互に補完的な影響を及ぼしあっている状況が年々解消されています。このような状況の中で、当連結会計年度における以下のような経済環境の大きな変化を受け、北米における車載用リチウムイオン電池市場の拡大が明らかとなり、今後の環境対応車市場の動向と、それに向けた各事業の事業戦略の方向性が明確になってきました。

- ・環境対応車市場が中国・欧州において相次いでEV化にシフトしたことに加え、米国においても2022年8月に成立したインフレ抑制法によってEVにシフトすることが明らかになり、北米において、高容量のリチウムイオン電池に関するサプライチェーン構築が加速する見込みであり、カーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現の視点で当社グループが目指す「持続可能な社会」への貢献に欠かせない事業のひとつであるリチウムイオン電池用湿式セパレータ「ハイポア」の大きな事業機会となっていること
- ・Polypore International, LP買収時においてEV用リチウムイオン電池セパレータの中心的な製品となることを想定していたリチウムイオン電池用乾式セパレータ「セルガード」については、上記の高容量のリチウムイオン電池を使用したEV用途とは異なる市場として、2022年8月に発表したAmerican Battery Factoryとの戦略的提携契約に代表されるエネルギー貯蔵システム(ESS)向けのリン酸鉄リチウム(LFP)系の正極を使用したリチウムイオン電池や、高出力・高耐久性といった製品の特徴を活かせるハイブリッド車向けリチウムイオン電池での採用に注力していくこと

それを踏まえて、当社グループは、2023年3月8日開催の取締役会において、セパレータ事業の今後の事業方針として、北米市場を中心に、リチウムイオン電池用湿式セパレータ「ハイポア」に経営資源を集中し、急成長する高容量電池を搭載した電気自動車(EV)等の環境対応車用電池市場に注力していく旨の事業運営方針の変更を行いました。また、同取締役会において、当該事業運営方針の変更に伴い、「ハイポア」、及びPolypore International, LPのそれぞれの事業による独立運営へと切り替えることを決定しました。

当社グループは、これらの相互補完性が年々解消されてきている点や、事業運営方針の変更による管理会計上の区分の変更を伴う事実関係の変化を契機として、資産のグルーピング単位を「ハイポア」、及びPolypore International, LPの単位に変更しました。なお、Polypore International, LPの買収により認識されたのれん及び無形固定資産については、Polypore International, LPの資産グループに含まれています。

事業運営方針の変更を受けたPolypore International, LPの今後の事業計画には、リン酸鉄リチウム(LFP)系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略等が反映されている一方、買収時に想定していたEV向けセパレータの拡大は困難な状況にあります。そのため、当社グループは、環境対応車市場を取り巻く規制強化等の経営環境の変化に加えて、Polypore International, LPにおける事業運営方針の変更が、Polypore International, LPの買収により認識されたのれん及び無形固定資産を含むPolypore International, LPの資産グループにおいて「回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた場合」に該当すると判断し、当該資産グループにおいて、減損の兆候を識別しています。

さらに、当社グループは、減損損失の認識の判定、及び減損損失の測定の結果、のれん及び無形固定資産を対象として、186,376百万円の減損損失を計上しました。減損損失の測定にあたり、回収可能価額として、「使用価値」を用いています。「使用価値」は、将来キャッシュ・フローの現在価値として算定され、事業環境等の企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率、割引率等の主要な仮定が含まれています。将来の売上予測や営業利益率は事業環境等の企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られており、Polypore International, LPの今後の事業方針が反映されています。また、割引率は14.5%を採用しており、当該割引率には、税引前の加重平均資本コストに貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクの両方が反映されています。

環境対応車市場を主体としたバッテリーセパレータ事業の事業環境は大きく変化しており、将来の売上予測や営業利益率、割引率等の会計上の見積りに使用された主要な仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が悪化すれば、追加的な減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

なお、(金融商品関係)注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

2 ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」(以下「ASC第842号」という。)を当連結会計年度より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度末において「有形固定資産」の「その他」が19,442百万円、「流動負債」の「リース債務」が3,576百万円、「固定負債」の「リース債務」が16,356百万円それぞれ増加しました。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。なお、前連結会計年度の「為替差益」は796百万円です。

また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休止設備関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた8,614百万円を「休止設備関連費用」850百万円及び「その他」7,764百万円として組替えしています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	107,794百万円	101,867百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	66,452百万円	58,077百万円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	799百万円
計	-百万円	799百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	-百万円	179百万円
長期借入金	-百万円	620百万円
計	-百万円	799百万円

上記のほか、前連結会計年度においては390百万円、当連結会計年度においては71百万円の現金及び預金を銀行保証債務の担保として差し入れています。また、前連結会計年度において55百万円、当連結会計年度において42百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。なお、前連結会計年度において建物及び構築物5,210百万円及び商品及び製品2,502百万円に担保が設定されていましたが、2022年4月6日及び2022年4月8日に解除されています。

- 3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	20,851百万円	20,887百万円
売掛金	373,013百万円	377,606百万円
契約資産	35,840百万円	41,060百万円

4 保証債務

- (1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
アストム	-百万円	(-百万円)	812百万円	(447百万円)
旭化成医療科技(張家港)有限公司	25百万円	(-百万円)	104百万円	(-百万円)
サンデルタ	108百万円	(54百万円)	90百万円	(45百万円)
計	133百万円	(54百万円)	1,007百万円	(492百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

上記会社以外

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員(住宅資金)	131百万円	32百万円
計	131百万円	32百万円

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が37,846百万円(うち、実質他社負担額300百万円)、当連結会計年度が47,571百万円(うち、実質他社負担額207百万円)です。

5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	3,809百万円	5,343百万円
機械装置及び運搬具	14,683百万円	16,312百万円
土地	167百万円	167百万円
その他	110百万円	126百万円

6 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識関係」注記に記載しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与・賞与等	228,416百万円	249,075百万円
研究開発費	71,496百万円	74,034百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	98,693百万円	105,027百万円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	474百万円	5,559百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	239百万円	162百万円
機械装置	590百万円	482百万円
その他	83百万円	86百万円

6 固定資産処分損の内容は機械装置等の廃棄・売却損等です。

機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
新規電子部品事業に関連する 技術関連資産 他	その他無形資 産 他	静岡県富士市 他	2,773	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市 他	2,264	減損損失
社員寮	建物 他	宮崎県延岡市 他	370	減損損失
繊維製品加工設備	建物 他	山梨県富士吉田市	299	減損損失
研究開発施設	建物 他	神奈川県川崎市川崎区	294	減損損失
事務所資産	建物 他	東京都千代田区 他	282	減損損失
試験用繊維加工設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	260	減損損失
機能化学品製造設備	機械装置 他	大阪府大阪市 他	195	事業構造改善費用
廃棄物地下保管倉庫	構築物 他	宮崎県日向市 他	176	減損損失
その他	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	362	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

新規電子部品事業に関連する技術関連資産他、合成繊維製造設備、繊維製品加工設備及び廃棄物地下保管倉庫については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、社員寮、研究開発施設、事務所資産、試験用繊維加工設備及び機能化学品製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち270百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
Polypore事業に関連する のれん、顧客関連資産 他	のれん、その他無形固定資産	North Carolina, U.S.A	186,376	減損損失
プラスチック容器製造設備	建物 他	群馬県太田市 他	2,337	構造改善費用
軽量気泡コンクリート製造設備	機械装置 他	山口県岩国市 他	2,105	構造改善費用
事務所資産	建物	東京都千代田区	1,004	減損損失
火力発電設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	622	減損損失
研究開発設備	工具、器具及び備品 他	North Rhine-Westphalia, Germany	433	減損損失
繊維製品加工設備	機械装置 他	福井県越前市	407	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市	176	減損損失
新規事業関連システム	その他無形固定資産 他	東京都千代田区 他	175	減損損失
その他	機械装置 他	茨城県猿島郡 他	270	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

Polypore事業に関連するのれん等については、事業運営方針の変更に伴い、資産のグルーピング単位の見直しを行い、収益性が低下したPolypore事業を独立の単位とする資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.5%で割り引いて算定しています。詳細は「重要な会計上の見積り」注記(Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等)に記載しています。

プラスチック容器製造設備、軽量気泡コンクリート製造設備及び繊維製品加工設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、事務所資産、火力発電設備、研究開発設備、不織布製造設備及び新規事業関連システムについては、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち16百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

8 火災損失の内容は、次のとおりです。

2022年4月9日に当社のベンベルグ工場において火災が発生したため、これに関わる損失金額を計上しています。

9 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	465百万円	4,459百万円
早期退職等による割増退職金	3,015百万円	982百万円
事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等	11,538百万円	7,885百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	10,897	百万円	6,743	百万円
組替調整額	26,145	百万円	26,546	百万円
税効果調整前	37,042	百万円	19,803	百万円
税効果額	11,296	百万円	6,097	百万円
その他有価証券評価差額金	25,746	百万円	13,706	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	1,029	百万円	576	百万円
組替調整額	427	百万円	1,157	百万円
資産の取得原価調整額	1,499	百万円	-	百万円
税効果調整前	43	百万円	581	百万円
税効果額	48	百万円	167	百万円
繰延ヘッジ損益	5	百万円	414	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	114,406	百万円	95,380	百万円
組替調整額	-	百万円	38	百万円
為替換算調整勘定	114,406	百万円	95,343	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	4,169	百万円	41,525	百万円
組替調整額	3,565	百万円	2,338	百万円
税効果調整前	7,733	百万円	43,863	百万円
税効果額	2,330	百万円	13,270	百万円
退職給付に係る調整額	5,403	百万円	30,593	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	3,707	百万円	2,544	百万円
組替調整額	107	百万円	-	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,599	百万円	2,544	百万円
その他の包括利益合計	97,668	百万円	115,188	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,393,932	-	-	1,393,932
合計	1,393,932	-	-	1,393,932
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	6,397	341	97	6,641
合計	6,397	341	97	6,641

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株です。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少96千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。
- 3 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式561千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	23,594 (注) 1	17.00	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	23,594 (注) 2	17.00	2021年9月30日	2021年12月2日

- (注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。
- 2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,593 (注)	17.00	2022年3月31日	2022年6月2日

- (注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,393,932	-	-	1,393,932
合計	1,393,932	-	-	1,393,932
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	6,641	1,390	167	7,864
合計	6,641	1,390	167	7,864

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,390千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の取得による増加1,381千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株です。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少167千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。
- 3 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,776千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	23,593 (注) 1	17.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	24,981 (注) 2	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日

- (注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。
- 2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,981 (注)	18.00	2023年3月31日	2023年6月5日

- (注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	244,641百万円	251,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,694百万円	3,278百万円
現金及び現金同等物	242,948百万円	247,903百万円

2 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たにRespicardia, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	408百万円
固定資産	16,185百万円
のれん	14,362百万円
流動負債	278百万円
固定負債	24百万円
同社株式の取得価額	30,653百万円
同社取得価額に含まれる未払額	5,640百万円
貸付金及び未収利息	11,775百万円
差引：同社取得のための支出	13,238百万円

株式の取得により新たにMcDonald Jones Homes Pty Ltd(2022年4月12日付でNXT Building Group Pty Ltdに商号変更)及びその連結子会社18社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	24,301百万円
固定資産	19,877百万円
のれん	5,454百万円
流動負債	23,084百万円
固定負債	4,172百万円
為替換算調整勘定	52百万円
非支配株主持分	3,384百万円
支配獲得までの持分法評価額	7,748百万円
支配獲得までの評価差額取崩	64百万円
段階取得に係る差益	1,700百万円
同社株式の取得価額	9,555百万円
現金及び現金同等物	2,931百万円
差引：同社取得のための支出	6,624百万円

株式の取得により新たにItamar Medical Ltd.及びその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,896百万円
固定資産	17,839百万円
のれん	37,776百万円
流動負債	4,398百万円
固定負債	258百万円
同社株式の取得価額	60,855百万円
現金及び現金同等物	7,064百万円
差引：同社取得のための支出	53,791百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たにBionova Holdings, Inc.及びその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,543百万円
固定資産	13,246百万円
のれん	35,455百万円
流動負債	1,491百万円
固定負債	3,056百万円
為替換算調整勘定	2,816百万円
同社株式の取得価額	42,882百万円
同社の現金及び現金同等物	341百万円
差引：同社取得のための支出	42,541百万円

持分の取得により新たにFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,620百万円
固定資産	986百万円
のれん	34,952百万円
流動負債	9,375百万円
同社持分の取得価額	36,183百万円
同社の現金及び現金同等物	303百万円
差引：同社取得のための支出	35,879百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引、IFRS第16号適用の在外子会社及びASC第842号適用の在外子会社における使用権資産

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、使用権資産(建物・土地・製造関連設備)です。

なお、使用権資産は当連結会計年度の連結貸借対照表において「その他」に含めて表示しています。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」注記に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	9,759	6,920
1年超	20,575	8,009
合計	30,333	14,929

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐にわたっており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは、為替の変動による影響を軽減するため、原則として実需の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
関連会社株式	16,947	16,128	820
その他有価証券	125,475	125,475	-
(2) 長期貸付金	7,112	7,107	5
資産計	149,535	148,710	824
(3) 社債	160,000	159,021	979
(4) 長期借入金	326,970	324,238	2,732
(5) リース債務	10,939	11,215	277
(6) 長期預り保証金	22,490	22,500	11
負債計	520,398	516,975	3,424
デリバティブ取引(*3)	(3,072)	(3,072)	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	104,167
出資証券	111

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
関連会社株式	19,029	22,744	3,715
其他有価証券	93,312	93,312	-
(2) 長期貸付金	9,347	9,360	13
資産計	121,688	125,415	3,728
(3) 社債	210,000	207,162	2,838
(4) 長期借入金	464,885	460,239	4,646
(5) リース債務	35,292	34,987	304
(6) 長期預り保証金	22,703	22,722	19
負債計	732,879	725,110	7,769
デリバティブ取引(*3)	(732)	(732)	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、商業ル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	99,653
出資証券	618

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	244,641	-	-	-
受取手形	20,851	-	-	-
売掛金	377,905	-	-	-
長期貸付金	885	5,690	538	-
合計	644,282	5,690	538	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	251,181	-	-	-
受取手形	20,887	-	-	-
売掛金	380,745	-	-	-
長期貸付金	881	7,848	617	-
合計	653,694	7,848	617	-

2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	166,306	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	113,000	-	-	-	-	-
社債	-	40,000	30,000	10,000	20,000	60,000
長期借入金	73,186	51,778	53,240	62,570	60,948	25,248
リース債務	2,224	1,560	1,353	1,153	887	3,763
合計	354,715	93,338	84,593	73,723	81,835	89,011

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	140,571	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	124,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	30,000	20,000	20,000	20,000	80,000
長期借入金	55,461	51,864	63,026	62,054	60,480	172,000
リース債務	6,766	5,754	4,545	3,844	2,771	11,612
合計	366,798	87,618	87,570	85,898	83,251	263,612

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから下記分類には含めていません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	125,057	-	418	125,475
長期貸付金	-	-	2,683	2,683
資産計	125,057	-	3,101	128,158
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3,072	-	3,072
負債計	-	3,072	-	3,072

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	93,146	-	166	93,312
長期貸付金	-	-	1,029	1,029
資産計	93,146	-	1,195	94,341
デリバティブ取引				
通貨関連	-	732	-	732
負債計	-	732	-	732

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
関連会社株式	16,128	-	-	16,128
長期貸付金	-	-	4,425	4,425
資産計	16,128	-	4,425	20,552
社債	-	159,021	-	159,021
長期借入金	-	-	324,238	324,238
リース債務	-	-	11,215	11,215
長期預り保証金	-	-	22,500	22,500
負債計	-	159,021	357,954	516,975

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
関連会社株式	22,744	-	-	22,744
長期貸付金	-	-	8,331	8,331
資産計	22,744	-	8,331	31,075
社債	-	207,162	-	207,162
長期借入金	-	-	460,239	460,239
リース債務	-	-	34,987	34,987
長期預り保証金	-	-	22,722	22,722
負債計	-	207,162	517,948	725,110

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

- 投資有価証券 上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しています。
- デリバティブ取引 金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。
- 長期貸付金 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
転換権付き貸付金の公正価値は、転換権の行使の有無別に公正価値を見積り、オプション内容に応じた調整を行っています。将来の収益予測等の重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。
- 社債 当社の発行する社債の時価は、市場価格(売買参考統計値)に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。
- 長期借入金 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
- リース債務 元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
- 長期預り保証金 長期預り保証金の時価については、預り期間が見積れる場合はその期間で割引計算を行っています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,737	23,097	99,641
	小計	122,737	23,097	99,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,738	3,577	839
	小計	2,738	3,577	839
合計		125,475	26,673	98,802

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,167百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額111百万円)は、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,086	14,436	75,650
	小計	90,086	14,436	75,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,225	3,631	406
	小計	3,225	3,631	406
合計		93,312	18,067	75,244

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,653百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額618百万円)は、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	31,991	26,545	-
合計	31,991	26,545	-

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41,601	32,131	-
合計	41,601	32,131	-

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式が含まれています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について511百万円(関係会社株式12百万円、その他有価証券の株式499百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券について2,805百万円(その他有価証券の株式2,467百万円、その他有価証券の転換社債等338百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	42,590	-	1,605	1,605
	ユーロ	15,154	-	694	694
	タイバーツ	1,868	-	92	92
	英ポンド	46	-	1	1
	中国元	4,466	-	260	260
	買建				
	米ドル	4,320	-	225	225
	ユーロ	53	-	2	2
	中国元	8	-	0	0
日本円	22	-	1	1	
合計		68,527	-	2,425	2,425

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	37,708	-	253	253
	ユーロ	16,811	-	460	460
	タイバーツ	1,323	-	11	11
	英ポンド	47	-	2	2
	中国元	3,391	-	36	36
	買建				
	米ドル	3,721	-	28	28
	ユーロ	71	-	2	2
	中国元	58	-	3	3
日本円	1,000	-	33	33	
合計		64,131	-	823	823

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,646	-	583
	ユーロ	売掛金	1,208	-	66
	英ポンド	売掛金	2	-	0
	中国元	売掛金	103	-	3
	買建				
	米ドル	買掛金	18	-	7
	ユーロ	買掛金	0	-	0
	日本円	買掛金	5	-	0
中国元	買掛金	-	-	-	
合計			6,983	-	646

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,079	248	96
	ユーロ	売掛金	236	-	5
	英ポンド	売掛金	2	-	0
	中国元	売掛金	12	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	526	-	3
	ユーロ	買掛金	1	-	0
	日本円	買掛金	299	-	3
中国元	買掛金	1	-	0	
合計			4,155	248	91

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	68,373	48,495	(注)
合計			68,373	48,495	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,926	32,168	(注)
合計			44,926	32,168	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度、並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しています。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	410,947	409,425
勤務費用	15,145	15,197
利息費用	724	747
数理計算上の差異の発生額	8	40,852
退職給付の支払額	18,667	21,727
過去勤務費用の発生額	-	8,478
その他	1,268	614
退職給付債務の期末残高	409,425	354,926

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	252,115	258,537
期待運用収益	6,255	6,455
数理計算上の差異の発生額	4,177	7,806
事業主からの拠出額	5,875	5,502
退職給付の支払額	9,743	10,724
その他	142	90
年金資産の期末残高	258,537	252,054

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	263,033	226,790
年金資産	258,537	252,054
	4,496	25,264
非積立型制度の退職給付債務	146,392	128,136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,888	102,872
退職給付に係る負債	152,081	128,708
退職給付に係る資産	1,193	25,836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,888	102,872

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用(従業員拠出金控除後)	14,922	15,018
利息費用	724	747
期待運用収益	6,255	6,455
数理計算上の差異の費用処理額	3,724	2,497
過去勤務費用の費用処理額	159	158
臨時に支払った割増退職金	3,522	2,176
確定給付制度に係る退職給付費用	16,478	13,824

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	159	8,320
数理計算上の差異	7,893	35,543
合計	7,733	43,863

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,154	9,474
未認識数理計算上の差異	8,355	27,188
合計	7,201	36,663

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	37%	36%
オルタナティブ投資	25%	27%
株式	22%	19%
生保一般勘定	11%	11%
現金及び預金	4%	6%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主に不動産、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等への投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	2.0%～6.5%	2.0%～6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,921百万円、当連結会計年度7,524百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価下げ額	31,447百万円	31,447百万円
退職給付に係る負債	45,648百万円	30,829百万円
税務上の繰越欠損金(注)	26,355百万円	30,586百万円
繰越外国税額控除	8,173百万円	8,044百万円
未払賞与	7,747百万円	7,235百万円
減損損失	4,984百万円	6,844百万円
固定資産処分損	5,982百万円	6,784百万円
固定資産等の未実現利益	4,991百万円	5,612百万円
その他	41,825百万円	45,656百万円
繰延税金資産小計	177,151百万円	173,036百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	16,821百万円	13,308百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	39,183百万円	41,597百万円
評価性引当額小計	56,004百万円	54,906百万円
繰延税金資産合計	121,147百万円	118,130百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	54,491百万円	42,919百万円
その他有価証券評価差額金	28,694百万円	23,095百万円
減価償却費	9,887百万円	10,209百万円
固定資産圧縮積立金	8,706百万円	8,623百万円
その他	17,109百万円	15,135百万円
繰延税金負債合計	118,887百万円	99,980百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,260百万円	18,150百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(*1)	337	4,986	547	1,488	810	18,189	26,355 百万円
評価性引当額	333	4,984	541	1,330	526	9,107	16,821 百万円
繰延税金資産	4	1	6	158	284	9,082	9,534 百万円 (*2)

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(*2) 税務上の繰越欠損金26,355百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産9,534百万円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(*3)	344	597	571	649	208	28,217	30,586 百万円
評価性引当額	344	597	389	402	169	11,408	13,308 百万円
繰延税金資産	-	-	182	247	39	16,809	17,277 百万円 (*4)

(*3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(*4) 税務上の繰越欠損金30,586百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産17,277百万円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	0.4%	-
試験研究費等税額控除	2.2%	-
のれん、負ののれん償却額	4.0%	-
持分法投資損益	1.3%	-
海外子会社の留保利益	1.1%	-
海外子会社での適用税率の差異	3.4%	-
外国子会社合算課税	3.8%	-
その他	1.6%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(企業結合等関係)

1 米国Bionova Holdings, Inc.の株式の取得について

当社の連結子会社である旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)は旭化成メディカルの米国子会社であるAsahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc.を通じて、バイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発受託、抗体医薬品GMP製造()受託を行うBionova Scientific, LLCの100%親会社であるBionova Holdings, Inc.(登記上の本店所在地：米国デラウェア州、CEO：Darren Head)を買収することを決定し、その手続きを2022年5月31日(日本時間)に完了しました。

GMPとはGood Manufacturing Practiceの略であり、医薬品製造業者が遵守すべき製造に関連する諸基準を定めたものです。GMPの厳格な基準に準拠して医薬品の製造をすることを医薬品GMP製造と呼んでいます。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bionova Holdings, Inc.

事業の内容 100%子会社のBionova Scientific, LLCにおけるバイオ関連企業への製造プロセス開発受託サービス、抗体医薬品GMP製造受託サービス、次世代抗体医薬品GMP製造受託サービス

企業結合を行った主な理由

Bionova Holdings, Inc.の買収により、旭化成メディカルはバイオプロセス製品事業、装置事業、バイオセーフティ試験受託サービス事業に加え、製造プロセス開発に強みを持つバイオ医薬品CDMO事業()を獲得することになります。製造プロセス開発やGMP製造は顧客の製品実現プロセスの中核をなすものであり、新薬開発・製造プロセスにおいて次世代抗体医薬品顧客を含む、より幅広い顧客層に多くのサービスを提供することができるようになります。

バイオ医薬品CDMO事業とは、製薬会社に代わり、バイオ医薬品の製造プロセスの開発や製造そのものを受託するビジネスのことです。

企業結合日

2022年5月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Bionova Holdings, Inc.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,882百万円
取得原価		42,882百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 534百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

35,455百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,543百万円
固定資産	13,246百万円
資産合計	<u>14,789百万円</u>
流動負債	1,491百万円
固定負債	3,056百万円
負債合計	<u>4,547百万円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重

平均償却期間

無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 6,559百万円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 20年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 米国Focus社の持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)(以下、「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を行う、Focus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLC(本社：米国ネバダ州、CEO：Steve Menzies、以下、5社を「Focus社」という)の持分100%を取得する契約を2022年10月14日(米国東部時間)に締結し、その手続きを2022年10月31日(米国東部時間)に完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Focus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC、Focus Fire Protection LLC

事業の内容 米国ネバダ州の建築における配管施工、躯体施工、電気施工、基礎施工、防火設備施工

企業結合を行った主な理由

旭化成ホームズは、建築請負事業を中心とする国内事業の強化とともに、今後の成長を担う事業として「北米・豪州住宅」を掲げており、当社グループの『中期経営計画 2024 ~Be a Trailblazer~』においても、グループの次なる成長を牽引する事業である10のGrowth Gears(“GG10”)の1つに位置付けています。北米事業では、2018年にアリゾナ州を中心に事業を展開する大手建築部材サプライヤーであるErickson Framing Operations LLC、2020年には基礎工事や設備工事を行うAustin社(1)、さらに2021年には配管工事を行うBrewer社(2)を買収してきました。旭化成ホームズが持つ工業化住宅のノウハウを通じて、製造や施工現場における生産性や品質の向上を目指しています。

Focus社は、住宅用配管、躯体、電気、基礎などの工事を行う建築サプライヤーとして、ビルダーから高い信頼を得ています。また、Focus社が事業を展開するネバダ州は、人口増加に伴う住宅不足を背景に今後も堅調な住宅需要が想定され、隣接するアリゾナ州の既存事業とのシナジーも見込めることから、事業拡大に向けた最適なパートナーであると判断しました。引き続き、労働力不足や長い工事期間など、課題の多い米国の建築業界において、高品質な住まいの提供を目指します。

1 Austin Electric Services, LLC、Austin Concrete & Stone LLC、Austin HVAC LLC の総称

2 Brewer Companies, LLC、Brewer Enterprises, Inc.、Brewer Commercial Services, LLC、JBKB LLC、T-Plug LLC の総称

企業結合日

2022年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

結合後企業の名称

Focus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC、Focus Fire Protection LLC

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 2022年11月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	36,183百万円
取得原価		36,183百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 724百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

34,952百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,620百万円
固定資産	986百万円
資産合計	10,606百万円
流動負債	9,375百万円
負債合計	9,375百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

3 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年12月16日(米国東部時間)に行われたItamar Medical Ltd.との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれん

の金額37,776百万円は、213百万円増加し、37,989百万円となりました。

発生したのれん

(1) 発生したのれん

37,989百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	486,852	676,195	101,765	1,264,811	12,067	1,276,878
米国	90,703	54,970	211,128	356,800	672	357,472
中国	220,592	-	17,974	238,566	116	238,681
その他	411,866	91,284	85,016	588,167	119	588,286
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	1,210,013	822,449	415,883	2,448,344	12,973	2,461,317
外部顧客への売上高	1,210,013	822,449	415,883	2,448,344	12,973	2,461,317

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	531,137	695,528	108,285	1,334,950	13,009	1,347,958
米国	108,987	82,334	263,586	454,908	804	455,712
中国	222,996	-	18,887	241,883	78	241,960
その他	453,495	121,108	106,123	680,726	128	680,855
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	1,316,615	898,971	496,881	2,712,466	14,019	2,726,485
外部顧客への売上高	1,316,615	898,971	496,881	2,712,466	14,019	2,726,485

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「住宅」セグメント及び「その他」に含めていた一部の事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」注記に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	335,013	393,864
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	393,864	398,493
契約資産(期首残高)	25,731	35,840
契約資産(期末残高)	35,840	41,060
契約負債(期首残高)	47,544	62,476
契約負債(期末残高)	62,476	72,948

当社グループは、主に進行中の工事に対する対価に対して契約資産を計上し、顧客からの前受金に対して契約負債を計上しています。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは47,544百万円です。なお、前連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは62,476百万円です。なお、当連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額のうち、契約期間が1年超のものは主に「住宅」セグメントに関するものであり、以下の期間に収益の認識が見込まれています。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、以下の注記の対象に含めていない当初に予想される契約期間が1年以内の契約が存在します。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	210,546	253,225
1年超	132,509	106,780
合計	343,056	360,006

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「住宅」セグメント及び「その他」に含めていた一部の事業並びに「全社費用等」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

各報告セグメントに属する主要な事業内容及び主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス
マテリアル	環境ソリューション事業	スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン、合成ゴム 等
		リチウムイオン電池用セパレータ(湿式・乾式)、鉛蓄電池用セパレータ、中空糸ろ過膜、イオン交換膜 等
	モビリティ&インダストリアル事業	繊維(自動車関連)等
		エンジニアリング樹脂、塗料原料 等
ライフイノベーション事業(デジタルソリューション、コンフォートライフ)	電子材料、ミックスドシグナルLSI、ホール素子、深紫外線LED 等 繊維(衣料・産業資材他)、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品 等	
住宅	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業、米国・豪州住宅事業 等
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材 等
ヘルスケア	医薬事業	医療用医薬品、診断薬 等
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター、CDMO事業 等
	クリティカルケア事業	心肺蘇生関連(AED、医療従事者向け除細動器)、着用型自動除細動器、睡眠時無呼吸症治療・診断機器 等
その他	エンジニアリング事業 各種リサーチ・情報提供事業 人材派遣・紹介事業 等	-

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,210,013	822,449	415,883	2,448,344	12,973	2,461,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,639	6,677	20	14,336	40,508	54,844
計	1,217,652	829,126	415,903	2,462,680	53,481	2,516,161
セグメント損益 (営業損益)	105,969	72,918	52,159	231,046	4,114	235,160
セグメント資産	1,792,383	635,784	861,139	3,289,305	94,687	3,383,992
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	64,241	13,847	34,504	112,593	1,047	113,640
のれんの償却額	12,775	556	15,059	28,391	-	28,391
持分法適用会社 への投資額	70,355	8,342	2,314	81,011	20,485	101,496
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	121,289	18,600	24,882	164,771	3,020	167,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,316,615	898,971	496,881	2,712,466	14,019	2,726,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,739	8,291	33	19,063	44,888	63,951
計	1,327,354	907,262	496,914	2,731,530	58,906	2,790,436
セグメント損益 (営業損益)	41,016	76,018	41,860	158,895	4,250	163,145
セグメント資産	1,751,117	673,257	954,538	3,378,911	102,287	3,481,198
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	72,078	16,171	43,397	131,646	775	132,421
のれんの償却額	15,384	1,200	21,111	37,695	-	37,695
持分法適用会社 への投資額	66,560	5,242	2,502	74,305	22,553	96,858
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	106,494	25,685	25,106	157,285	645	157,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,462,680	2,731,530
「その他」の区分の売上高	53,481	58,906
セグメント間取引消去	54,844	63,951
連結損益計算書の売上高	2,461,317	2,726,485

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231,046	158,895
「その他」の区分の利益	4,114	4,250
セグメント間取引消去	189	301
全社費用等(注)	32,702	35,095
連結損益計算書の営業利益	202,647	128,352

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,289,305	3,378,911
「その他」の区分の資産	94,687	102,287
セグメント間取引消去	533,096	519,877
全社資産(注)	498,180	493,205
連結貸借対照表の資産合計	3,349,075	3,454,526

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	112,593	131,646	1,047	775	6,098	6,535	119,738	138,956
のれんの償却額	28,391	37,695	-	-	-	-	28,391	37,695
持分法適用会社への投資額	81,011	74,305	20,485	22,553	-	-	101,496	96,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,771	157,285	3,020	645	18,852	16,943	186,644	174,873

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,276,878	357,472	238,681	588,286	2,461,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
569,214	119,423	116,578	805,215

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,347,958	455,712	241,960	680,855	2,726,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
595,513	156,637	119,551	871,701

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	6,063	282	83	6,429	-	847	7,276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	190,406	2,440	20	192,866	-	1,039	193,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	12,775	556	15,059	28,391	-	-	28,391
当期末残高	201,384	15,001	214,951	431,335	-	-	431,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	15,384	1,200	21,111	37,695	-	-	37,695
当期末残高	77,161	41,471	249,458	368,089	-	-	368,089

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,216.33円	1,198.30円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	116.68円	65.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,718,815	1,696,009
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,405	35,087
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(31,405)	(35,087)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,687,410	1,660,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,387,291	1,386,068

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末561千株、当連結会計年度末1,776千株)。

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	161,880	91,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	161,880	91,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,432	1,386,887

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度425千株、当連結会計年度961千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保 普通社債	2018.12.6	20,000	20,000 (20,000)	0.10	なし	2023.12.6
当社	第11回無担保 普通社債	2019.9.6	20,000	20,000	0.07	なし	2024.9.6
当社	第12回無担保 普通社債	2019.9.6	20,000	20,000	0.21	なし	2029.9.6
当社	第13回無担保 普通社債(グリーン ボンズ)	2020.6.19	10,000	10,000	0.12	なし	2025.6.19
当社	第14回無担保 普通社債	2020.6.19	20,000	20,000 (20,000)	0.01	なし	2023.6.19
当社	第15回無担保 普通社債	2020.6.19	20,000	20,000	0.28	なし	2030.6.19
当社	第16回無担保 普通社債	2021.12.9	10,000	10,000	0.00	なし	2024.12.9
当社	第17回無担保 普通社債	2021.12.9	20,000	20,000	0.09	なし	2026.12.9
当社	第18回無担保 普通社債	2021.12.9	20,000	20,000	0.24	なし	2031.12.9
当社	第19回無担保 普通社債	2022.12.7	-	10,000	0.23	なし	2025.12.5
当社	第20回無担保 普通社債	2022.12.7	-	20,000	0.41	なし	2027.12.7
当社	第21回無担保 普通社債	2022.12.7	-	20,000	0.67	なし	2032.12.7
合計		-	160,000	210,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
40,000	30,000	20,000	20,000	20,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金	166,306	140,571	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,186	55,461	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,224	6,766	3.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	253,785	409,424	0.46	2024年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	8,715	28,526	4.37	2024年～2057年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	113,000	124,000	0.01	-
合計	617,215	764,748	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	51,864	63,026	62,054	60,480	172,000
リース債務	5,754	4,545	3,844	2,771	11,612

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	670,441	1,351,231	2,040,417	2,726,485
税金等調整前四半期純利益金額 又は 税金等調整前当期純損失金額() (百万円)	49,596	80,725	103,034	61,906
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (百万円)	29,831	51,720	66,043	91,312
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	21.50	37.28	47.61	65.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	21.50	15.78	10.33	113.53

訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーズより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,220	36,335
受取手形	743	482
電子記録債権	4,358	4,655
売掛金	1 159,207	1 145,501
商品及び製品	97,174	130,235
仕掛品	32,634	40,183
原材料及び貯蔵品	53,903	64,404
前払費用	1 6,884	1 6,766
未収入金	1 40,072	1 23,846
未収還付法人税等	-	21,173
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	1 40,656	1 82,841
立替金	1 19,778	1 21,021
その他	1, 6 15,547	1, 6 19,580
貸倒引当金	2,407	2,811
流動資産合計	505,771	594,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 127,739	5 133,745
構築物	5 41,273	5 48,178
機械及び装置	5 134,214	5 141,059
車両運搬具	5 466	5 623
工具、器具及び備品	5 9,133	5 9,350
土地	5 47,447	5 48,425
リース資産	7	11
建設仮勘定	58,022	71,036
有形固定資産合計	418,300	452,427
無形固定資産		
ソフトウェア	29,833	40,777
その他	1,112	982
無形固定資産合計	30,945	41,759
投資その他の資産		
投資有価証券	126,644	99,173
関係会社株式	998,800	756,714
出資金	2	133
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1 38,435	1 15,901
長期前渡金	6 20,397	6 19,071
長期前払費用	1,898	1,634
繰延税金資産	2,055	7,589
その他	1 6,088	1 7,328
貸倒引当金	-	4
投資その他の資産合計	1,194,322	907,540
固定資産合計	1,643,567	1,401,726
資産合計	2,149,337	1,995,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	510	787
買掛金	1 65,594	1 68,661
短期借入金	131,500	96,500
コマーシャル・ペーパー	113,000	124,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	71,129	52,491
関係会社短期借入金	1 330,173	1 303,863
リース債務	3	6
未払金	1 40,167	1 30,657
未払費用	1, 3 39,418	1, 3 39,787
未払法人税等	41,457	-
前受金	1 3,261	1 6,721
預り金	1 4,818	1 6,379
株式給付引当金	166	29
修繕引当金	4,738	8,410
固定資産撤去費用引当金	3,751	2,937
債務保証損失引当金	3,209	3,251
代行支払関係支払手形	4 421	1, 4 561
その他	1 44,723	1 36,627
流動負債合計	898,037	821,666
固定負債		
社債	160,000	170,000
長期借入金	248,441	407,354
リース債務	4	5
退職給付引当金	59,401	56,272
株式給付引当金	274	205
修繕引当金	1,978	511
固定資産撤去費用引当金	5,328	10,684
長期預り保証金	3,429	3,427
その他	636	1 19,035
固定負債合計	479,491	667,493
負債合計	1,377,528	1,489,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	79,396	79,396
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	96
固定資産圧縮積立金	12,602	12,513
特定災害防止準備金	21	21
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	403,675	153,668
利益剰余金合計	531,145	281,145
自己株式	6,218	7,425
株主資本合計	707,711	456,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,465	50,199
繰延ヘッジ損益	367	77
評価・換算差額等合計	64,098	50,275
純資産合計	771,809	506,780
負債純資産合計	2,149,337	1,995,939

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 652,631	1 713,961
売上原価	1 509,609	1 611,691
売上総利益	143,021	102,269
販売費及び一般管理費	1, 2 107,962	1, 2 113,343
営業利益又は営業損失 ()	35,059	11,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 53,751	1 60,794
その他	1 1,884	1 2,347
営業外収益合計	55,635	63,141
営業外費用		
支払利息	1 2,808	1 3,364
為替差損	1,145	3,492
休止設備関連費用	1 491	1 2,067
その他	1 4,310	1 4,202
営業外費用合計	8,754	13,126
経常利益	81,940	38,942
特別利益		
投資有価証券売却益	24,466	31,932
固定資産売却益	1 265	1 0
抱合せ株式消滅差益	-	1 4,377
特別利益合計	24,731	36,309
特別損失		
投資有価証券評価損	490	436
関係会社株式評価損	5,984	257,780
固定資産処分損	1, 3 6,050	1, 3 10,129
減損損失	3,652	1,837
火災損失	-	1, 4 7,092
事業構造改善費用	1 1,808	1 2,620
現物配当に伴う交換損失	1 11,759	-
特別損失合計	29,743	279,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	76,928	204,643
法人税、住民税及び事業税	31,151	3,698
法人税等調整額	6,706	481
法人税等合計	24,445	3,217
当期純利益又は当期純損失 ()	52,484	201,425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金	
当期首残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	12,624	20	7,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	12,624	20	7,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						22		
特定災害防止準備金の積立							1	
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純損失()								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	22	1	-
当期末残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	12,602	21	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	398,079	525,569	5,931	702,423	88,133	244	87,889	790,312
会計方針の変更による累積的影響額		279	279		279				279
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,000	398,358	525,848	5,931	702,702	88,133	244	87,889	790,590
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		22	-		-				-
特定災害防止準備金の積立		1	-		-				-
剰余金の配当		47,187	47,187		47,187				47,187
当期純利益又は当期純損失()		52,484	52,484		52,484				52,484
自己株式の取得				412	412				412
自己株式の処分				125	125				125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,668	123	23,791	23,791
当期変動額合計	-	5,317	5,296	287	5,009	23,668	123	23,791	18,781
当期末残高	82,000	403,675	531,145	6,218	707,711	64,465	367	64,098	771,809

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定災害 防止 準備金	配当平均 積立金
当期首残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	-	12,602	21	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の積立						96			
固定資産圧縮積立金の取崩							89		
特定災害防止準備金の積立								1	
特定災害防止準備金の取崩								1	
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失 ()									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	96	89	0	-
当期末残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	96	12,513	21	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越利益剰 余金							
当期首残高	82,000	403,675	531,145	6,218	707,711	64,465	367	64,098	771,809
当期変動額									
特別償却準備金の積立		96	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		89	-		-				-
特定災害防止準備金の積立		1	-		-				-
特定災害防止準備金の取崩		1	-		-				-
剰余金の配当		48,575	48,575		48,575				48,575
当期純利益又は当期純損失 ()		201,425	201,425		201,425				201,425
自己株式の取得				1,414	1,414				1,414
自己株式の処分				208	208				208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						14,266	443	13,823	13,823
当期変動額合計	-	250,007	250,000	1,207	251,207	14,266	443	13,823	265,030
当期末残高	82,000	153,668	281,145	7,425	456,505	50,199	77	50,275	506,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の製造及び販売を主な事業としています。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度の適用を開始しています。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(2022年3月31日)

Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度 (2022年3月31日)
Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式	282,304百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社株式及び関連会社株式について、移動平均法による原価法により評価しています。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式は市場価格のない株式であり、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められます。

当社は2016年3月期に、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴い同社の売上高及び営業利益が増加するという前提に基づき、当社の100%子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc.を通じて、Polypore International, LPの株式の100%を取得しました。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式は、貸借対照表に計上されている関係会社株式残高(当事業年度998,800百万円)の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の実質価額には、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が含まれています。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があります。そのため、当社は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価にあたり、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないかを踏まえて、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が減少していないかを検討しています。

当事業年度においては、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社はAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の実質価額が著しく低下した状況にはあたらないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、実質価額が著しく低下することにより、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行う可能性があります。

当事業年度(2023年3月31日)

Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度 (2023年3月31日)
Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式	28,984百万円 (関係会社株式評価損計上額 257,730百万円)

なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の金額には、Polypore International, LP 株式取得額に加えて、同社買収後に複数回実施した増資金額が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社株式及び関連会社株式について、移動平均法による原価法により評価しています。

当社は、2016年3月期に、当社の100%子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc.を通じて、Polypore International, LPの株式の100%を取得しました。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式は市場価格のない株式であり、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められます。

当社は、2023年3月8日開催の取締役会におけるセパレータ事業の事業運営方針の変更を踏まえて、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価額に含まれているPolypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無や程度の検討を行い、その結果、実質価額が著しく低下した場合に該当したことから、帳簿価額の減額を行い、当事業年度の財務諸表において、257,730百万円の関係会社株式評価損を計上しました。

同取締役会において、当社は、セパレータ事業の今後の事業方針として、北米市場を中心に、リチウムイオン電池用湿式セパレータ「ハイポア」に経営資源を集中し、急成長する高容量電池を搭載した電気自動車(EV)等の環境対応車用電池市場に注力していく旨の事業運営方針の変更を行いました。事業運営方針の変更を受けたPolypore International, LPの今後の事業計画には、リン酸鉄リチウム(LFP)系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略等が反映されている一方、買収時に想定していたEV向けセパレータの拡大は困難な状況にあります。当社は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価額に含まれるPolypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無や程度の検討において、当該事業計画を考慮しました。

環境対応車市場を主体としたバッテリーセパレータ事業の事業環境は大きく変化しており、事業計画に含まれる将来の売上予測や営業利益率等の会計上の見積りに使用された主要な仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が悪化すれば、実質価額が著しく低下することにより、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、追加的な減損処理を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記していた営業外費用の「債務保証損失引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「債務保証損失引当金繰入額」に表示していた1,278百万円を「その他」として組替えています。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休止設備関連費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた491百万円を「休止設備関連費用」として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	150,833百万円	164,778百万円
長期金銭債権	38,439百万円	15,905百万円
短期金銭債務	394,433百万円	353,974百万円
長期金銭債務	- 百万円	18,159百万円

2 保証債務

他の会社の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証債務	26,890百万円	25,049百万円
うち、共同保証による実質他社負担額	54百万円	492百万円
うち、被再保証金額	13,016百万円	13,203百万円

3 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。

4 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払いを代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。

5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,437百万円	1,644百万円
構築物	983百万円	983百万円
機械及び装置	9,542百万円	9,714百万円
車両運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	105百万円	121百万円
土地	167百万円	167百万円

6 当社は、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	210,821百万円	237,297百万円
仕入高	207,990百万円	272,998百万円
販売費及び一般管理費	42,336百万円	45,159百万円
営業取引以外の取引による取引高	34,190百万円	53,455百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額(前事業年度合計24,794百万円、当事業年度合計26,659百万円)を配賦しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃・保管料	26,399百万円	26,601百万円
広告宣伝費	2,754百万円	2,997百万円
給与・賞与等	37,449百万円	38,926百万円
租税公課等	1,393百万円	1,467百万円
減価償却費	4,492百万円	4,943百万円
資産賃借料	13,971百万円	14,000百万円
研究開発費	16,791百万円	16,663百万円
業務委託費	23,309百万円	28,934百万円
受託事務配賦額	24,794百万円	26,659百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	41%	39%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	59%	61%

3 固定資産処分損の内容は機械装置等の廃棄・売却損等です。

機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

4 2022年4月9日に当社のベンベルグ工場において火災が発生したため、これに関わる損失金額を計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (2022年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	11,720	5,274
合計	6,446	11,720	5,274

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2022年 3月31日)
子会社株式	959,310
関連会社株式	33,044
合計	992,354

当事業年度末 (2023年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	18,481	12,036
合計	6,446	18,481	12,036

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (2023年 3月31日)
子会社株式	717,263
関連会社株式	33,005
合計	750,268

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価下げ額	41,911百万円	120,843百万円
退職給付引当金	18,189百万円	17,231百万円
固定資産処分損	3,885百万円	5,275百万円
減損損失	4,476百万円	5,161百万円
未収入金(注)	3百万円	2,568百万円
修繕引当金	1,814百万円	2,357百万円
未払賞与	2,643百万円	2,274百万円
未払事業税	2,274百万円	-百万円
その他(注)	4,721百万円	4,864百万円
繰延税金資産小計	79,917百万円	160,573百万円
評価性引当額	40,483百万円	121,155百万円
繰延税金資産合計	39,434百万円	39,418百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,199百万円	22,730百万円
固定資産圧縮積立金	8,082百万円	8,061百万円
特別償却準備金	-百万円	42百万円
その他	97百万円	996百万円
繰延税金負債合計	37,378百万円	31,829百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,055百万円	7,589百万円

(注) 前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた4,724百万円は、「未収入金」3百万円及び「その他」4,721百万円として組替えています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	12.1%	-
試験研究費等税額控除	25.6%	-
評価性引当額	38.6%	-
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.7%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)第80 - 26項の定めに従って注記を省略しています。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)第80 - 26項の定めに従って注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	127,739	12,548	1,445 (1,085)	5,098	133,745	103,696
	構築物	41,273	9,887	145 (14)	2,837	48,178	100,448
	機械及び装置	134,214	37,137	3,007 (709)	27,284	141,059	801,543
	車両運搬具	466	323	1	165	623	2,541
	工具、器具及び備品	9,133	3,529	269 (6)	3,043	9,350	48,004
	土地	47,447	1,024	46	-	48,425	-
	リース資産	7	11	-	7	11	561
	建設仮勘定	58,022	74,919	61,905 (40)	-	71,036	-
	計	418,300	139,379	66,818 (1,853)	38,435	452,427	1,056,793
無形固定資産	ソフトウェア	29,833	14,351	160	3,247	40,777	-
	その他	1,112	19	39	110	982	-
	計	30,945	14,370	199	3,358	41,759	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期増加額」欄のうち、主な内容は、次のとおりです。

リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア™」の製造ラインの増設、結晶セルロース「セオラス™」第2工場の建設、基幹システムの構築等

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,407	608	200	2,815
株式給付引当金	440	-	206	234
修繕引当金	6,716	8,328	6,124	8,921
固定資産撤去費用引当金	9,079	7,478	2,936	13,621
債務保証損失引当金	3,209	515	473	3,251

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/stock_information/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 2021年4月1日
第131期) 至 2022年3月31日) | 2022年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 2022年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第132期第1四半期 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)
(第132期第2四半期 自 2022年7月1日
至 2022年9月30日)
(第132期第3四半期 自 2022年10月1日
至 2022年12月31日) | 2022年8月10日
関東財務局長に提出
2022年11月11日
関東財務局長に提出
2023年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 | | 2022年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。 | | 2023年3月9日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に
著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。 | | 2023年3月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 2022年5月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 2022年12月1日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 2022年5月11日
2022年6月16日
2022年6月27日
2023年3月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月27日

旭化成株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

- ・ Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査役及び監査役会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当連結会計年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした「Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無」について、環境対応車市場を取り巻く規制強化等の経営環境の変化、事業運営方針の変更を踏まえて行われたグルーピング単位の変更、Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の計上を踏まえて、「Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等」に項目名を変更し、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項として記載した。

Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等に記載のとおり、会社は、2023年3月期において、186,376百万円の減損損失を計上した。当該減損損失は、2016年3月期におけるPolypore International, LP（以下「Polypore社」という。）の買収により認識されたのれんを含めた固定資産の評価に関連したものである。</p> <p>会社は、バッテリーセパレータ事業において、リチウムイオン電池用湿式セパレータである「ハイポア」に、Polypore社が営むリチウムイオン電池用乾式セパレータである「セルガード」及び鉛蓄電池用セパレータである「ダラミック」を加えることで、リチウムイオン電池用セパレータ（湿式・乾式）及び鉛蓄電池用セパレータのいずれも有する唯一のセパレータメーカーとなった。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や代替可能性のある製品間での競争激化を伴うが、会社は、環境対応車市場の変化に対応した最適なバッテリーセパレータを開発・供給し、Polypore社買収によるシナジーの実現を図ってきた。そのため、会社は、これらのバッテリーセパレータを管理する体制として「セパレータ事業統括部」を設置し、当該事業統括部単位で経営戦略や最適な投資バランスの決定、収益管理等の管理会計を一体運営していたことから、当該セパレータ事業を資産のグルーピング単位とした上で、Polypore社ののれんを含めた固定資産の評価を行ってきた。</p> <p>しかしながら、環境対応車市場に関する各国における政策の動向や、リチウムイオン電池用のセパレータについて、湿式・乾式の棲み分けが明確となっており、各製品から生ずるキャッシュ・イン・フローが相互に補完的な影響を及ぼしあっている状況が年々解消されている。このような状況の中で、当連結会計年度における米国インフレ抑制法の成立（2022年8月）等を受け、北米における車載用リチウムイオン電池市場の拡大が明らかとなり、今後の環境対応車市場の動向と、それに向けた各事業の事業戦略の方向性が明確になってきたことを踏まえて、会社は、2023年3月8日開催の取締役会において、セパレータ事業の今後の事業方針として、北米市場を中心に、リチウムイオン電池用湿式セパレータ「ハイポア」に経営資源を集中し、急成長する高容量電池を搭載した電気自動車（EV）等の環境対応車用電池市場に注力していく旨の事業運営方針の変更を行った。また、同取締役会において、当該事業運営方針の変更に伴い、「ハイポア」、及びPolypore社のそれぞれの事業による独立運営へと切り替えることを決定した。</p> <p>会社は、これらの相互補完性が年々解消されてきている点や、事業運営方針の変更による管理会計上の区分の変更を伴う事実関係の変化を契機として、資産のグルーピング単位を「ハイポア」、及びPolypore社の単位に変更した。なお、Polypore社の買収により認識されたのれん及び無形固定資産については、Polypore社の資産グループに含まれている。</p> <p>事業運営方針の変更を受けたPolypore社の今後の事業計画には、リン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略等が反映されている一方、買収時に想定していたEV向けセパレータの拡大は困難な状況にある。そのため、会社は、環境対応車市場を取り巻く規制強化等の経営環境の変化に加えて、Polypore社における事業運営方針の変更が、Polypore社の買収により認識されたのれん及び無形固定資産を含むPolypore社の資産グループにおいて「回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた場合」に該当すると判断し、当該資産グループにおいて、減損の兆候を識別している。</p>	<p>当監査法人は、Polypore社の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> のれんを含む固定資産の減損に関するグルーピングの決定、減損の兆候の判定、減損損失の認識の判定、及びPolypore社の営業活動から生ずる損益の見積りの基礎となる将来の売上予測や営業利益率等の仮定の設定を含む回収可能価額の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 グルーピング単位の変更の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> セパレータ事業における各製品から生ずるキャッシュ・イン・フローの相互補完性について経営者に質問するとともに、キャッシュ・イン・フローの状況に関する資料の合理性を検討した。 当連結会計年度における米国インフレ抑制法の成立（2022年8月）等が、セパレータ事業の今後の事業方針に与える影響について経営者に質問した。 事業運営方針の変更による管理会計上の区分の変更を伴う事実関係の変化について、関連する取締役会の参考資料の閲覧を実施した。 Polypore社の将来キャッシュ・フローの見積りについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、当該見積りの基礎とされた事業計画の合理性に関して、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> リン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略等が事業計画に適切に反映されているかを確認した。また、事業計画について、今後のPolypore社の投資方針等の詳細との整合性を検討した。 Polypore社の今後の事業計画の見積りに含まれるリン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略に基づく売上予測について、経営者と協議するとともに、顧客から入手した発注見込みや第三者機関による市場予測等との整合性を検討した。 リン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池やハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の今後の売上予測や営業利益率に関して、過年度の事業計画と実績を比較し、未達の場合にはその理由を検討し、当連結会計年度以降の事業計画に反映されているかを確認した。 事業計画上の売上予測と営業利益率について、直近（2023年4月、5月）の実績と比較した。 貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクの両方が反映された割引率の合理性を、企業価値評価の専門家を関与させて検討した。

Polypore International, LPの買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>さらに、会社は、減損損失の認識の判定、及び減損損失の測定の結果、のれん及び無形固定資産を対象として、186,376百万円の減損損失を計上した。減損損失の測定にあたり、回収可能価額として、「使用価値」を用いている。「使用価値」は、将来キャッシュ・フローの現在価値として算定され、事業環境等の企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率、割引率等の主要な仮定が含まれる。将来の売上予測や営業利益率は事業環境等の企業の外部要因に関する情報やPolypore社の今後の事業方針が反映された販売戦略を考慮して見積られており、割引率は加重平均資本コストに貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクの両方が反映されている。</p> <p>当該Polypore社の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関連して計上された減損損失に金額的重要性があること、グルーピング単位の変更の合理性に重要な判断を伴うこと、及びPolypore社の将来の売上予測や営業利益率、割引率等の主要な仮定は見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人はPolypore社の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損損失の測定等が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、旭化成株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前事業年度の財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

・Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価

当事業年度の財務諸表の監査において、監査役及び監査役会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当事業年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、前事業年度の財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした「Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価」について、当事業年度に同社株式の実質価額が著しく低下した状況に該当したことから、引き続き、当事業年度の財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項として記載した。

Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価に記載のとおり、会社は、2016年3月期に、会社の100%子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc.（以下「AKESM社」という。）を通じて、Polypore International, LP（以下「Polypore社」という。）の株式の100%を取得した。AKESM社株式は市場価格のない株式であり、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められる。</p> <p>会社は、2023年3月8日開催の取締役会におけるセパレータ事業の事業方針の変更を踏まえて、AKESM社株式の実質価額に含まれるPolypore社の株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無やその程度の検討を行い、その結果、実質価額が著しく低下した場合に該当したことから帳簿価額の減額を行い、当事業年度の財務諸表において257,730百万円の関係会社株式評価損を計上した。</p> <p>同取締役会において、会社は、北米市場を中心に、リチウムイオン電池用湿式セパレータ「ハイポア」に経営資源を集中し、急成長する高容量電池を搭載した電気自動車（EV）等の環境対応車用電池市場に注力していく旨の事業運営方針の変更を行った。事業運営方針の変更を受けたPolypore社の今後の事業計画には、リン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略等が反映されている一方、買収時に想定していたEV向けセパレータの拡大は困難な状況にある。会社は、AKESM社株式の実質価額に含まれるPolypore社の株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無やその程度の検討において、当該事業計画を考慮した。</p> <p>当事業年度に計上された関係会社株式評価損に金額的重要性があること、及び同事業計画に含まれる将来の売上予測や営業利益率等の主要な仮定は見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人はAKESM社株式の評価が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、AKESM社株式の評価に関して、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 AKESM社株式の実質価額に含まれるPolypore社の株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無やその程度の検討において考慮された事業計画に関して、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> リン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略等が事業計画に適切に反映されているかを確認した。また、事業計画について、今後のPolypore社の投資方針等の詳細との整合性を検討した。 Polypore社の今後の事業計画の見積りに含まれるリン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池や、ハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の、EV用途とは異なる市場における販売戦略に基づく売上予測について、経営者と協議するとともに、顧客から入手した発注見込みや第三者機関による市場予測等との整合性を検討した。 リン酸鉄リチウム（LFP）系の正極を使用したリチウムイオン電池やハイブリッド車向けリチウムイオン電池等の今後の売上予測や営業利益率に関して、過年度の事業計画と実績を比較し、未達の場合にはその理由を検討し、当事業年度以降の事業計画に反映されているかを確認した。 事業計画上の売上予測と営業利益率について、直近（2023年4月、5月）の実績と比較した。 Polypore社の財政状態及び同社の今後の事業計画に基づく超過収益力の減少を適切に反映したAKESM社株式の実質価額まで、AKESM社株式の帳簿価額が切り下げられているかを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。